

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年9月29日
【中間会計期間】	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
【会社名】	モルガン・スタンレー (Morgan Stanley)
【代表者の役職氏名】	副会社秘書役兼カウンセル (Deputy Corporate Secretary and Counsel) ジーン・グリーリー・オレガン (Jeanne Greeley O'Regan)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州ニューヨーク、 ブロードウェイ1585 (1585 Broadway, New York, New York, 10036 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 庭 野 議 隆
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6775 - 1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 塩 見 竜 一 同 瀧 川 亮 祐 同 打 田 峻 同 早 田 尚 史 同 中 島 滉 平 同 宮 本 健 太 同 安 達 結 希
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6775 - 1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注記)

- 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除き、「モルガン・スタンレー」、「当社」および「我々」とはモルガン・スタンレーおよびその連結子会社を意味する。
- 2 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。
「2022年様式10-K」とは、2023年2月24日に米国証券取引委員会(「SEC」)に提出した当社の2022年12月31日終了年の様式10-Kによる年次報告書を意味する。
「第1四半期様式10-Q」とは、2023年5月2日にSECに提出した2023年3月31日終了四半期の様式10-Qによる四半期報告書を意味する。
「第2四半期様式10-Q」とは、2023年8月3日にSECに提出した2023年6月30日終了四半期の様式10-Qによる四半期報告書を意味する。

- 3 本書において、別段の記載がある場合または文脈により別意に解すべき場合を除き、「ドル」または「\$」とは米国の法定通貨である米ドルを意味し、「円」または「¥」とは日本の法定通貨である日本円を意味する。
- 4 便宜上、一部の財務データはドルから円に換算されている。別段の記載がある場合を除き、換算レートは2023年9月1日現在の東京における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場である1ドル=146.73円で計算されている。但し、この換算は同日に上記のレートまたはその他のレートでドルから円への換算が行われたか行われていた可能性がある、または行うことが可能であったことを示すものとは解釈されない。
- 5 本書中の表において計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当社の2023年上半期において、2023年6月29日付けの有価証券報告書(「有価証券報告書」)に記載されている本国における法制等の概要に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

次表は、2023年、2022年および2021年の6月30日にそれぞれ終了した6ヶ月間(「上半期」)に関するものであり、第2四半期様式10-Q、当社が2022年6月30日に終了した四半期について2022年8月5日にSECに提出した様式10-Qによる四半期報告書(「2022年第2四半期様式10-Q」)、当社が2021年6月30日に終了した四半期について2021年8月2日にSECに提出した様式10-Qによる四半期報告書(「2021年第2四半期様式10-Q」)ならびに2022年様式10-Kを出典としている。

要約財務諸表(未監査)

(単位：株式数および比率データを除き、 百万ドル)	6月30日終了上半期		
	2023年	2022年	2021年
純収益			
法人・機関投資家向け証券業務	12,451	13,776	15,669
ウェルス・マネジメント業務	13,219	11,671	12,054
投資運用業務	2,570	2,746	3,016
セグメント間取引消去	(266)	(260)	(261)
連結純収益	27,974	27,933	30,478
法人所得税計上前利益			
法人・機関投資家向け証券業務	2,869	4,341	5,869
ウェルス・マネジメント業務	3,393	3,094	3,236
投資運用業務	336	477	800
セグメント間取引消去	(26)	(5)	5
法人所得税計上前継続事業利益	6,572	7,907	9,910
連結純利益	5,254	6,251	7,680
普通株式1株当たり利益			
基本的	2.98	3.45	4.10
希薄化後	2.95	3.41	4.04
平均流通普通株式数			
基本的	1,640百万株	1,718百万株	1,804百万株
希薄化後	1,657百万株	1,739百万株	1,829百万株
流通普通株式数	1,659百万株	1,723百万株	1,834百万株
平均普通株主資本利益率(1)	10.7%	12.4%	15.3%

財務情報および統計データ(未監査)

	6月30日現在		
	2023年	2022年	2021年
総資産(単位:百万ドル)	1,164,911	1,173,776	1,161,805
普通株式1株当たり簿価(単位:ドル)(2)	55.24	54.46	54.04
モルガン・スタンレー株主持分合計 (単位:百万ドル)	100,386	101,596	106,870
世界全体の従業員数(単位:人)	82,000	78,000	72,000 ⁽³⁾

- (1) 普通株主資本利益率(「ROE」)および有形普通株式株主資本利益率(「ROTCE」)は、それぞれ平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本に対するモルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益(年換算)の割合を表す。
- (2) 普通株式1株当たり簿価および有形普通株式1株当たり簿価は、それぞれ普通株主資本および有形普通株式株主資本を流通普通株式数で除して得られる。
- (3) 2021年6月30日現在の従業員数には、Eaton Vance Corp.(「イートン・バンス」)の従業員数も含まれていた。

次表は、2022年および2021年の各12月31日に終了した年に関するものであり、2022年様式10-Kを出典としている。

	2022年	2021年
損益計算書データ		
<i>(単位：百万ドル)</i>		
収益		
非金利収益合計(1)	44,341	51,710
受取利息	21,595	9,411
支払利息	12,268	1,366
純利息	9,327	8,045
純収益(1)	53,668	59,755
貸倒引当金繰入額(1)	280	4
非金利費用		
人件費	23,053	24,628
非報酬費用(1)	16,246	15,455
非金利費用合計(1)	39,299	40,083
税引前利益	14,089	19,668
法人所得税費用	2,910	4,548
純利益	11,179	15,120
非支配持分に帰属する純利益	150	86
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	11,029	15,034
優先株配当等	489	468
モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益	10,540	14,566
法人所得税実効税率	20.7%	23.1%
財務指標		
ROE(3)	11.2%	15.0%
ROTCE(2)(3)	15.3%	19.8%
普通株式関連データ		
普通株式1株当たり		
利益(基本的)	6.23	8.16
利益(希薄化後)	6.15	8.03
簿価(4)	54.55	55.12
有形普通株式の簿価(3)(4)	40.06	40.91
宣言済み配当	2.95	2.10
流通普通株式数		
<i>(単位：百万ドル)</i>		
12月31日現在	1,675	1,772
年平均：		
基本的	1,691	1,785
希薄化後	1,713	1,814
貸借対照表データ		
<i>(単位：百万ドル)</i>		
流動性リソース(第4四半期平均)(5)	312,250	345,049
ローン(6)	222,182	200,761
総資産	1,180,231	1,188,140
預金	356,646	347,574

借入債務	238,058	233,127
モルガン・スタンレー株主資本	100,141	105,441
普通株主資本	91,391	97,691
有形普通株式株主資本(3)	67,123	72,499

- (1) 2021年の金額については、以下の影響を連結財務諸表に反映している。ローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、損益計算書において独立した項目として表示されている。従前は、ローンに係る貸倒引当金繰入額は「その他の収益」に、貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は「その他の費用」に含まれていた。また、従前はトレーディング収益に計上されていた一定の売却目的保有および投資目的保有ローンの経済的ヘッジは、「その他の収益」に計上されている。
- (2) 一般に公正妥当と認められる会計原則によらない(「GAAPによらない」)財務指標を表す。有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—GAAPによらない選択的財務情報」参照。
- (3) ROEおよびROTCは、それぞれ平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本に対するモルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益の割合を表す。
- (4) 普通株式1株当たり簿価および有形普通株式1株当たり簿価は、それぞれ普通株主資本および有形普通株式株主資本を流通普通株式数で除して得られる。
- (5) 流動性リソースに関する検討は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—流動性および資本の源泉—貸借対照表—流動性リスク管理の枠組み—流動性リソース」参照。
- (6) 投資目的保有ローン(貸倒引当金相殺後)および売却目的保有ローンを含み、貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる公正価値のローンも含む。

2【事業の内容】

以下に記載するものを除き、2023年上半期において、有価証券報告書に記載の当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

以下の情報は、第2四半期様式10-Qからの抜粋である。

概説

モルガン・スタンレーは、法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務のいずれの事業セグメントにおいても、市場で重要な地位を維持するグローバルな金融サービス会社である。モルガン・スタンレーは、法人、政府機関、金融機関および個人を含む広く多様な取引先および顧客に対し、各子会社および関連会社を通じて広範な商品とサービスを提供している。文脈により別の解釈が必要な場合を除き、「モルガン・スタンレー」または「当社」とは、モルガン・スタンレー(「親会社」)とその連結子会社を指す。当社の各事業セグメントの顧客ならびに主要な商品およびサービスの内容は次のとおりである。

法人・機関投資家向け証券業務

法人、政府機関、金融機関および超富裕層の個人顧客に対し、様々な商品およびサービスを提供する。投資銀行業務には、資本調達およびファイナンシャル・アドバイザリー業務(債券、持分証券およびその他の商品の引受けや、合併および買収、リストラクチャリングならびにプロジェクト・ファイナンスに関する助言の提供等)が含まれる。当社の株式および債券業務には、セールス、ファイナンス、プライム・ブローカレッジ、マーケットメイク、アジアのウェルス・マネジメント業務および一定の事業関連投資が含まれる。貸付業務には、企業向けローンおよび商業用不動産ローンのオリジネーション、有担保貸付ファシリティの提供ならびに顧客に対する有価証券担保融資およびその他の融資が含まれる。その他業務にはリサーチが含まれる。

ウェルス・マネジメント業務

個人投資家や中小規模の事業者および機関に対して、ファイナンシャル・アドバイザー主導の仲介・証券保管・証券管理・投資助言業務、自己指図型ブローカレッジ業務、資産運用・財形プランニング業務、ス

トック・プランの管理を含む職域関連業務、有価証券担保貸付、住宅用不動産ローンおよびその他の貸付商品、銀行業務、ならびに退職制度関連業務等、広範囲にわたる金融サービスおよび金融ソリューションを提供する。

投資運用業務

法人・機関投資家および仲介機関全般にわたる各種の顧客グループに対し、各地域、各資産クラスおよび各公開・未公開市場に及ぶ多岐にわたる投資戦略および投資商品を提供する。戦略および商品は、様々な投資ビークルを通じて提供され、株式、債券、オルタナティブおよびソリューションならびに流動性商品およびオーバーレイ業務を含む。法人・機関投資家顧客には、確定給付制度／確定拠出制度、財団、寄付基金、政府機関、ソブリン・ウェルス・ファンド、保険会社、第三者ファンドのスポンサーおよび法人が含まれる。個人顧客は、通常、仲介機関(関連販売業者およびそれ以外の販売業者を含む。)を通じてサービスを受ける。

3【関係会社の状況】

2023年上半期において、有価証券報告書に記載の当社の重要な関係会社の状況に重大な変更および追加はなかった。

4【従業員の状況】

2023年6月30日現在の従業員数は、世界全体の合計で約82,000名であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

後記3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

2【事業等のリスク】

2023年上半期において、有価証券報告書に記載の当社のリスク要因に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

後記(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

(2) 生産、受注及び販売の状況

後記(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

以下の情報は、第2四半期様式10-Qからの抜粋である。

経営陣による財政状態および経営成績の検討と分析

概説

モルガン・スタンレーは、法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務のいずれの事業セグメントにおいても、市場で重要な地位を維持するグローバルな金融サービス会社である。モルガン・スタンレーは、法人、政府機関、金融機関および個人を含む広く多様な取引先および顧客に対し、各子会社および関連会社を通じて広範な商品とサービスを提供している。文脈により別の解釈が必要な場合を除き、「モルガン・スタンレー」、「当社」または「我々」とは、モルガン・スタンレー(「親会社」)とその連結子会社を指す。

当社の各事業セグメントの顧客ならびに主要な商品およびサービスの内容は次のとおりである。

法人・機関投資家向け証券業務

法人、政府機関、金融機関および超富裕層の個人顧客に対し、様々な商品およびサービスを提供する。投資銀行業務には、資本調達およびファイナンシャル・アドバイザー業務(債券、持分証券およびその他の商品の引受けや、合併および買収、リストラクチャリングならびにプロジェクト・ファイナンスに関する助言の提供等)が含まれる。当社の株式および債券業務には、セールス、ファイナンス、プライム・ブローカレッジ、マーケットメイク、アジアのウェルス・マネジメント業務および一定の事業関連投資が含まれる。貸付業務には、企業向けローンおよび商業用不動産ローンのオリジネーション、有担保貸付ファシリティの提供ならびに顧客に対する有価証券担保融資およびその他の融資が含まれる。その他業務にはリサーチが含まれる。

ウェルス・マネジメント業務

個人投資家や中小規模の事業者および機関に対して、ファイナンシャル・アドバイザー主導の仲介・証券保管・証券管理・投資助言業務、自己指図型ブローカレッジ業務、資産運用・財形プランニング業務、ストック・プランの管理を含む職域関連業務、有価証券担保貸付、住宅用不動産ローンおよびその他の貸付商品、銀行業務、ならびに退職制度関連業務等、広範囲にわたる金融サービスおよび金融ソリューションを提供する。

投資運用業務

法人・機関投資家および仲介機関全般にわたる各種の顧客グループに対し、各地域、各資産クラスおよび各公開・未公開市場に及ぶ多岐にわたる投資戦略および投資商品を提供する。戦略および商品は、様々な投資ビークルを通じて提供され、株式、債券、オルタナティブおよびソリューションならびに流動性商品およびオーバーレイ業務を含む。法人・機関投資家顧客には、確定給付制度／確定拠出制度、財団、寄付基金、政府機関、ソブリン・ウェルス・ファンド、保険会社、第三者ファンドのスポンサーおよび法人が含まれる。個人顧客は、通常、仲介機関(関連販売業者およびそれ以外の販売業者を含む。)を通じてサービスを受ける。

経営陣による検討と分析には、当社の財政状態および経営成績に関するさらなる透明性、またはこれらを評価する追加的な手段を提供する点で、当社、投資家、アナリストおよびその他のステークホルダーにとって有用であると当社が考える一定の指標が含まれる。かかる指標は、使用にあたり定義されるが、他社が用いる指標と相違していたり、整合していなかったりする場合がある。

これまでの業績には、競争、リスク要因、立法上、法律上および規制上の進展ならびにその他の要因が重大な影響を及ぼしており、今後の業績についても同様の影響が予想される。これらの要因により、当社の戦略目標の達成に悪影響を及ぼす場合がある。また、本書に記載する当社の業績の検討には、将来予測に関する記述が含まれている場合がある。これらの記述は経営陣の判断および予測を示すものであり、実際の結果が記述の内容と著しく異なるリスクおよび不確実性を伴う。当社の将来の業績に影響する可能性のあるリスクおよび不確実性については、有価証券報告書の第一部注記「将来予測に関する記述」、同第2「企業の概況」3「事業の内容―監督および規制」および同第3「事業の状況」2「事業等のリスク」、ならびに後記「流動性および資本の源泉―自己資本規制」参照。

業績概要

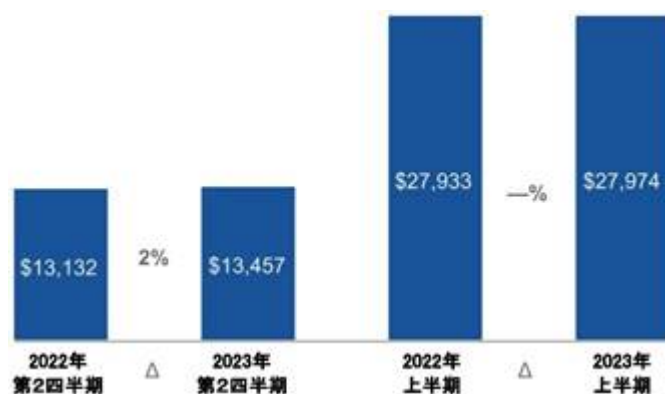
業績概観

連結業績—2023年6月30日終了四半期

- 当社の純収益および純利益は、当社事業が依然として厳しい環境を切り抜ける中、135億ドルおよび22億ドルとなった。
- 当社のROTCEは、12.1パーセントであった(後記「GAAPによらない選択的財務情報」参照。)。
- 当年上半期における当社の費用効率性比率は、75パーセントであった。当四半期の費用には、5月の従業員関連措置に伴う退職金費用308百万ドルおよび統合関連費用99百万ドルが含まれる。
- 2023年6月30日現在の当社の標準的手法に基づく普通株式等ティア1資本比率は、15.5パーセントであった。
- 法人・機関投資家向け証券業務の純収益は、前年同期と比較して、市況が悪化する中で顧客活動が減少したことに起因して、投資銀行業務における顧客活動が引き続き低調であったこと、ならびに株式および債券業務において減収となったことを反映して57億ドルとなった。
- ウェルス・マネジメント業務では、純受取利息の増加および一定の従業員繰延現金報酬制度に伴う投資(「DCP投資」)のプラスの影響を反映して、新規純顧客資産および純収益がそれぞれ900億ドルおよび67億ドル増加した。税引前利益率は、5月の従業員関連措置に伴う退職金費用、統合関連費用および貸倒引当金繰入額の増加に起因する報酬費用の増加を反映して、25.2パーセントとなった。
- 投資運用業務の業績は、1兆4,000億ドルの運用・管理資産(「AUM」)ならびに長期および流動性資産クラスのプラスの純フローの影響を受けて、純収益が13億ドルとなったことを反映している。

純収益

(単位：百万ドル)



モルガン・スタンレーに帰属する純利益

(単位：百万ドル)



希薄化後普通株式1株当たり利益

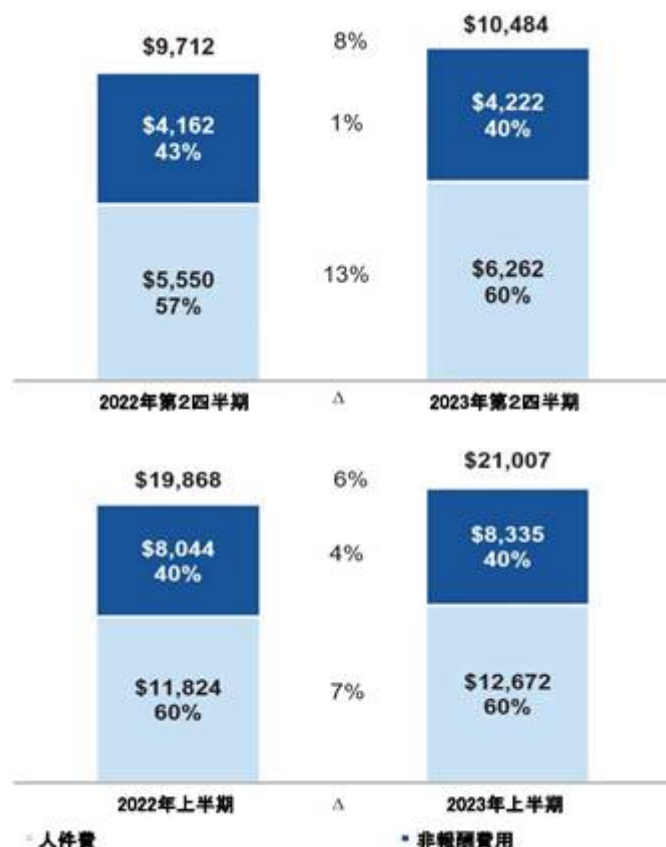


当社の純収益は、2022年6月30日終了四半期(「前年四半期」または「2022年第2四半期」)の131億ドルに対し、2023年6月30日終了四半期(「当四半期」または「2023年第2四半期」)には135億ドルとなった。モルガン・スタンレーに帰属する純利益は、前年四半期の25億ドル(希薄化後普通株式1株当たり1.39ドル)に対し、当四半期においては22億ドル(希薄化後普通株式1株当たり1.24ドル)となった。

当社の純収益は、2022年6月30日終了上半期(「前年上半期」または「2022年上半期」)の279億ドルに対し、2023年6月30日終了上半期(「当年上半期」または「2023年上半期」)には280億ドルとなった。モルガン・スタンレーに帰属する純利益は、前年上半期の62億ドル(希薄化後普通株式1株当たり3.41ドル)に対し、当年上半期においては52億ドル(希薄化後普通株式1株当たり2.95ドル)となった。

非金利費用(1)

(単位：百万ドル)



(1) グラフ中に記載された割合は、合計に対する人件費および非報酬費用の寄与率を表している。

- ・当四半期の人件費は、前年同期比13パーセント増の6,262百万ドルとなった。この増加は、投資のパフォーマンスに連動した一部の繰延現金報酬制度(「DCP」)に伴う費用の増加および5月の従業員関連措置に伴う退職金費用を主因としていたが、減収による裁量インセンティブ報酬の減少により部分的に相殺された。

当年上半期の人件費は、前年同期比7パーセント増の12,672百万ドルとなった。この増加は、DCPに関連する費用の増加および支払給与の増加を主因としていたが、減収による裁量インセンティブ報酬の減少により部分的に相殺された。

- ・当四半期の非報酬費用は、前年同期比1パーセント増の4,222百万ドルとなった。この増加は、執行関連費用の増加、技術への支出の増加、オフィス占有費用の増加および専門家役務報酬費用の増加を主因としていたが、訴訟費用の減少により部分的に相殺された。

当年上半期の非報酬費用は、前年同期比4パーセント増の8,335百万ドルとなった。この増加は、技術への支出の増加、マーケティング・事業開拓費の増加、オフィス占有費用の増加および専門家役務報酬費用の増加を主因としていたが、訴訟費用の減少により部分的に相殺された。

貸倒引当金繰入額

当四半期のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、主に、オフィスセクターを中心とした商業用不動産貸付の信用悪化および一部のローン・ポートフォリオの緩やかな成長に関連して、161百万ドルとなった。前年四半期のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、ポートフォリオの成長およびマクロ経済の見通しの悪化を主因として、101百万ドルであった。

当年上半期のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、主に、オフィスセクターを中心とした商業用不動産貸付の信用悪化、一部のローン・ポートフォリオの緩やかな成長およびマクロ経済の見通しの悪化に関連して、395百万ドルとなった。前年上半期のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、ポートフォリオの成長およびマクロ経済の見通しの悪化を主因として、158百万ドルであった。

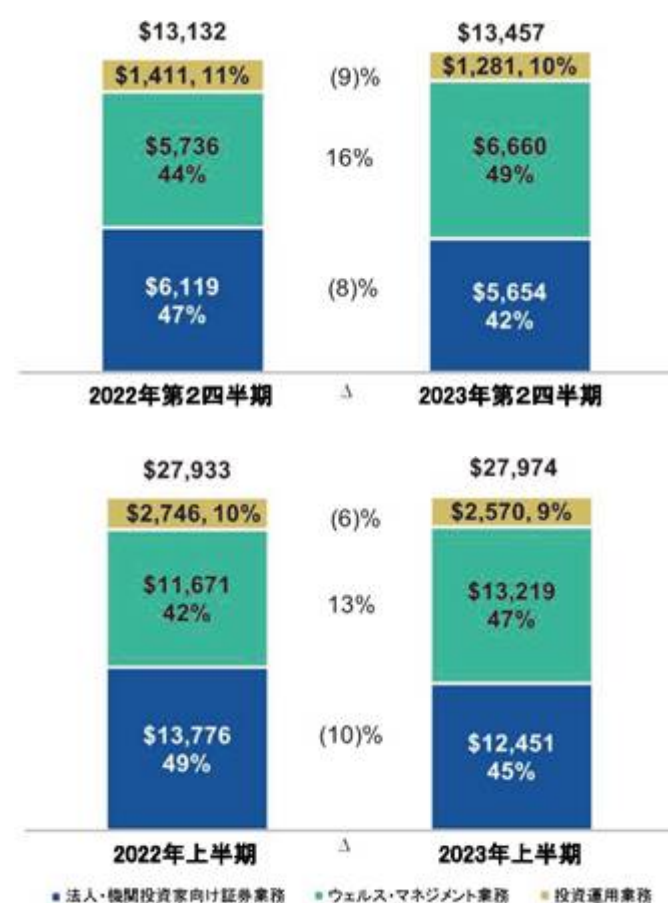
法人所得税

当四半期の法人所得税実効税率は、主に利益の水準および地域構成に起因して、前年同期比で低下し、21.0パーセントとなった。

事業セグメントの業績

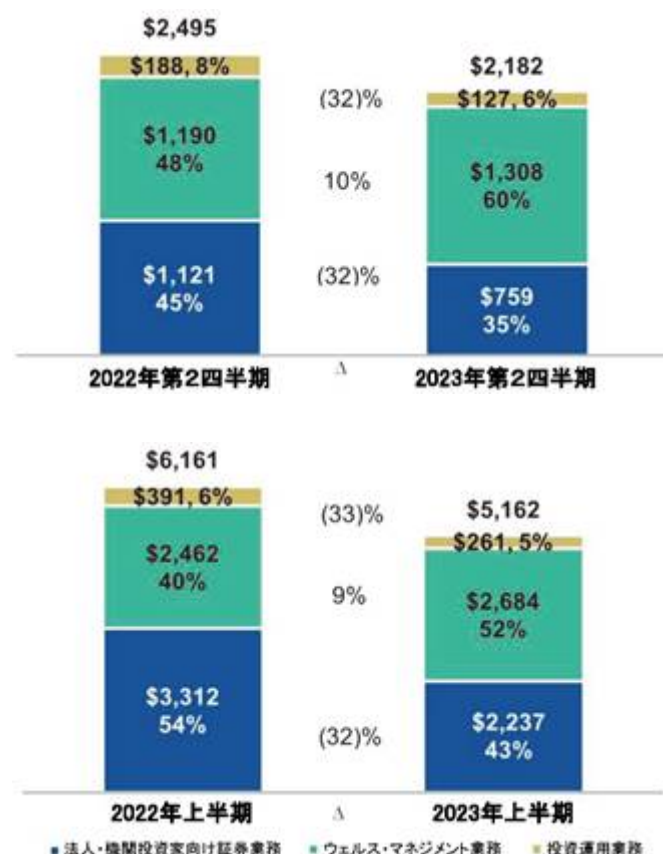
事業セグメント別の純収益(1)

(単位：百万ドル)



事業セグメント別のモルガン・スタンレーに帰属する純利益(1)

(単位：百万ドル)

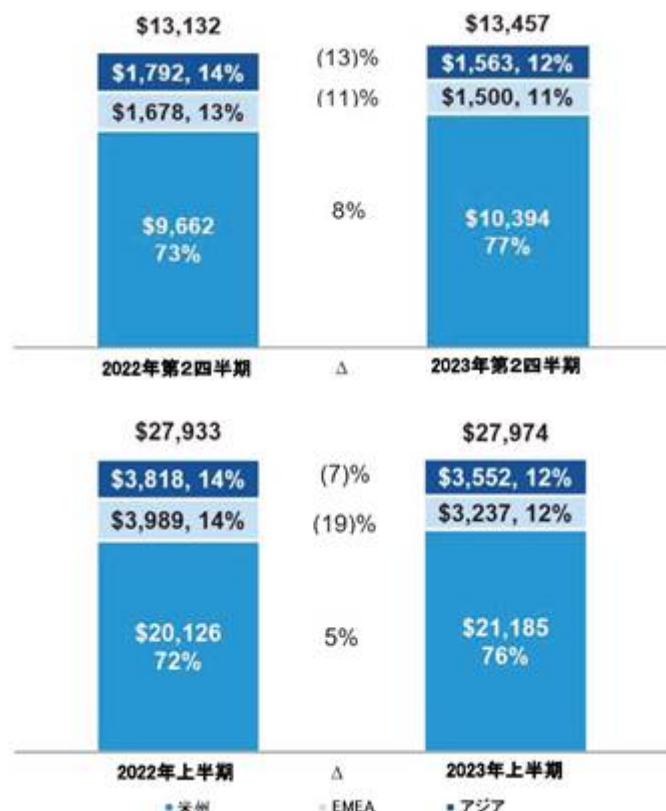


(1) グラフ中に記載された割合は、対象の財務項目の合計に対する各事業セグメントの寄与率を表しており、その合計は、セグメント間取引消去により100パーセントとはならない場合がある。セグメント間取引消去に関する詳細については、第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記19参照。

- ・当四半期の法人・機関投資家向け証券業務の純収益は、市況が悪化する中で顧客活動が減少したことを主因として、前年同期比8パーセント減の5,654百万ドルとなった。当年上半期の法人・機関投資家向け証券業務の純収益は、主に債券および株式業務における業績の低下を反映して、前年同期比10パーセント減の12,451百万ドルとなったが、その他の純収益の増加により部分的に相殺された。
- ・当四半期のウェルス・マネジメント業務の純収益は、主に前年同期におけるDCP投資に係る損失が利益に転じたこと、および純利息収益の増加を反映して、前年同期比16パーセント増の6,660百万ドルとなった。当年上半期のウェルス・マネジメント業務の純収益は、主に純利息収益の増加および前年同期におけるDCP投資に係る損失が利益に転じたことを反映して、前年同期比13パーセント増の13,219百万ドルとなったが、資産運用収益の減少により部分的に相殺された。
- ・当四半期の投資運用業務の純収益は、主にパフォーマンス連動利益およびその他の収益の減少を反映して、前年同期比9パーセント減の1,281百万ドルとなった。当年上半期の投資運用業務の純収益は、主に資産運用手数料および関連手数料の減少を反映して、前年同期比6パーセント減の2,570百万ドルとなった。

地域別純収益(1)(2)

(単位：百万ドル)



EMEA — 欧州、中東およびアフリカ

- (1) グラフ中に記載された割合は、合計に対する各地域の寄与率を表している。
- (2) 純収益に関する地域別内訳の決定方法についての検討は、有価証券報告書の第一部第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記23参照。

当四半期の米州における純収益は、主にウェルス・マネジメント業務における業績および法人・機関投資家向け証券業務におけるその他の純収益の業績に起因して、前年同期比で8パーセント増加したが、法人・機関投資家向け証券業務の債券および株式業務における業績により部分的に相殺された。当年上半期の米州における純収益は、主に、債券および株式業務の業績低下を主因とする法人・機関投資家向け証券業務の純収益の減少により部分的に相殺されたウェルス・マネジメント業務の業績に起因して、前年同期比で5パーセント増加した。法人・機関投資家向け証券業務の純収益には、時価評価損(ヘッジを含む)の減少および企業向けローンに係る純受取利息の増加の影響が含まれる。

当四半期のEMEAにおける純収益は、主に、株式および債券業務において減収となった法人・機関投資家向け証券業務の業績に起因して、前年同期比で11パーセント減少したが、投資銀行業務およびその他の純収益の業績向上により部分的に相殺された。当年上半期のEMEAにおける純収益は、主に法人・機関投資家向け証券業務の債券および株式業務における業績に起因して、前年同期比で19パーセント減少した。

当四半期のアジアにおける純収益は、主に、株式業務、投資銀行業務および債券業務において減収となった法人・機関投資家向け証券業務の業績ならびに投資運用業務の業績に起因して、前年同期比で13パーセント減少した。当年上半期のアジアにおける純収益は、主に、投資銀行業務、債券業務および株式業務において減収となった法人・機関投資家向け証券業務の業績に起因して、前年同期比で7パーセント減少したが、その他の純収益における業績向上により部分的に相殺された。

選択的財務情報およびその他の統計データ

(単位：百万ドル)

	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
連結業績				
純収益	13,457	13,132	27,974	27,933
モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益	2,049	2,391	4,885	5,933
希薄化後普通株式1株当たり利益	1.24	1.39	2.95	3.41
連結財務指標				
費用効率性比率(1)	78%	74%	75%	71%
ROE(2)	8.9%	10.1%	10.7%	12.4%
ROTCE(2)(3)	12.1%	13.8%	14.5%	16.8%
税引前利益率(4)	21%	25%	23%	28%
法人所得税実効税率	21.0%	23.6%	20.1%	20.9%
事業セグメント別の税引前利益率(4)				
法人・機関投資家向け証券業務	17%	25%	23%	32%
ウェルス・マネジメント業務	25%	27%	26%	27%
投資運用業務	13%	18%	13%	17%

(単位：1株当たりデータ(単位：ドル)および従業員数を除き、百万ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
終了四半期の平均流動性リソース(5)	310,724	312,250
ローン(6)	224,276	222,182
資産合計	1,164,911	1,180,231
預金	348,511	356,646
借入債務	247,973	238,058
普通株主資本	91,636	91,391
有形普通株式株主資本(3)	67,663	67,123
流通普通株式数(単位：百万株)	1,659	1,675
普通株式1株当たり簿価(7)	55.24	54.55
有形普通株式1株当たり簿価(3)(7)	40.79	40.06
全世界の従業員総数(単位：千人)	82	82
顧客資産(8)(単位：十億ドル)	6,297	5,492
自己資本比率(9)		
普通株式等ティア1資本—標準的	15.5%	15.3%
ティア1資本—標準的	17.4%	17.2%
普通株式等ティア1資本—先進的	15.8%	15.6%
ティア1資本—先進的	17.8%	17.6%
ティア1レバレッジ	6.7%	6.7%
SLR	5.5%	5.5%

SLR — 補完的レバレッジ比率

- (1) 費用効率性比率は、純収益に占める非金利費用合計の割合を表す。
- (2) ROEおよびROTCEは、モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益(年換算)の、それぞれ平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本に対する割合を表す。
- (3) GAAPによらない財務指標を表す。後記「GAAPによらない選択的財務情報」参照。
- (4) 税引前利益率は、純収益に対する法人所得税計上前利益の割合を表す。
- (5) 流動性リソースに関する検討は、後記「流動性および資本の源泉—貸借対照表—流動性リスク管理の枠組み—流動性リソース」参照。
- (6) 投資目的保有ローン(貸倒引当金相殺後)および売却目的保有ローンならびに連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる公正価値のローンを含む。
- (7) 普通株式1株当たり簿価および有形普通株式1株当たり簿価は、それぞれ普通株主資本および有形普通株式株主資本を流通普通株式数で除して得られる。

- (8) 顧客資産は、ウェルス・マネジメント業務の顧客資産および投資運用業務の運用資産(「AUM」)を表す。ウェルス・マネジメント業務の顧客資産の一部は、投資運用業務の商品に投資されており、投資運用業務の運用資産にも含まれている。
- (9) 当社の自己資本比率に関する検討は、後記「流動性および資本の源泉—自己資本規制」参照。

経済情勢および市況

世界経済および地政学的な環境は、引き続き、インフレ圧力、高金利および景気後退の可能性に関する不確実性によって特徴付けられており、顧客活動の低迷を加速させている。このような環境は、後記「事業セグメント」で詳述するとおり、当社事業に影響を及ぼしており、その不確実性が続く限り、顧客の持つ信頼感および関連する活動に悪影響を及ぼす可能性がある。経済情勢および市況ならびにそれらが当社の将来の業績に及ぼす潜在的な影響に関する詳細については、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」2「事業等のリスク」および同注記「将来予測に関する記述」参照。

GAAPによらない選択的財務情報

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(「米国GAAP」)に従って連結財務諸表を作成する。当社は随時、本書において、または決算発表、電話での決算等に関する会議、財務情報の開示、最終プロクシー・ステートメントその他公的開示において、一定の「GAAPによらない財務指標」を開示することができる。「GAAPによらない財務指標」は、米国GAAPに従って計算・表示される最も直接的に対比可能な指標から得られる数値を除外または包含する。当社は、当社が開示するGAAPによらない財務指標について、当社の財政状態、経営成績および適正資本に関するさらなる透明性、またはこれらを評価もしくは比較するための代替的な手段を提供する点で、当社、投資家、アナリストおよびその他の利害関係者にとって有用であると捉えている。

かかる指標は米国GAAPに従うものでも代替するものでもなく、他社が用いるGAAPによらない財務指標と相違していたり、整合していなかったりする場合がある。当社では、GAAPによらない財務指標に言及する際は常に、米国GAAP準拠の財務指標とGAAPによらない財務指標間の差異を調整しつつ、当該GAAPによらない財務指標を一般的に定義するか、または米国GAAPに従って計算・表示される最も直接的に対比可能な財務指標を表示する。

本書において開示される主要なGAAPによらない財務指標は、下表のとおりである。

米国GAAP準拠の連結財務指標からGAAPによらない連結財務指標への調整

(単位：1株当たりデータ(単位：ドル)を除き、
百万ドル)

	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
純収益	13,457	13,132	27,974	27,933
DCPに係る時価評価損(益)の調整(1)	(114)	715	(267)	1,156
調整後純収益—GAAPによらない財務指標	13,343	13,847	27,707	29,089
報酬費用	6,262	5,550	12,672	11,824
DCPに係る時価評価益(損)の調整(1)	(178)	498	(371)	786
調整後報酬費用—GAAPによらない財務指標	6,084	6,048	12,301	12,610
ウェルス・マネジメント業務純収益	6,660	5,736	13,219	11,671
DCPに係る時価評価損(益)の調整(1)	(82)	515	(183)	811
調整後ウェルス・マネジメント業務純収益— GAAPによらない財務指標	6,578	6,251	13,036	12,482
ウェルス・マネジメント業務報酬費用	3,503	2,895	6,980	6,020
DCPに係る時価評価益(損)の調整(1)	(107)	359	(226)	559
調整後ウェルス・マネジメント業務報酬費用— GAAPによらない財務指標	3,396	3,254	6,754	6,579

(単位：百万ドル)	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
有形株主資本		
普通株主資本	91,636	91,391
差引：のれんおよび純無形資産	(23,973)	(24,268)
有形普通株式株主資本—GAAPによらない財務指標	67,663	67,123

(単位：百万ドル)	平均月次残高			
	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
有形株主資本				
普通株主資本	91,615	94,311	91,415	95,537
差引：のれんおよび純無形資産	(24,049)	(24,934)	(24,123)	(25,021)
有形普通株式株主資本—GAAPによらない財務指標	67,566	69,377	67,292	70,516

事業セグメント別のGAAPによらない財務指標

(単位：十億ドル)

	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
平均普通株主資本(2)				
法人・機関投資家向け証券業務	45.6	48.8	45.6	48.8
ウェルス・マネジメント業務	28.8	31.0	28.8	31.0
投資運用業務	10.4	10.6	10.4	10.6
ROE(3)				
法人・機関投資家向け証券業務	6%	9%	9%	13%
ウェルス・マネジメント業務	18%	15%	18%	15%
投資運用業務	5%	7%	5%	7%
平均有形普通株式株主資本(2)				
法人・機関投資家向け証券業務	45.2	48.3	45.2	48.3
ウェルス・マネジメント業務	14.8	16.3	14.8	16.3
投資運用業務	0.7	0.8	0.7	0.8
ROTCE(3)				
法人・機関投資家向け証券業務	6%	9%	9%	13%
ウェルス・マネジメント業務	34%	29%	35%	29%
投資運用業務	70%	99%	72%	102%

- (1) 純収益および報酬費用は、当社およびウェルス・マネジメント業務のいずれにおいても、DCPに応じて調整されている。詳細は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—その他の事項」参照。
- (2) 各事業セグメントの平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本は、当社の必要資本の枠組みを用いて算定されている(後記「流動性および資本の源泉—自己資本規制—必要資本の枠組みに沿った平均普通株主資本の配賦」参照。)。各セグメントの平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本の合計は、親会社の株主資本により連結ベースの指標と一致しない。
- (3) 事業セグメント別ROEおよびROTCEの計算には、事業セグメント別のモルガン・スタンレーに帰属する純利益から各事業セグメントに配賦される優先配当を差し引いた額の、それぞれ各事業セグメントに配賦される平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本に対する割合を用いている。

有形普通株式株主資本利益率目標

当社は、ROTCE目標を20パーセント超に設定している。当社のROTCE目標は、通常の市場環境に基づき、かつ多数の要因により重大な影響を受ける可能性のある将来予測に関する記述に当たる。市況および経済情勢ならびにこれらが当社の将来の経営成績に及ぼす潜在的な影響の詳細については、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」2「事業等のリスク」および同注記「将来予測に関する記述」参照。ROTCEは、GAAPによらない財務指標である。GAAPによらない指標の詳細については、上記「GAAPによらない選択的財務情報」参照。

事業セグメント

当社の営業収益および営業費用は、ほぼすべてが当社の事業セグメントに直接的に帰属するものである。現に収益および費用の一部は、原則として各事業セグメントの純収益、非金利費用またはその他の関連指標に応じて事業セグメント間で比例配分されている。損益計算書の項目別の事業セグメント純収益および事業セグメント間の取引の詳細については、第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記19参照。

当社の事業セグメント、純収益、報酬費用および法人所得税の構成要素に関する概説は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―事業セグメント」参照。

法人・機関投資家向け証券業務

損益計算書

(単位：百万ドル)

	6月30日終了四半期		増減率
	2023年	2022年	
収益			
アドバイザリー料	455	598	(24)%
株式	225	148	52%
債券	395	326	21%
引受業務合計	620	474	31%
投資銀行業務合計	1,075	1,072	—%
株式	2,548	2,960	(14)%
債券	1,716	2,500	(31)%
その他	315	(413)	176%
純収益	5,654	6,119	(8)%
貸倒引当金繰入額	97	82	18%
人件費	2,215	2,050	8%
非報酬費用	2,365	2,433	(3)%
非金利費用合計	4,580	4,483	2%
法人所得税計上前利益	977	1,554	(37)%
法人所得税費用	176	395	(55)%
純利益	801	1,159	(31)%
非支配持分に帰属する純利益	42	38	11%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	759	1,121	(32)%

(単位：百万ドル)

	6月30日終了上半期		増減率
	2023年	2022年	
収益			
アドバイザー料	1,093	1,542	(29)%
株式	427	406	5%
債券	802	758	6%
引受業務合計	1,229	1,164	6%
投資銀行業務合計	2,322	2,706	(14)%
株式	5,277	6,134	(14)%
債券	4,292	5,423	(21)%
その他	560	(487)	N/M
純収益	12,451	13,776	(10)%
貸倒引当金繰入額	286	126	127%
人件費	4,580	4,654	(2)%
非報酬費用	4,716	4,655	1%
非金利費用合計	9,296	9,309	—%
法人所得税計上前利益	2,869	4,341	(34)%
法人所得税費用	539	930	(42)%
純利益	2,330	3,411	(32)%
非支配持分に帰属する純利益	93	99	(6)%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	2,237	3,312	(32)%

投資銀行業務**投資銀行業務取引高**

(単位：十億ドル)

	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
完了済合併・買収取引(1)	82	162	211	495
株式および株式関連商品の募集(2)(3)	9	4	19	11
債券の募集(2)(4)	72	53	136	134

出典：リフィニティブの2023年7月3日付データ。取引高は、該当する期間の純収益を示していない場合がある。また過去の期間の取引高は、その後の取引の撤退、取引額の変更または取引時期の変更があった場合、従前の報告値とは異なる可能性がある。

- (1) 100百万ドル以上の取引を含む。個々の取引に関与した各アドバイザーに帰すべき総額に基づいている。
- (2) 単独のブックマネジャーの場合は総額に、共同ブックマネジャーの場合はそれぞれ同額に基づいている。
- (3) 規則144Aに基づく募集ならびに普通株式の登録方式の公募、転換可能証券の募集およびライツ・オフERINGを含む。
- (4) 規則144A銘柄、公開登録銘柄、非転換優先株、モーゲージ担保証券、資産担保証券および課税対象の地方債を含む。レバレッジド・ローンおよび自社が幹事を務める発行銘柄は含まない。

投資銀行業務収益

当四半期の収益は、主に引受業務収益の増加(アドバイザー料収益の減少により相殺された。)を反映して、前年同期比でほぼ横ばいの1,075百万ドルとなった。

- ・アドバイザー料収益は、完了済みの合併および買収取引の減少を主因として減少した。
- ・株式引受収益は、主に追加株式募集・売出しおよび転換社債の発行における取引高が増加したことにより増加した。
- ・債券引受収益は、債券の発行および投資適格ローンの発行の増加を主因として増加したが、投資不適格ローンの発行の減少により部分的に相殺された。

当年上半期の収益は、主にアドバイザー料収益の減少を反映して、前年同期比14パーセント減の2,322百万ドルとなった。

- ・アドバイザー料収益は、完了済みの合併および買収取引の減少を主因として減少した。
- ・株式引受収益は、主に追加株式募集・売出しおよび転換社債の発行における取引高が増加したことにより増加したが、新規株式公開からの減収により部分的に相殺された。
- ・債券引受収益は、債券の発行および投資適格ローンの発行の増加を主因として増加したが、投資不適格ローンの発行の減少により部分的に相殺された。

投資銀行業務は、インフレ圧力、高金利、景気後退の可能性に関する不確実性および顧客の持つ信頼感の低下を背景に、合併および買収ならびに引受業務の事業活動が大幅に減少したことを特徴とする世界経済および地政学的環境下で事業を継続している。

上記「投資銀行業務取引高」参照。

株式、債券およびその他の純収益

株式および債券の純収益

(単位：百万ドル)

	2023年6月30日終了四半期				
	トレーディング	手数料(1)	純利息(2)	その他すべて(3)	合計
ファイナンスング	1,869	130	(618)	6	1,387
執行業務	656	542	(44)	7	1,161
株式合計	2,525	672	(662)	13	2,548
債券合計	1,935	84	(475)	172	1,716

(単位：百万ドル)

	2022年6月30日終了四半期				
	トレーディング	手数料(1)	純利息(2)	その他すべて(3)	合計
ファイナンスング	1,354	140	33	2	1,529
執行業務	869	621	(9)	(50)	1,431
株式合計	2,223	761	24	(48)	2,960
債券合計	2,077	82	404	(63)	2,500

(単位：百万ドル)

	2023年6月30日終了上半期				
	トレーディング	手数料(1)	純利息(2)	その他すべて(3)	合計
ファイナンスング	3,565	264	(1,159)	38	2,708
執行業務	1,505	1,161	(104)	7	2,569
株式合計	5,070	1,425	(1,263)	45	5,277
債券合計	4,412	193	(563)	250	4,292

(単位：百万ドル)

	2022年6月30日終了上半期				
	トレーディング	手数料(1)	純利息(2)	その他すべて(3)	合計
ファイナンスング	2,606	272	120	5	3,003
執行業務	1,793	1,314	(43)	67	3,131
株式合計	4,399	1,586	77	72	6,134
債券合計	4,335	179	912	(3)	5,423

- (1) 委託手数料および手数料ならびに資産運用収益を含む。
- (2) 資金の使途に基づき各業務ラインに配賦される資金調達費用を含む。
- (3) 投資およびその他の収益を含む。

当四半期

株式

当四半期の純収益は、執行業務およびファイナンスにおける減収を反映して、前年同期比14パーセント減の2,548百万ドルとなった。

- ・ファイナンス収益は、前年四半期と比較して資金調達費用が増加したことを主因として減少した。
- ・執行業務収益は、デリバティブにおける顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに係る利益が減少したこと、および前年四半期における高い水準と比較して、現物株式における顧客活動が減少したことを主因として減少した。

債券

当四半期の純収益は、主に、前年同期における高い水準と比較して、顧客活動および市場の不安定性が低下したことを反映して、前年同期比31パーセント減の1,716百万ドルとなった。

- ・グローバル・マクロ商品の収益は、為替商品における減収および金利商品における顧客活動の減少を主因として減少したが、前年四半期の金利商品における顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに係る損失が利益に転じたことにより部分的に相殺された。
- ・信用商品の収益は、顧客活動の減少および当該顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに対する市況の影響を主因として減少した。
- ・コモディティ商品およびその他の債券収益は、前年四半期における好調な業績と比較して、コモディティにおける顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに係る利益の減少および顧客活動の減少を主因として減少した。

その他の純収益

当四半期のその他の純収益は、前年同期における413百万ドルの損失と比較して、315百万ドルの利益となったことを反映した。この利益は、時価評価損(ヘッジを含む)の減少および企業向けローンに係る純受取利息の増加ならびに前年同期のDCP投資に係る時価評価損が利益に転じたことを主因としている。

当年上半期

株式

当年上半期の純収益は、執行業務およびファイナンスにおける減収を反映して、前年同期比14パーセント減の5,277百万ドルとなった。

- ・ファイナンス収益は、前年上半期と比較して、平均顧客残高が減少し、資金調達費用が増加したことを主因として減少した。
- ・執行業務収益は、顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに係る利益が減少したこと、ならびに前年上半期における高い水準と比較して、デリバティブおよび現物株式における顧客活動が減少したことを主因として減少した。

債券

当年上半期の純収益は、主に、前年同期における高い水準と比較して、顧客活動が減少し、市場の不安定性が低下したことを反映して、前年同期比21パーセント減の4,292百万ドルとなった。

- ・グローバル・マクロ商品の収益は、為替商品における減収および金利商品における顧客活動の減少を主因として減少したが、前年上半期の金利商品における顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに係る損失が利益に転じたことにより部分的に相殺された。
- ・信用商品の収益は、顧客活動の減少を主因として減少したが、顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに係る利益の増加により部分的に相殺された。

- ・コモディティ商品およびその他の債券収益は、前年上半期における好調な業績と比較して、コモディティにおける顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに係る利益の減少および顧客活動の減少を主因として減少した。

その他の純収益

当年上半期のその他の純収益は、前年同期における487百万ドルの損失と比較して、560百万ドルの利益となったことを反映した。この利益は、前年四半期のDCP投資に係る時価評価損が利益に転じたこと、ならびに純受取利息の増加および企業向けローンに係る時価評価損(ヘッジを含む)の減少を主因としている。

貸倒引当金繰入額

当四半期のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、主に、オフィスセクターを中心とした商業用不動産貸付の信用悪化および一部のローン・ポートフォリオの緩やかな成長に関連して、97百万ドルとなった。前年四半期のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、主にポートフォリオの成長およびマクロ経済の見通しの悪化に起因して、82百万ドルであった。

当年上半期のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、主に、オフィスセクターを中心とした商業用不動産貸付の信用悪化、一部のローン・ポートフォリオの緩やかな成長およびマクロ経済の見通しの悪化に関連して、286百万ドルとなった。前年上半期のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、主にポートフォリオの成長およびマクロ経済の見通しの悪化に起因して、126百万ドルであった。

非金利費用

当四半期の非金利費用は、人件費の増加に起因して、前年同期比2パーセント増の4,580百万ドルとなったが、非報酬費用の減少により部分的に相殺された。

- ・人件費は、退職金費用およびDCPに関連する費用の増加を主因として増加したが、減収による裁量インセンティブ報酬の減少により部分的に相殺された。
- ・非報酬費用は、訴訟費用の減少を主因として減少したが、執行関連費用の増加および技術への支出の増加により部分的に相殺された。

当年上半期の非金利費用は、非報酬費用の増加に起因して、前年同期比でほぼ横ばいの9,296百万ドルとなったが、人件費の減少により相殺された。

- ・人件費は、減収による裁量インセンティブ報酬の減少を主因として減少したが、DCPに関連する費用の増加、前年上半期における当社の株価変動に起因する株式報酬費用の増加および退職金費用により部分的に相殺された。
- ・非報酬費用は、技術への支出の増加、マーケティング・事業開拓費の増加および執行関連費用の増加を主因として増加したが、訴訟費用の減少により部分的に相殺された。

ウェルス・マネジメント業務

損益計算書

(単位：百万ドル)

	6月30日終了四半期		増減率
	2023年	2022年	
収益			
資産運用	3,452	3,510	(2)%
取引(1)	869	291	199%
純利息	2,156	1,747	23%
その他(1)	183	188	(3)%
純収益	6,660	5,736	16%
貸倒引当金繰入額	64	19	N/M
人件費	3,503	2,895	21%
非報酬費用	1,412	1,301	9%
非金利費用合計	4,915	4,196	17%
法人所得税計上前利益	1,681	1,521	11%
法人所得税費用	373	331	13%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	1,308	1,190	10%

(単位：百万ドル)

	6月30日終了上半期		増減率
	2023年	2022年	
収益			
資産運用	6,834	7,136	(4)%
取引(1)	1,790	926	93%
純利息	4,314	3,287	31%
その他(1)	281	322	(13)%
純収益	13,219	11,671	13%
貸倒引当金繰入額	109	32	N/M
人件費	6,980	6,020	16%
非報酬費用	2,737	2,525	8%
非金利費用合計	9,717	8,545	14%
法人所得税計上前利益	3,393	3,094	10%
法人所得税費用	709	632	12%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	2,684	2,462	9%

- (1) 取引収益には、投資銀行業務、トレーディング、ならびに委託手数料および手数料収益が含まれる。その他には、投資およびその他の収益が含まれる。

ウェルス・マネジメント業務に関する指標

(単位：十億ドル)	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
顧客資産合計(1)	4,885	4,187
米国銀行子会社ローン	145	146
信用取引貸付およびその他の貸付(2)	22	22
預金(3)	343	351
加重平均預金コスト(年換算)(4)		
期末	2.53%	1.59%
終了四半期の期中平均	2.32%	1.32%

	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
新規純資産(5)	89.5	52.9	199.1	194.9

- (1) 顧客資産は、ウェルス・マネジメント業務がサービスを提供する対象である、ファイナンシャル・アドバイザー主導の仲介・証券保管・証券管理・投資助言業務、自己指図型仲介・投資助言業務、資産運用・財形プランニング業務、ストック・プランの管理を含む職域関連業務、および退職制度関連業務等を表す。詳細は、後記「自己指図型チャンネル」参照。
- (2) 信用取引貸付およびその他の貸付は、適格有価証券の価値を担保として顧客に借入れを許可する信用取引貸付契約、および銀行以外の法人に対する信用銘柄の買付等を目的としない有価証券担保貸付を含むその他の貸付を表す。
- (3) 預金は、ウェルス・マネジメント業務顧客および米国銀行子会社に対する資金調達のその他の源泉によってもたらされる負債を反映している。預金には、スイープ預金プログラム、貯蓄およびその他ならびに定期預金が含まれる。2022年12月31日現在のオフ・バランスシートの預金約60億ドル(2023年6月30日現在ゼロ)を除く。
- (4) 加重平均(年換算)は、関連するヘッジのデリバティブの影響を除外した、各種預金商品に係る加重平均コスト(年換算)の合計を表す。期末現在の預金コストは、2023年6月30日および2022年12月31日現在の残高および比率に基づく。期中平均は、各期間の日次残高および比率に基づく。
- (5) 新規純資産は、顧客資産のインフロー(配当および利息ならびに資産取得を含む。)から顧客資産のアウトフローを差し引いたものを表し、事業の結合・売却による活動ならびに手数料および委託手数料の影響を除外している。

アドバイザー主導型チャンネル

(単位：十億ドル)	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
アドバイザー主導型顧客資産(1)	3,784	3,392
手数料ベース顧客資産(2)	1,856	1,678
アドバイザー主導型顧客資産に占める手数料ベース顧客資産の割合	49%	49%

	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
手数料ベース資産フロー(3)	22.7	28.5	45.1	125.7

- (1) アドバイザー主導型顧客資産は、担当のウェルス・マネジメント業務営業員が割り当てられた口座内の顧客資産を表す。
- (2) 手数料ベース顧客資産は、口座内の資産に基づいて計算される手数料をサービスに対する対価の基礎とする顧客口座内の資産額を表す。
- (3) 手数料ベース資産フローは、正味の新規手数料ベース資産(資産取得を含む。)、正味の口座振替、配当、利息および顧客手数料を含み、法人・機関投資家向けのキャッシュ・マネジメント関連業務を除外している。手数料ベース資産フローに含まれるインフローおよびアウトフローの詳細は、有価証券報告書の「手数料ベース顧客資産」参照。

自己指図型チャネル

(単位：十億ドル)	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
自己指図型資産(1)	1,101	795
自己指図型世帯数(単位：百万世帯)(2)	8.1	8.0

	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
日次平均収益取引(「DART」)(単位：千件)(3)	765	880	798	948

- (1) 自己指図型資産は、アドバイザー主導型以外のアクティブな口座を表す。アクティブな口座は、少なくとも25ドルの資産を保有する口座であると定義される。
- (2) 自己指図型世帯数は、自己指図型資産を保有する口座を1口以上有する世帯数の合計を表す。当社のウェルス・マネジメント業務のチャネルのうち1つ以上に関与している個人の世帯または加入者は、各チャネルの数値に別々に計上されている。
- (3) DARTは、ある期間における自己指図型取引の合計件数を当該期間に含まれる取引日数で除して得られる値を表す。

職域チャネル(1)

(単位：十億ドル)	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
ストック・プラン権利未確定資産(2)	402	302
ストック・プラン加入者数(単位：百万人)(3)	6.5	6.3

- (1) 職域チャネルには、企業ならびにその業務執行役員および従業員向けの株式型報酬ソリューションが含まれる。
- (2) スtock・プラン権利未確定資産は、期末現在の公開会社有価証券の市場価格を表す。
- (3) スtock・プラン加入者数は、職域チャネルにおいて権利確定済および／または権利未確定のストック・プラン資産を保有する口座の合計を表す。複数の制度に口座を有する個人は、各制度の加入者として別々に計上されている。

純収益**資産運用**

当四半期および当年上半期の資産運用収益は、市価の下落に起因して手数料ベース資産が減少したことを主に反映して、前年同期比それぞれ2パーセントおよび4パーセント減の3,452百万ドルおよび6,834百万ドルとなったが、プラスの手数料ベースのフローの累積的影響により部分的に相殺された。

後記「手数料ベース顧客資産—ロールフォワード情報」を参照。

取引収益

当四半期の取引収益は、前年四半期のDCP投資に係る時価評価損が利益に転じたことに起因する597百万ドルの増加を主因として、前年同期比578百万ドル増の869百万ドルとなったが、顧客活動の減少により部分的に相殺された。

当年上半期の取引収益は、前年上半期のDCP投資に係る時価評価損が利益に転じたことに起因する991百万ドルの増加を主因として、前年同期比864百万ドル増の1,790百万ドルとなったが、顧客活動の減少により部分的に相殺された。

DCPの影響に関する詳細は、上記「GAAPによらない選択的財務情報」参照。

純利息

当四半期および当年上半期の純利息収益は、金利の上昇による正味の影響を主因として、前年同期比それぞれ23パーセントおよび31パーセント増の2,156百万ドルおよび4,314百万ドルとなったが、顧客の選好の継続的な変化に伴う証券スweep預金の減少の影響により部分的に相殺された。

金利変動の水準およびスピードならびにその他のマクロ経済要因は、顧客のローンに対する需要、顧客による他の商品への現金配分の選好、および顧客残高の再配分のスピードに引き続き影響を与え、預金の構成および関連する支払利息の変動につながっている。こうした傾向が継続する場合、純受取利息は今後も引き続き影響を受ける可能性がある。

貸倒引当金繰入額

当四半期のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、主に、オフィスセクターを中心とした商業用不動産貸付の信用悪化に関連して、64百万ドルとなった。前年四半期のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、住宅用不動産ローンのポートフォリオの成長およびマクロ経済の見通しの悪化を主因として、19百万ドルであった。

当年上半期のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、主に、オフィスセクターを中心とした商業用不動産貸付の信用悪化およびマクロ経済の見通しの悪化に関連して、109百万ドルとなった。前年上半期のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、住宅用不動産ローンのポートフォリオの成長およびマクロ経済の見通しの悪化を主因として、32百万ドルであった。

非金利費用

当四半期の非金利費用は、人件費の増加および非報酬費用の増加に起因して、前年同期比17パーセント増の4,915百万ドルとなった。

- ・当四半期の人件費は、DCPに関連する費用の増加および5月の従業員関連措置に伴う退職金費用を主因として増加した。
- ・当四半期の非報酬費用は、技術への支出の増加ならびに訴訟費用、オフィス占有費用および専門家役務報酬費用の増加を主因として増加した。

当年上半期の非金利費用は、人件費の増加および非報酬費用の増加に起因して、前年同期比14パーセント増の9,717百万ドルとなった。

- ・当年上半期の人件費は、DCPに関連する費用の増加および給与の増加を主因として増加した。
- ・当年上半期の非報酬費用は、技術への支出の増加ならびにオフィス占有費用および専門家役務報酬費用の増加を主因として増加した。

DCPに関連する費用の影響に関する詳細は、上記「GAAPによらない選択的財務情報」参照。

手数料ベース顧客資産のロールフォワード情報

(単位：十億ドル)	2023年 3月31日現在	イン フロー	アウト フロー	マーケット・ インパクト	2023年 6月30日現在
セパレートリー・マネージド(1)	528	15	(10)	23	556
ユニファイド・マネージド	432	23	(13)	14	456
アドバイザー	176	8	(9)	7	182
ポートフォリオ・マネジャー	578	28	(19)	20	607
小計	1,714	74	(51)	64	1,801
キャッシュ・マネジメント	55	16	(16)	—	55
手数料ベースの顧客資産合計	1,769	90	(67)	64	1,856

(単位：十億ドル)	2022年 3月31日現在	イン フロー	アウト フロー	マーケット・ インパクト	2022年 6月30日現在
セパレートリー・マネージド(1)	565	26	(6)	(29)	556
ユニファイド・マネージド	447	18	(14)	(55)	396
アドバイザー	199	9	(10)	(26)	172
ポートフォリオ・マネジャー	615	27	(21)	(75)	546

小計	1,826	80	(51)	(185)	1,670
キャッシュ・マネージメント	47	9	(9)	—	47
手数料ベースの顧客資産合計	1,873	89	(60)	(185)	1,717

(単位：十億ドル)

	2022年 12月31日現在	イン フロー	アウト フロー	マーケット・ インパクト	2023年 6月30日現在
セパレートリー・マネージド(1)	501	27	(13)	41	556
ユニファイド・マネージド	408	42	(25)	31	456
アドバイザー	167	16	(17)	16	182
ポートフォリオ・マネジャー	552	52	(37)	40	607
小計	1,628	137	(92)	128	1,801
キャッシュ・マネージメント	50	35	(30)	—	55
手数料ベースの顧客資産合計	1,678	172	(122)	128	1,856

(単位：十億ドル)

	2021年 12月31日現在	イン フロー(2)	アウト フロー	マーケット・ インパクト	2022年 6月30日現在
セパレートリー・マネージド(1)	479	112	(13)	(22)	556
ユニファイド・マネージド	467	42	(27)	(86)	396
アドバイザー	211	17	(20)	(36)	172
ポートフォリオ・マネジャー	636	53	(38)	(105)	546
小計	1,793	224	(98)	(249)	1,670
キャッシュ・マネージメント	46	18	(17)	—	47
手数料ベースの顧客資産合計	1,839	242	(115)	(249)	1,717

- (1) 第三者カस्टディアンにより1四半期遅れで報告された資産価額に基づく非カストディ口座の価額を含む。
- (2) 2022年第1四半期の資産取得において取得した手数料ベースの資産750億ドル(セパレートリー・マネージドに反映されている。)を含む。

平均手数料率(1)

(単位:bps)

	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
セパレートリー・マネージド	13	11	13	12
ユニファイド・マネージド	92	94	93	94
アドバイザー	80	81	80	81
ポートフォリオ・マネジャー	91	92	91	92
小計	66	66	66	67
キャッシュ・マネジメント	6	6	6	6
手数料ベースの顧客資産合計	64	64	64	65

(1) 手数料ベース資産に伴うアドバイザー業務に関連する資産運用収益に基づく。

上表の手数料ベース顧客資産およびロールフォワード項目の詳細は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―事業セグメント―ウェルス・マネジメント業務―手数料ベース顧客資産」参照。

投資運用業務

損益計算書

(単位：百万ドル)

	6月30日終了四半期		増減率
	2023年	2022年	
収益			
資産運用および関連手数料	1,268	1,304	(3)%
パフォーマンス連動利益およびその他(1)	13	107	(88)%
純収益	1,281	1,411	(9)%
人件費	544	605	(10)%
非報酬費用	567	557	2%
非金利費用合計	1,111	1,162	(4)%
法人所得税計上前利益	170	249	(32)%
法人所得税費用	46	58	(21)%
純利益	124	191	(35)%
非支配持分に帰属する純利益(損失)	(3)	3	(200)%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	127	188	(32)%

(単位：百万ドル)

	6月30日終了上半期		増減率
	2023年	2022年	
収益			
資産運用および関連手数料	2,516	2,692	(7)%
パフォーマンス連動利益およびその他(1)	54	54	—%
純収益	2,570	2,746	(6)%
人件費	1,112	1,150	(3)%
非報酬費用	1,122	1,119	—%
非金利費用合計	2,234	2,269	(2)%
法人所得税計上前利益	336	477	(30)%
法人所得税費用	76	95	(20)%
純利益	260	382	(32)%
非支配持分に帰属する純利益(損失)	(1)	(9)	89%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	261	391	(33)%

(1) 投資、トレーディング、委託手数料および手数料、純利息ならびにその他の収益を含む。

純収益

資産運用および関連手数料

当四半期および当年上半期の資産運用および関連手数料は、市場環境に相関した前年四半期からの資産価額の下落を受けた平均AUMの減少、および長期AUMにおけるアウトフロー純額の累積的影響を主因として、前年同期比それぞれ3パーセントおよび7パーセント減の1,268百万ドルおよび2,516百万ドルとなった。

資産運用収益は、AUMの水準および相対的な構成ならびに関連手数料率による影響を受ける。ここ数四半期における市場環境は、資産価格の低下を招き、ひいては、各資産クラスにおける当社の平均AUMの水準にマイナスの影響を与えた。市況がさらに悪化するか、当社の長期AUMのアウトフロー純額が継続して発生する場合、当社の資産運用収益は引き続きマイナスの影響を受けることが予想される。

後記「運用・管理資産」参照。

パフォーマンス連動利益およびその他

当四半期のパフォーマンス連動利益およびその他の収益は、各プライベート・ファンドにおける未払キャリードインタレストの減少を主因として、前年同期比88パーセント減の13百万ドルとなったが、前年同期におけるDCP投資および公共投資に係る時価評価損が当四半期は利益に転じたことにより部分的に相殺された。

当年上半期のパフォーマンス連動利益およびその他の収益は、各プライベート・ファンドにおける未払キャリードインタレストの減少が、前年同期におけるDCP投資および公共投資に係る時価評価損が当年上半期は利益に転じたことにより相殺され、前年同期比でほぼ横ばいの54百万ドルとなった。

非金利費用

当四半期および当年上半期の非金利費用は、人件費の減少を主因として、前年同期比それぞれ4パーセントおよび2パーセント減の1,111百万ドルおよび2,234百万ドルとなった。

- ・当四半期および当年上半期の人件費はいずれも、キャリードインタレストに関連する報酬に係る費用の減少を主因として減少したが、DCPに関連する費用の増加により部分的に相殺された。
- ・当四半期および当年上半期の非報酬費用は、ほぼ横ばいであった。

運用・管理資産

ロールフォワード情報

(単位：十億ドル)

	株式	債券	オルタナティブ および ソリューション	長期AUM小計	流動性商品 および オーバーレイ業務	合計
2023年3月31日	277	175	448	900	462	1,362
インフロー	10	12	30	52	575	627
アウトフロー	(15)	(16)	(18)	(49)	(562)	(611)
マーケット・インパクト	20	1	17	38	4	42
その他(1)	(3)	(7)	5	(5)	(3)	(8)
2023年6月30日	289	165	482	936	476	1,412

(単位：十億ドル)

	株式	債券	オルタナティブ および ソリューション	長期AUM小計	流動性商品 および オーバーレイ業務	合計
2022年3月31日	337	195	449	981	466	1,447
インフロー	13	18	23	54	609	663
アウトフロー	(20)	(20)	(16)	(56)	(577)	(633)
マーケット・インパクト	(60)	(9)	(38)	(107)	(7)	(114)
その他	(5)	(3)	(3)	(11)	(1)	(12)
2022年6月30日	265	181	415	861	490	1,351

(単位：十億ドル)

	株式	債券	オルタナティブ および ソリューション	長期AUM小計	流動性商品 および オーバーレイ業務	合計
2022年12月31日	259	173	431	863	442	1,305
インフロー	20	28	48	96	1,160	1,256
アウトフロー	(27)	(33)	(34)	(94)	(1,130)	(1,224)
マーケット・インパクト	41	5	32	78	10	88
その他(1)	(4)	(8)	5	(7)	(6)	(13)
2023年6月30日	289	165	482	936	476	1,412

(単位：十億ドル)

	株式	債券	オルタナティブ および ソリューション	長期AUM小計	流動性商品 および オーバーレイ業務	合計
2021年12月31日	395	207	466	1,068	497	1,565
インフロー	32	37	50	119	1,103	1,222
アウトフロー	(46)	(42)	(45)	(133)	(1,100)	(1,233)
マーケット・インパクト	(108)	(16)	(52)	(176)	(9)	(185)
その他	(8)	(5)	(4)	(17)	(1)	(18)
2022年6月30日	265	181	415	861	490	1,351

- (1) 当四半期において、当社の個人向け地方債および企業向け債券事業(「FIMS」)は、当社のパラメトリック・リテール・カスタマイズド・ソリューション事業と統合された。この変更の影響により、2023年6月30日現在、期末時点でのAUMのうち60億ドルがその他に含まれる債券からオルタナティブおよびソリューションの資産クラスに移動した。

平均AUM

(単位：十億ドル)

	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
株式	280	298	275	325
債券	170	189	172	195
オルタナティブおよびソリューション	459	432	451	442
長期AUM小計	909	919	898	962
流動性商品およびオーバーレイ業務	467	469	454	473
AUM合計	1,376	1,388	1,352	1,435

平均手数料率(1)

(単位：bps)

	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
株式	71	69	71	70
債券	35	36	35	36
オルタナティブおよびソリューション	32	34	33	34
長期AUM	45	46	45	47
流動性商品およびオーバーレイ業務	12	12	13	10
AUM合計	34	35	34	35

- (1) 資産運用収益(放棄分相殺後)に基づき、パフォーマンス連動報酬およびその他の非運用手数料を除く。一部の非米国籍ファンドについては、アドバイザー料のうち第三者販売業者に代わってアドバイザーが徴収する分を含む。販売業者に対するかかる手数料等の支払いは、連結損益計算書において非報酬費用として計上される。

上表の資産クラスおよびロールフォワード項目の詳細は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―事業セグメント―投資運用業務―運用・管理資産」参照。

補足財務情報**米国銀行子会社**

当社の米国銀行子会社であるモルガン・スタンレー・バンク・エヌエー(「MSBNA」)およびモルガン・スタンレー・プライベート・バンク・ナショナル・アソシエーション(「MSPBNA」)(総称して「米国銀行子会社」)は、預金を受け入れ、大手企業および機関投資家、ならびに富裕層から超富裕層までの個人を含む様々な顧客に対してローンを提供し、有価証券に投資している。米国銀行子会社の法人・機関投資家向け証券業務における貸付業務には、主に有担保貸付ファシリティ、商業用不動産ローンおよび企業向けローンが含まれる。米国銀行子会社のウェルス・マネジメント業務における貸付業務には、主に、適格有価証券の価値を担保として顧客に借入れを許可する有価証券担保貸付および住宅用不動産ローンが含まれる。

ローンおよび貸付コミットメントに関する詳細は、第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記9および13参照。

米国銀行子会社の補足財務情報(1)

(単位：十億ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
投資有価証券ポートフォリオ：		
投資有価証券―売却可能	64.4	66.9
投資有価証券―満期保有目的	54.9	56.4
投資有価証券合計	119.3	123.3

ウェルス・マネジメント業務におけるローン

住宅用不動産	57.1	54.4
有価証券担保貸付およびその他(2)	87.6	91.7
合計(貸倒引当金控除後)	144.7	146.1
法人・機関投資家向け証券業務におけるローン		
企業向け	9.0	6.9
有担保貸付ファシリティ	39.4	37.1
商業用・住宅用不動産	11.3	10.2
有価証券担保貸付およびその他	4.7	6.0
合計(貸倒引当金控除後)	64.4	60.2
資産合計	385.6	391.0
預金(3)	342.5	350.6

- (1) 銀行子会社間の取引ならびに親会社および関連会社からの預金を除く金額。
(2) その他のローンには、主にオーダーメイド型貸付(一般的に超富裕層の個人顧客に提供される特注の貸付契約で構成される。)が含まれる。これらのファシリティは通常、適格担保により担保されている。
(3) 預金に関する詳細は、後記「流動性および資本の源泉—資金調達管理—貸借対照表—無担保資金調達」参照。

会計の進展に関する最新情報

財務会計基準審議会は、当社に適用のある一部の会計基準更新書を公表した。以下に記載のない会計基準更新書については、評価のうえ、当社には適用されない、または適用しても当社の財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼすとは見込まれないと判断した。

以下の会計基準更新書については、現在評価を行っているが、適用しても当社の財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼすとは見込まれない。

・投資—税額控除構造 本会計基準更新書により、一定の条件が充足される場合、タックス・エクイティ投資に比例償却法を用いる会計処理の選択が認められる。本更新書は、税額控除プログラム単位で異なる会計処理方針を選択するよう求める。比例償却法のもとでは、投資の当初の原価を、受け取った所得税額控除とその他の所得税ベネフィットに比例して償却する。投資の償却および所得税額控除とその他の所得税ベネフィットは、所得税費用の構成要素として損益計算書において純額で認識される。本更新書はまた、(i)比例償却法が選択されたプログラムから所得税額控除とその他の所得税ベネフィットが得られるプロジェクトに対するタックス・エクイティ投資の内容ならびに(ii)タックス・エクイティ投資および関連する所得税額控除が財政状態および経営成績に及ぼす影響を投資家および当社の連結財務諸表のその他の利用者が理解できるようにする一定の情報の開示を求める。本会計基準更新書は、2024年1月1日以降適用されるが、早期の適用も認められている。

重要な会計上の見積み

当社の連結財務諸表は米国GAAPに基づいて作成されており、当社はこの会計原則により、見積みおよび仮定の設定を義務付けられている(第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記1参照。)。当社では、適用する重要な会計方針(有価証券報告書の第一部第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および本書第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記2参照。)のうち、金融商品の公正価値、のれんおよび無形資産、法律および規制上の偶発債務(有価証券報告書の第一部第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記15および本書第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記13参照。)ならびに法人所得税に係る方針は判断を要する度合いが大きく、かつ複雑であると考えている。当社の重要な会計方針に関する詳細は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—重要な会計上の見積み」参照。

流動性および資本の源泉

当社の流動性および資本に関する方針は、資産負債管理委員会および取締役会の監督のもと幹部経営陣によって策定され、維持される。リスクや経営管理を担当する各種の委員会を通じて、幹部経営陣は当該方針に照らして当社の業績を検討し、代替的な資金調達源の利用可能性を把握し、当社の資産と負債のポジションについて流動性、金利および為替相場への感応性に留意している。当社の財務部、本部リスク委員会、資産負債管理委員会をはじめとする各委員会および管理部門は、当社の事業活動がその貸借対照表、流動性および資本構成に及ぼす影響の評価、監視および管理を支援している。流動性および資本に関する事項は、定期的に取締役会および取締役会付属リスク委員会に報告されている。

貸借対照表

当社は、恒常的に貸借対照表の構成および規模に留意し、これらを評価している。当社の貸借対照表管理手続には、四半期毎の計画策定、事業固有の制限、事業固有の用法とこれに対する主要な業績指標の監視および新規事業の影響の見積りが含まれる。

当社は、貸借対照表に対し、連結ベースおよび事業セグメント毎に制限を設定している。当社では貸借対照表の用法を監視し、事業活動および市場変動による変更を検討する。現行の業績とこれに対する設定済みの制限についても定期的に検討し、また事業セグメントの需要に基づき、当社の貸借対照表の再割当てに対する需要も見積もっている。当社はまた、資産および負債の額ならびに資本の使用等の主要な指標についても監視している。

事業セグメント別総資産

(単位：百万ドル)

	2023年6月30日現在			
	IS	WM	IM	合計
資産				
現金および現金同等物	77,737	27,083	174	104,994
公正価値で測定するトレーディング資産	318,131	5,321	5,002	328,454
投資有価証券	34,830	116,962	—	151,792
売戻条件付買入有価証券	85,071	12,843	—	97,914
借入有価証券	138,042	1,084	—	139,126
顧客債権およびその他の債権	45,070	29,605	1,289	75,964
ローン(1)	71,097	144,711	4	215,812
その他の資産(2)	14,807	25,018	11,030	50,855
総資産	784,785	362,627	17,499	1,164,911

(単位：百万ドル)

	2022年12月31日現在			
	IS	WM	IM	合計
資産				
現金および現金同等物	88,362	39,539	226	128,127
公正価値で測定するトレーディング資産	294,884	1,971	4,460	301,315
投資有価証券	40,481	119,450	—	159,931
売戻条件付買入有価証券	102,511	11,396	—	113,907
借入有価証券	132,619	755	—	133,374
顧客債権およびその他の債権	47,515	29,620	1,405	78,540
ローン(1)	67,676	146,105	4	213,785
その他の資産(2)	15,789	24,469	10,994	51,252
総資産	789,837	373,305	17,089	1,180,231

- (1) 投資目的保有ローン(貸倒引当金相殺後)および売却目的保有ローンを含むが、連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる公正価値のローンを除く金額(第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記9参照。)
- (2) その他の資産は、主に、のれんおよび無形資産、建物、設備備品およびソフトウェア、リースに係る使用権資産、その他の投資ならびに繰延税金資産を含む。

総資産は、現金および現金同等物、流動性のある市場性有価証券および短期受取債権が重要な部分を占めている。これらは、法人・機関投資家向け証券業務の事業セグメントにおいてはマーケットメイク、ファイナンスおよびプライム・ブローカレッジ業務から生じ、ウェルス・マネジメント業務の事業セグメントにおいては銀行業務(投資ポートフォリオの運用を含む。)から生じる。総資産は、2022年12月31日現在の1兆1,800億ドルからほぼ横ばいで推移し、2023年6月30日現在1兆1,650億ドルであった。

流動性リスク管理の枠組み

当社の流動性リスク管理の枠組みの中核要素は、必要流動性の枠組み、流動性ストレステストおよび流動性リソースであり、これらの要素により、当社が目標とする流動性プロフィールが支援される。当社の必要流動性の枠組みおよび流動性ストレステストに関する詳細は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—流動性および資本の源泉—流動性リスク管理の枠組み」参照。

2023年6月30日現在および2022年12月31日現在、当社は流動性ストレステストのモデルに従い、現在のおよび偶発的に生じる資金調達債務を弁済するのに十分な流動性を維持していた。

流動性リソース

当社は、日常的な資金調達需要に対応し、かつ必要流動性の枠組みおよび流動性ストレステストが設定する戦略的な流動性目標に見合う、十分な流動性リソースを維持している。流動性リソース(「流動性リソース」)は、適格流動資産(「HQLA」)および銀行預け金によって構成される。流動性リソースの総額は、無担保債務の満期プロフィール、貸借対照表の規模および構成、偶発的な現金の流出を含むストレス環境下での資金需要、法人、地域およびセグメント毎の流動性要件、規制上の要件ならびに担保物の要件といった要素を考慮したうえで、当社により積極的に管理されている。

当社が維持する流動性リソースの額は、当社のリスク選好度に基づいており、様々な内部および規制上の要件を充足するとともに、予想される事業活動に資金を供給するために調整される。流動性リソースは主に、親会社および主要事業子会社において維持されている。下表のHQLA合計の額は、適格HQLAとは異なっている。適格HQLAは、流動性カバレッジ比率(「LCR」)規則に従い、一定の規制上の加重および他の業務上の考慮事項も反映している。

投資種類別流動性リソース

(単位：百万ドル)	平均日次残高	
	2023年6月30日 終了四半期	2023年3月31日 終了四半期
中央銀行預け金	60,876	65,677
無担保HQLA有価証券(1)：		
米国債	124,357	132,225
米政府機関債および米政府機関発行モーゲージ担保证券	94,367	92,219
米国以外の国債(2)	21,393	21,113
その他の投資適格証券	715	694
HQLA合計(1)	301,708	311,928
銀行預け金(非HQLA)	9,016	9,267
流動性リソース合計	310,724	321,195

(1) HQLAは、加重を適用する前の表示であり、子会社において保有されているすべてのHQLAを含む。

(2) 米国以外の国債は主に、日本、フランス、英国、イタリアおよびスペインの無担保国債で構成される。

銀行および銀行以外の法人が管理する流動性リソース

(単位：百万ドル)

	平均日次残高	
	2023年6月30日 終了四半期	2023年3月31日 終了四半期
銀行		
米国内	131,584	140,029
米国外	7,384	6,651
銀行計	138,968	146,680
銀行以外		
米国内：		
親会社	49,988	52,315
親会社以外	58,402	58,027
米国内計	108,390	110,342
米国外	63,366	64,173
銀行以外計	171,756	174,515
流動性リソース合計	310,724	321,195

流動性リソースは、当社の貸借対照表の全体的な規模および構成、当社の無担保債務の満期プロフィールならびにストレス環境下での資金需要の見積り等の要因によって期間毎に変動することがある。

流動性規制の枠組み**流動性カバレッジ比率および安定調達比率**

当社および当社の米国銀行子会社は、最低限100パーセントのLCRおよび安定調達比率(「NSFR」)を維持することを義務付けられている。

LCR規則は、大手銀行に、30暦日間にわたって継続する深刻なストレスに起因した現金アウトフローの純額を十分に補填できる適格HQLAを確実に保有させることによって、銀行の流動性リスクプロファイルが短期間で回復するよう促すことを目的とする。LCRのために適格HQLAを決定するにあたり、加重(または資産のヘアカット率)がHQLAに適用され、子会社において保有されている一定のHQLAは除外される。

NSFR規則は、1年間の期間にわたって所要安定調達額以上の利用可能な安定調達額を維持することを大手銀行に義務付ける。利用可能な安定調達額は、標準的加重の適用を受ける大手銀行の自己資本および負債であり、所要安定調達額は大手銀行の予測される最低水準の調達需要である。NSFR規則は、大手銀行がその流動性ポジションを損なうことなく、また、金融システムを不安定化させることなく、通常の資金調達源に生じた混乱に耐えうる能力を強化することを目的としている。

2023年6月30日現在、当社および当社の米国銀行子会社は、LCRおよびNSFRの最低要件(100パーセント)を遵守している。

流動性カバレッジ比率

(単位：百万ドル)

	平均日次残高	
	2023年6月30日 終了四半期	2023年3月31日 終了四半期
適格HQLA(1)		
中央銀行預け金	53,387	58,133
有価証券(2)	186,913	185,375
適格HQLA合計(1)	240,300	243,508
LCR	132%	135%

(1) LCR規則に基づき、適格HQLAは、加重を適用し、子会社において保有されている一定のHQLAを除外したうえで計算されている。

(2) 主に米国財務省証券、米政府機関発行モーゲージ担保証券、国債および投資適格社債を含む。

安定調達比率

(単位：百万ドル)

	平均日次残高	
	2023年6月30日 終了四半期	2023年3月31日 終了四半期
利用可能な安定調達額	556,203	553,056
所要安定調達額	472,130	467,923
NSFR	118%	118%

資金調達管理

当社は、当社の営業に混乱を来すリスクを軽減する方法で資金調達を管理している。当社は、有担保および無担保の資金調達源を商品別、投資家別および地域別に分散し、調達資金の弁済期限がその資金を充当する資産の予定保有期間終了時または終了後に到来するよう取り計らっている。当社は、永続的な有担保および無担保の資金調達の構成を最適化することを目指している。

当社は、貸借対照表上の資金を多様な資金源からグローバルに調達している。資金源には、自己資本、借入れ、手形、買戻条件付売却有価証券、有価証券貸付、預金、信用状および与信枠等がある。当社は、グローバルな投資家と通貨を対象として、標準的な商品および仕組商品の双方で資金調達を行う積極的なプログラムを策定している。

当社の財務部(「財務部」)は、資金調達の対象となる資産の期間および金利プロファイルに基づき支払利息を当社の各事業に割り当てる。同様に、財務部は、事業横断的に預金商品およびその他の負債を保有する各事業に、当該預金およびその他の負債の特性に基づき、受取利息を割り当てる。

有担保資金調達

当社の有担保資金調達業務に関する検討は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—流動性および資本の源泉—資金調達管理—有担保資金調達」参照。

有担保資金調達取引

(単位：百万ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	237,040	247,281
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券	69,732	78,213
受入担保有価証券(1)	9,096	9,954

(単位：百万ドル)

	平均日次残高	
	2023年6月30日 終了四半期	2022年12月31日 終了四半期
売戻条件付買入有価証券および借入有価証券	260,204	261,627
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券	78,575	77,268

(1) 連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる。

上表記載の資産の詳細は、上記「事業セグメント別総資産」参照。また、有担保資金調達取引の詳細は、有価証券報告書の第一部第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および本書第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記8参照。

当社は、上表記載の有担保資金調達取引のほか、規制上の要件に従い分別管理される顧客の保有有価証券によって担保された資金調達取引にも従事する。かかる資金調達取引に基づく債権(主に信用取引貸付金)は、連結貸借対照表において顧客債権およびその他の債権に含まれ、かかる資金調達取引に基づく債務(主にプライム・ブローカレッジ業務の顧客に対するもの)は、連結貸借対照表において顧客債務およびその他の債務に含まれる。これらの取引に対する当社のリスク・エクスポージャーは、担保維持管理方針および当社の流動性リスク管理の枠組みの要素により軽減される。

無担保資金調達

当社の無担保資金調達業務に関する検討は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―流動性および資本の源泉―資金調達管理―無担保資金調達」参照。

預金

(単位：百万ドル)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
貯蓄および要求払預金：		
証券スweep預金(1)	160,838	202,592
貯蓄およびその他	125,212	117,356
貯蓄および要求払預金合計	286,050	319,948
定期預金	62,461	36,698
合計(2)	348,511	356,646

- (1) 顧客の証券口座からスweepされた残高を表す。
- (2) 2022年12月31日現在の関連会社以外の金融機関におけるオフ・バランスシートの預金約60億ドル(2023年6月30日現在ゼロ)を除く。この第三者が保有する顧客現金は、当社の連結貸借対照表には反映されておらず、流動性確保のために直ちにこれを利用することはできない。

預金は、主に当社のウェルス・マネジメント業務顧客によってもたらされ、他の資金調達源と比較して安定性と低コスト性を備えていると考えられる。上記の各カテゴリーの預金は、異なるコスト特性を有しており、顧客は金利やその他のマクロ経済状況の変化に対して異なる対応をする可能性がある。当年上半期の預金合計の減少は、主に、代替的な現金同等物およびその他の商品へのアウトフロー純額を主因として証券スweep預金が引き続き減少したことによるものであったが、定期預金および貯蓄の増加により部分的に相殺された。

2023年6月30日現在の残存満期別の借入債務(1)

(単位：百万ドル)	親会社	子会社	合計
当初満期が1年以内の借入債務	—	4,153	4,153
当初満期が1年を超える借入債務			
2023年	1,951	4,350	6,301
2024年	13,421	12,334	25,755
2025年	21,624	9,934	31,558
2026年	23,852	8,268	32,120
2027年	18,588	6,847	25,435
2028年以降	90,067	32,584	122,651
合計	169,503	74,317	243,820
借入債務合計	169,503	78,470	247,973
翌12ヶ月以内満期到来分(2)			22,326

- (1) 表中の当初満期は原則として契約上の最終満期に基づいている。プット・オプション付の借入債務については、残存満期は最も早く到来するプット日を表す。
- (2) 当初満期が1年を超える借入債務のみを含む。

2023年6月30日現在の借入債務は2,480億ドルで、2022年12月31日現在の2,380億ドルと比べてほぼ横ばいであった。

当社は、複数の販売手段を通じて債券の投資家にアクセスすることにより、無担保市場への安定的なアクセスが提供されると考えている。また、当初満期期間が1年を超える借入債務を発行することで、信用への感応度が高い短期商品への依存度は低下している。通常、当初満期期間が1年を超える借入債務は、借換え時のリスクの軽減を目的として満期の分散を図るよう、また各地域、各通貨および各種の商品タイプにわたるグローバルな法人・機関投資家および個人顧客に対する販売を通じて、投資家も最大限分散するよう管理されている。

当社の資金調達能力および資金調達費用は、市況、一定のトレーディング業務および貸付業務の取引高、当社の信用格付けならびに全体的な信用の利用可能性により変動する場合がある。当社はまた、マーケットメイク業務の一環として、当社の借入債務の買戻しを行っており、今後行う可能性がある。

借入債務の詳細は、第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記12参照。

信用格付け

当社は日常業務の大部分を外部からの資金調達に依存している。当社の信用格付けは、資金調達の費用および利用可能性の要因のひとつであり、一定のトレーディング収益に影響することがある。この傾向は特に、取引相手方より長期の業績が主要な留意事項となる一定の店頭デリバティブ取引等の業務において顕著である。格付機関は、信用格付けを決定する際、会社固有の要素と業界全体に及ぶ要素の双方を検討する。有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」2「事業等のリスクー流動性リスク」も参照。

2023年7月31日現在の親会社および米国銀行子会社の発行体格付け

	親会社		
	短期債務	長期債務	格付見通し
DBRS・インク	R-1(中)	A(高)	安定的
フィッチ・レーティングス・インク	F1	A+	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	P-1	A1	安定的
株式会社格付投資情報センター	a-1	A	ポジティブ
S&Pグローバル・レーティング	A-2	A-	安定的
	MSBNA		
	短期債務	長期債務	格付見通し
フィッチ・レーティングス・インク	F1+	AA-	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	P-1	Aa3	安定的
S&Pグローバル・レーティング	A-1	A+	安定的
	MSPBNA		
	短期債務	長期債務	格付見通し
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	P-1	Aa3	安定的
S&Pグローバル・レーティング	A-1	A+	安定的

追加担保額または契約終了に伴う支払金額

当社が法人・機関投資家向け証券業務の一定の金融手段の流動性提供者となっている一部の店頭デリバティブおよびその他の一定の契約について将来信用格付けが引き下げられた場合、当社のポジションが純資産であるか純負債であるかに関係なく、当社は追加担保の差入れ、一部の取引相手方に対する債務残高の即時決済または一部の清算機関に対する追加担保の差入れを求められることがある。このような偶発特性を有する店頭デリバティブの詳細は、第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記6参照。

信用格付けの引下げにおける一定側面は契約条項によって定量化可能だが、これが将来の期間において当社の事業および業績に与える影響は本質的に不透明であり、特に、格下げ幅、同業他社との格付け比較、格付けの引下げ前に格付機関から付与されていた格付け、個々の取引先の行動および当社が今後行う可能性のある緩和策といった多数の互いに関連する要因によって左右される。追加担保要件による流動性への影響は、当社の流動性ストレステストに含められている。

資本管理

当社は資本を重要な財務基盤と考えており、特に事業機会、リスク、資本の利用可能性および収益率等のほか、内部的な資本方針、自己資本規制および格付機関のガイドラインに基づき、連結ベースの資本ポジションを積極的に管理している。当社は、今後、業務上のニーズの変化に応じて資本基盤を拡大または縮小することができる。

普通株式の買戻し

	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
株式数(単位：百万株)	12	33	28	64
1株当たり平均価格(単位：ドル)	83.86	82.05	90.29	88.29
合計(単位：百万ドル)	1,000	2,738	2,500	5,610

当社による普通株式の買戻しに関する詳細は、後記「流動性および資本の源泉—自己資本規制—資本計画、ストレステストおよびストレス資本バッファ」および第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記16参照。

当社の資本計画については、後記「流動性および資本の源泉—自己資本規制—資本計画、ストレステストおよびストレス資本バッファ」参照。

普通株式配当宣言

宣言日	2023年7月18日
1株当たりの金額	0.850ドル
支払予定日	2023年8月15日
基準日	2023年7月31日

当社の普通株式配当に関する詳細は、後記「流動性および資本の源泉—自己資本規制—資本計画、ストレステストおよびストレス資本バッファ」参照。

当社の普通株式の詳細および優先株式に関する情報は、第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記16参照。

オフ・バランスシートの取決め

当社は、主に法人・機関投資家向け証券業務および投資運用業務に関連して、非連結の特別目的事業体(「SPE」)および貸付関連金融商品(保証およびコミットメント等)を介したものも含め、様々なオフ・バランスシートの取決めに締結している。

当社は主に証券化業務に関連してSPEを活用している。当社の証券化業務の詳細は、有価証券報告書の第一部第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記16参照。

当社のコミットメント、一定の保証の取決めに基づく債務および補償の詳細は、第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記13参照。

自己資本規制

自己資本の枠組み

当社は1956年銀行持株会社法(その後の改正を含み、「銀行持株会社法」)に基づく金融持株会社であり、米国連邦準備制度理事会(「FRB」)の規制と監督に服している。FRBは当社に対し十分な資本水準の維持等の資本要件を設定し、当社がこの資本要件を遵守しているかを評価する。米国通貨監査局(「OCC」)は、当社の米国銀行子会社について同様の資本要件および水準を設定している。自己資本要件の大部分は、バーゼル銀行監督委員会(「バーゼル委員会」)が策定したバーゼルIII資本基準に基づいており、同時にドッド・フランク・ウォール街改革および消費者保護に関する法律(「ドッド・フランク法」)の一部規定を実施するものである。当社が金融持株会社の地位を維持するためには、FRBが設定する水準に基づき十分な資本を維持しなければならない。また当社の米国銀行子会社は、OCCが設定する水準に基づき十分な資本を維持しなければならない。当社の規制対象子会社の多くも自己資本要件の適用を受けるが、かかる規制対象子会社には、暫定的に米国商品先物取引委員会(「CFTC」)にスワップ・ディーラーとして登録されている規制対象子会社もしくは条件付きでSECに有価証券関連スワップ・ディーラーとして登録されている規制対象子会社またはブローカー・ディーラーもしくは先物取次業者として登録されている規制対象子会社が含まれる。当社の米国銀行子会社およびスワップ組織である当社の子会社に適用される自己資本要件に関する詳細は、第6「経理の状況」1「中間財務書類」連結財務諸表の注記15参照。

自己資本要件

当社は、最低限のリスクベースおよびレバレッジベースの資本比率および総損失吸収力(「TLAC」)比率を維持しなければならない。詳細は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—流動性および資本の源泉—自己資本要件」参照。TLACの詳細は、後記「総損失吸収力、長期負債およびクリーン持株会社に関する要件」参照。

リスクベースの自己資本

リスクベースの資本比率要件は、いずれもリスク加重資産(「RWA」)に対する割合として、普通株式等ティア1資本、ティア1資本および資本合計(ティア2資本を含む。)に適用され、規制上の最低所要比率に、当社に適用される資本バッファ要件を上乗せしたもので構成される。これらの比率の決定においては、資本基準により、資本について一定の調整および控除を行うことが求められる。

リスクベースの自己資本比率要件

2023年6月30日および2022年12月31日現在

標準的

先進的

資本バッファ

資本保全バッファ

—

2.5%

ストレス資本バッファ(「SCB」)(1)	5.8%	N/A
グローバルなシステム上重要な銀行(「G-SIB」)資本サーチャージ(2)	3.0%	3.0%
カウンターシクリカル資本バッファ(「CCyB」)(3)	0%	0%
所要資本バッファ	8.8%	5.5%

- (1) SCBの詳細は、後記および有価証券報告書の「資本計画、ストレステストおよびストレス資本バッファ」参照。
- (2) G-SIB資本サーチャージに関する詳細は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―流動性および資本の源泉―自己資本規制―G-SIB資本サーチャージ」参照。
- (3) CCyBは、2.5パーセントを上限として設定することができるが、FRBにより設定された現行の水準はゼロである。

所要資本バッファは、当社が、資本の分配(配当の支払いおよび自己株の買戻しを含む。)や業務執行役員に対する裁量ベースの賞与の支払いを行う当社の能力に対する制限を回避するために、最低限のリスクベースの資本要件に上乗せして維持しなければならない普通株式等ティア1資本の額を表す。信用RWAおよび市場RWAの計算に係る標準的手法(「標準的手法」)に基づき計算された当社の所要資本バッファは、当社のSCB、G-SIB資本サーチャージおよびCCyBの合計に等しく、信用RWA、市場RWAおよびオペレーショナルRWAの計算に係る適用ある先進的手法(「先進的手法」)に基づき計算された当社の所要資本バッファは、当社の2.5パーセントの資本保全バッファ、G-SIB資本サーチャージおよびCCyBに等しい。

	規制上の 最低所要比率	2023年6月30日および2022年12月31日現在	
		標準的	先進的
所要比率(1)			
普通株式等ティア1資本比率	4.5%	13.3%	10.0 %
ティア1資本比率	6.0%	14.8%	11.5%
総資本比率	8.0%	16.8%	13.5%

- (1) 所要比率は、規制上の最低比率に所要資本バッファを上乗せしたものに相当する。

当社のリスクベースの自己資本比率は、(i)標準的手法と(ii)先進的手法のそれぞれに基づき計算される。両手法による信用RWAの計算は、標準的手法が所定のリスク・ウェイトおよびエクスポージャー手法を用いたRWAの計算を求めるのに対し、先進的手法はエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトを計算するためのモデルを用いる点で異なる。2023年6月30日現在および2022年12月31日現在、実績比率と所要比率との差は、標準的手法に基づく場合の方が小さかった。

レバレッジベースの自己資本

レバレッジベースの資本要件には、最低限のティア1レバレッジ比率4パーセント、最低限のSLR3パーセントおよび2パーセント以上の強化されたSLR資本バッファが含まれる。

現在予想信用損失の適用延期

2020年1月1日より、当社は、当社のリスクベースおよびレバレッジベースの資本金額および資本比率ならびに当社のRWA、調整後平均資産および補完的レバレッジ・エクスポージャーの計算に対する現在予想信用損失(「CECL」)の適用開始による影響を5年間の移行期間にわたって繰り延べる選択をした。繰延べの影響は、2022年1月1日から1年につき25パーセントの割合で段階的に実施されており、2023年1月1日からは50パーセントの割合で段階的に実施されている。繰延べの影響は、2025年1月1日より完全実施される。

自己資本比率

(単位：百万ドル)	所要比率(1)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
リスクベースの資本—標準的			
普通株式等ティア1資本		69,884	68,670
ティア1資本		78,429	77,191
総資本		89,586	86,575
RWA合計		449,815	447,849
普通株式等ティア1資本比率	13.3%	15.5%	15.3%
ティア1資本比率	14.8%	17.4%	17.2%
総資本比率	16.8%	19.9%	19.3%

(単位：百万ドル)	所要比率(1)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
リスクベースの資本—先進的			
普通株式等ティア1資本		69,884	68,670
ティア1資本		78,429	77,191
総資本		88,986	86,159
RWA合計		441,852	438,806
普通株式等ティア1資本比率	10.0%	15.8%	15.6%
ティア1資本比率	11.5%	17.8%	17.6%
総資本比率	13.5%	20.1%	19.6%

(単位：百万ドル)	所要比率(1)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
レバレッジベースの資本			
調整後平均資産(2)		1,163,153	1,150,772
ティア1レバレッジ比率	4.0%	6.7%	6.7%
補完的レバレッジ・エクスポージャー(3)		1,418,662	1,399,403
SLR	5.0%	5.5%	5.5%

- (1) 所要比率には、表示された日付現在の適用あるバッファが含まれる。
- (2) 調整後平均資産はティア1レバレッジ比率の分母に相当し、各貸借対照表日に終了する各四半期の連結オン・バランスシート資産の平均日次残高(損金算入否認されたのれん、無形資産、カバード・ファンドに対する投資、確定給付年金制度資産、証券化のために売却された資産から得られた税引後売却利益、自社の資本調達手段に対する投資、一部の繰延税金資産およびその他の資本控除項目に関する減額を反映後のもの)によって構成される。
- (3) 補完的レバレッジ・エクスポージャーは、ティア1レバレッジ比率に使用される調整後平均資産とその他調整項目の合計である。その他調整項目は、(i)デリバティブについて、将来の潜在的エクスポージャーおよび売却クレジット・プロテクションの実質想定元本(適格な購入クレジット・プロテクションを減じたもの)、(ii)レポ形式の取引に伴う取引相手方の信用リスク、ならびに(iii)オフ・バランスシートのエクスポージャーの信用相当額を主な内容とする。

自己資本

(単位：百万ドル)

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在	増減
普通株式等ティア1資本			
普通株式および剰余金	785	2,782	(1,997)
利益剰余金	97,275	95,047	2,228
その他の包括利益累計額	(6,300)	(6,253)	(47)
規制上の調整項目および控除項目：			
のれん純額	(16,358)	(16,393)	35
無形資産純額	(5,778)	(6,048)	270
その他調整項目および控除項目(1)	260	(465)	725
普通株式等ティア1資本合計	69,884	68,670	1,214
追加的ティア1資本			
優先株式	8,750	8,750	—
非支配持分	601	552	49
追加的ティア1資本	9,351	9,302	49
カバード・ファンドを対象とする投資に係る控除	(806)	(781)	(25)
ティア1資本合計	78,429	77,191	1,238
標準的ティア2資本			
劣後債務	9,386	7,846	1,540
適格貸倒引当金	1,953	1,613	340
その他調整項目および控除項目	(182)	(75)	(107)
標準的ティア2資本合計	11,157	9,384	1,773
標準的資本合計	89,586	86,575	3,011
先進的ティア2資本			
劣後債務	9,386	7,846	1,540
適格信用準備金	1,353	1,197	156
その他調整項目および控除項目	(182)	(75)	(107)
先進的ティア2資本合計	10,557	8,968	1,589
先進的資本合計	88,986	86,159	2,827

- (1) 普通株式等ティア1資本の計算に用いられるその他調整項目および控除項目には、主に、税引後債務評価調整純額、デリバティブ負債に係るリスク・フリー利率に上乘せされる信用スプレッド・プレミアム、確定給付年金制度資産、証券化のために売却された資産から得られた税引後売却利益、自社の資本調達手段に対する投資および一部の繰延税金資産が含まれる。

RWAのロールフォワード情報

(単位：百万ドル)

	2023年6月30日終了上半期	
	標準的	先進的
信用RWA		
2022年12月31日現在の残高	397,275	285,638
以下の項目に係る変動額：		
デリバティブ	(2,159)	573
証券金融取引	3,043	1,073
投資有価証券	(841)	343
コミットメント、保証およびローン	(221)	4,666
持分投資	1	7
その他の信用リスク	3,019	2,480
信用RWAの変動額合計	2,842	9,142
2023年6月30日現在の残高	400,117	294,780
市場RWA		
2022年12月31日現在の残高	50,574	50,563
以下の項目に係る変動額：		
規制上のVaR	(894)	(894)
規制上のストレスVaR	(2,320)	(2,320)
追加的リスクに係る自己資本賦課	(1,580)	(1,580)
包括的リスク	77	89
個別リスク	3,841	3,840
市場RWAの変動額合計	(876)	(865)
2023年6月30日現在の残高	49,698	49,698
オペレーショナルRWA		
2022年12月31日現在の残高	N/A	102,605
オペレーショナルRWAの変動額	N/A	(5,231)
2023年6月30日現在の残高	N/A	97,374
RWA合計	449,815	441,852

規制上のVaR — 自己資本要件に係るバリュー・アット・リスク(「VaR」)

当年上半期の信用RWAは、標準的手法および先進的手法のいずれに基づいても増加した。標準的手法のもとでの増加は、主に、証券金融取引の増加ならびに証券化商品の増加および繰延税金資産の増加に起因するその他の信用リスクの増加によるものであった。先進的手法のもとでの増加は、主に、企業向け貸付および住宅用不動産貸付の増加、デリバティブの増加ならびに繰延税金資産および証券化商品の増加に起因するその他の信用リスクの増加によるものであった。

当年上半期の市場RWAは、標準的手法および先進的手法のいずれに基づいても減少した。その主な要因は、金利取引事業の減少に伴う規制上のストレスVaRの減少および追加的リスクに係る自己資本賦課の減少であったが、証券化商品の個別リスクに係る自己資本賦課の増加および非証券化商品に係る標準的賦課の増加によって部分的に相殺された。

当年上半期のオペレーショナルRWAの減少は、執行関連の損失の減少を反映したものである。

総損失吸収力、長期負債およびクリーン持株会社に関する要件

FRBは、親会社を含む米国G-SIBの一流銀行持株会社(「対象銀行持株会社」)について、外部TLAC、長期負債(「LTD」)およびクリーン持株会社に関する要件を定めた。これらの要件は、対象銀行持株会社について、その破綻時に、シングル・ポイント・オブ・エントリー(「SPOE」)破綻処理戦略が採用される場合は、

適格LTDを株式に転換したり、適格LTDやその他の形態のTLACに損失を負わせたりすることによって、資本を再構築するうえで十分な損失吸収力を有するようにすることを目的とする。

所要および実績TLACおよび適格LTD比率

(単位：百万ドル)

	規制上の 最低所要比率	所要比率(1)	実績額／比率	
			2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
外部TLAC(2)			247,139	245,951
RWAに対する外部TLACの割合	18.0%	21.5%	54.9%	54.9%
レバレッジ・エクスポージャーに対する 外部TLACの割合	7.5%	9.5%	17.4%	17.6%
適格LTD(3)			161,256	159,444
RWAに対する適格LTDの割合	9.0%	9.0%	35.8%	35.6%
レバレッジ・エクスポージャーに対する 適格LTDの割合	4.5%	4.5%	11.4%	11.4%

- (1) 所要比率には、適用あるバッファが含まれる。
- (2) 外部TLACは、普通株式等ティア1資本および追加的ティア1資本(いずれも非支配少数持分を除く。)ならびに適格LTDによって構成される。
- (3) TLAC適格なLTD(各貸借対照表日から1年超2年未満の間に支払期日が到来する未払元本金額について50パーセントの減額を反映したもの)によって構成される。

当社は、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在、TLACに関する要件をすべて遵守している。

TLACおよび関連する要件の詳細は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―流動性および資本の源泉―自己資本規制―総損失吸収力、長期負債およびクリーン持株会社に関する要件」参照。

資本計画、ストレステストおよびストレス資本バッファ

FRBは、大手銀行持株会社に、資本計画およびストレステスト要件を課している。かかる要件は、FRBの年次の包括的資本分析とレビュー(「CCAR」)の枠組みの一環をなしている。

当社は、社内の適正資本を監視・維持するために、損益の将来予測を組み込む当社の制度や手続をFRBが評価できるよう、FRBに対して、当社およびFRBが策定した別個の年次ストレステストの結果を考慮した資本計画を少なくとも1年に1度提出しなければならない。当社の米国銀行子会社は、総資産が2,500億ドル未満であるため、会社主導のストレステストに関する規制上の要件の適用を受けない。

FRBは、年次の監督上のストレステストのプロセスの一環として、当社をはじめとする大手銀行持株会社に適用されるSCBを決定する。

当社は、2023年の資本計画およびストレステスト期間について、2023年4月5日に当社の資本計画および会社主導のストレステストの結果をFRBに提出した。2023年6月28日、FRBは、大手銀行持株会社各社のFRBによる監督上のストレステストの結果の概要を公表し、深刻な悪化シナリオにおける当社の普通株式等ティア1比率の予測される低下幅は、前回の年次の監督上のストレステストと比べて50ベース・ポイント改善し、4.6パーセントから4.1パーセントとなった。当社は、監督上のストレステストの結果の公表を受けて、また、当社の普通株式配当の引上げおよびそれに伴う配当アドオンにより、2023年10月1日から2024年9月30日までの当社のSCBは5.4パーセントとなる見込みである旨を発表した。このSCBにより、自己資本の枠組みのその他の要素と併せて、標準的手法に基づく普通株式等ティア1比率の合計は12.9パーセントとなる。当社のSCBは、原則として、監督上のストレステストの結果に基づき、1年に1度決定される。

当社はまた、当社の会社主導のストレステストの結果の概要を当社ウェブサイトの投資家情報(IR)ページ上で開示し、2023年7月18日に宣言された普通株式配当より当社の四半期普通株式配当額を1株当たり0.775ドルから0.85ドルに引き上げた。さらに、当社の取締役会は、2023年第3四半期より、期限を設定することなく、複数年にわたり上限200億ドルの普通株式を買い戻すプログラムの再授權を行った。かかる授權は、状況が許せば、随時行使される。

詳細は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―流動性および資本の源泉―自己資本規制―資本計画、ストレステストおよびストレス資本バッファ―」参照。

必要資本の枠組みに沿った平均普通株主資本の配賦

当社では、社内的な適正資本の指標である必要資本の枠組みに基づいて必要資本(「必要資本」)を見積もっている。各事業セグメントに対する普通株主資本の配賦は、必要資本の枠組みのもとで計算される資本使用率および当社の必要資本合計に対する各事業セグメントの相対的な寄与度に基づく。

必要資本の枠組みは、リスクベース資本およびレバレッジベース資本の指標であり、ある時点でストレス事由がある場合、当社がこれによる潜在的な損失を負担した後に継続事業資本の額を維持できるようにするため、当社の規制上の資本と対比される。各事業セグメントに配賦される資本の額は通常、毎年初めに設定され、翌年に再設定されるまで同年中は固定される(但し、買収や売却等の重大な事業上の変化があった場合はこの限りではない。)。当社は、平均普通株主資本合計と各事業セグメントに配賦される平均普通株主資本額の合計との差を親会社普通株主資本と定義している。通常当社は、将来見込まれる規制要件、社内的成長、将来行う可能性のある買収やその他の資本需要に備えて親会社普通株主資本を保有している。

必要資本の枠組みに基づく平均普通株主資本の配賦(1)

(単位：十億ドル)

	6月30日終了四半期		6月30日終了上半期	
	2023年	2022年	2023年	2022年
法人・機関投資家向け証券業務	45.6	48.8	45.6	48.8
ウェルス・マネジメント業務	28.8	31.0	28.8	31.0
投資運用業務	10.4	10.6	10.4	10.6
親会社	6.8	3.9	6.6	5.1
合計	91.6	94.3	91.4	95.5

- (1) 平均普通株主資本の各事業セグメントへの配賦は、GAAPによらない財務指標である。前記「GAAPによらない選択的財務情報」参照。

当社は、引き続き必要に応じて、変化を続ける自己資本規制の影響に対して、当社の必要資本の枠組みを評価していく。

破綻処理および再建計画

当社は、FRBおよび連邦預金保険公社(「FDIC」)に対して破綻処理計画を2年おきに提出するよう求められる。破綻処理計画には、当社が深刻な財政難または破綻に陥った場合の米国連邦破産法に基づく迅速かつ秩序ある破綻処理戦略を定める。当社は、2021年の的を絞った破綻処理計画を2021年6月30日に提出した。2022年11月、当社は、FRBおよびFDIC(「管轄当局」)より、当社の2021年の破綻処理計画に対する共同フィードバックを受領した。フィードバックによれば、当社の2021年の破綻処理計画には何らの不備および欠陥もなく、当社は、2019年の完全な破綻処理計画の精査において管轄当局から指摘された従前の不備に適切に対処した。当社は、2023年の完全な破綻処理計画を2023年6月30日に提出した。

当社の直近の破綻処理計画に記載のとおり、当社が選択した破綻処理戦略は、SPOE破綻処理戦略である。親会社は、当社のSPOE破綻処理戦略に従い、親会社の直接完全子会社であるモルガン・スタンレー・ホールディングス・エルエルシー(「資金調達中間持株会社」)に一部の資産を譲渡しており、また、継続的に譲渡することに同意している。さらに、親会社は、重要な事業体(資金調達中間持株会社を含む。)および他の一部の子会社との間で修正再表示サポート契約を締結している。親会社は、破綻処理シナリオが生じた場合、抛出可能資産の全部を、当社のサポート対象事業体および／または資金調達中間持株会社に抛出することを義務付けられる。資金調達中間持株会社は、当社のサポート対象事業体に資本および流動性(場合による。)を提供することを義務付けられる。SPOE破綻処理戦略と一定水準のTLAC維持要件が組み合わさることにより、納税者や政府による財政支援を要することなく、当社のサポート対象事業体の債権者に損失を負わせる前に、親会社が発行する適格長期負債およびその他の形態の適格TLACの保有者が破綻時の損失を負うこととなる。

破綻処理および再建計画に関する要件ならびにこれらの領域における当社の活動の詳細(破綻のシナリオにおいてかかる活動が及ぼす影響を含む。)は、有価証券報告書の第一部第2「企業の概況」3「事業の内容―監督および規制―金融持株会社―破綻処理および再建計画」、第3「事業の状況」2「事業等のリスク―法務、規制およびコンプライアンス・リスク」および同3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―流動性および資本の源泉―自己資本規制―破綻処理および再建計画」参照。

規制上の進展およびその他の事項

ボルカー・ルールに基づくカバード・ファンドに対する制限

ボルカー・ルールにより、銀行事業者は、ボルカー・ルールに定義されるカバード・ファンドへの一定の投資および関係を禁じられる。当社は従前、一部の流動性の低いレガシー・ファンドについて、遵守期限を2023年7月21日まで1年間延長することを認められていた。当社の流動性の低いレガシー・ファンドはすべて、延長された遵守期限までに、ボルカー・ルールの要件の完全な遵守を実現した。ボルカー・ルールに関する詳細は、有価証券報告書の第一部第2「企業の概況」3「事業の内容―監督および規制―金融持株会社―ボルカー・ルールに基づく取引の制限」参照。

ロンドン銀行間取引金利(「LIBOR」)の代替およびその他の金利ベンチマークの代替または改革

FRBをはじめとする世界各国の中央銀行は、LIBORを代替し、その他の一定の金利ベンチマーク(総称して「IBOR」)を代替または改革するための近年の取組みを主導してきた。IBORから代替的な金利への移行およびその他の潜在的な金利ベンチマークの改革は現在進行中であり、複数年に及ぶ取組みである。

米ドル以外のLIBOR金利の大部分は、2021年12月末日をもって公表が停止されたが、一部の英ポンドLIBORおよび日本円LIBOR金利は「シンセティック(合成)」手法に基づき(「合成LIBOR」とよばれる。)上記日付の後も期間限定で公表されている。合成日本円LIBOR金利は、2022年12月末日をもって停止され、LIBORの公表者(ICEベンチマーク・アドミニストレーション)を管轄する英国金融行為監督機構(「英国FCA」)による発表後、1ヶ月および6ヶ月物合成英ポンドLIBORの公表は、2023年3月末日をもって停止され、また、3ヶ月物合成英ポンドLIBORの公表は、2024年3月をもって停止される予定である。

すべてのテナーの米ドルLIBOR金利の指標ベースでの公表は、2023年6月末日をもって停止された。2022年3月15日、米国は、一定の状況において一定の米国の法準拠契約に含まれるLIBORへの参照を、FRBの規則において特定された担保付翌日物調達金利に基づく金利に法定のスプレッド調整を上乗せした金利に置き換えることによって、米ドルLIBORの廃止に伴う法的・経済的な不確実性を最小化することを目的とした連邦法を制定した。一部の州はすでにLIBORに関する法律を制定しているが、連邦法は、州または地方の法

律、制定法、規則、規制または基準の規定に明示的に優先する。また、英国FCAは、ICEベンチマーク・アドミニストレーションに対して、2024年9月末日まで合成ベースの1ヶ月、3ヶ月および6ヶ月物米ドルLIBORの公表を継続するよう要請している。この場合、一定の非米国法準拠契約および連邦法の適用を受けない米国法準拠契約は、当該期間の末日までは引き続き合成米ドルLIBORを参照することとなる。

2023年6月30日現在、当社のLIBORを参照する契約は第一にデリバティブ契約に、次いでローン、変動利付債、優先株式、証券化および住宅ローンに集中していた。当社のデリバティブ契約の大多数および当社の非デリバティブ契約の多くには、フォールバック条項が盛り込まれているか、または、適用あるLIBOR金利の廃止に伴う代替参照金利への移行を可能にするその他の方法が定められていた。

当社は、一部の現在市場で標準となっているフォールバック条項のない米ドルLIBOR連動契約または上記の連邦法が適用されない米ドルLIBOR連動契約について、2023年6月30日時点で存続していたテナーの米ドルLIBORが同日をもって廃止されたことに伴い、適切な移行計画を実施した。

当社のIBOR移行計画は、世界的な運営委員会の監督を受け、また経営幹部の監督も受ける。当社は、今後も代替参照金利への移行を完了するべく全社的なIBOR移行計画を実行していく。

IBORの代替および／またはその他の金利ベンチマーク改革ならびに関連するリスクの詳細は、有価証券報告書の第一部第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―流動性および資本の源泉―自己資本規制―規制上の進展およびその他の事項」および同2「事業等のリスク―リスク管理」参照。

FDICによる特別賦課金に係る規則作成案

最近の一部銀行の破綻とそれに伴いFDICの預金保険基金に損失が生じたことを受けて、FDICは、2023年5月11日に、無保険預金者の保護に関連する費用を回収するための特別賦課金を導入する規則作成案の公示を承認した。規則案によれば、特別賦課金の賦課基準は、2022年12月31日時点で報告された各付保預金取扱金融機関の無保険預金推定額に等しく、無保険預金のうち最初の50億ドルを除外する調整を加える。かかる50億ドルの除外は、当社の米国銀行子会社の無保険預金総額に対して1度適用される。FDICは、四半期毎に8回の賦課期間にわけて、年約12.5ベース・ポイントの料率で特別賦課金を徴収することを提案している。但し、かかる料率は、損失予測の調整、合併、破綻または報告された無保険預金推定額の修正に応じて変更される可能性がある。当社は、将来の経営成績に対する影響を引き続き評価しているが、特別賦課金案の影響(現在の案によれば約270百万ドルと見積もられている。)については、最終規則が連邦官報に掲載された後に計上される予定である。

バーゼルIII最終化提案

2023年7月27日、米銀行規制当局は、当社および当社の米国銀行子会社に適用されるリスクベースの自己資本基準および関連基準の改定を提案した(「バーゼルIII最終化提案」)。バーゼルIII最終化提案には、バーゼル委員会が採択した世界的なバーゼル合意の変更におおむね整合する、RWAの計測手法の改定が含まれる。バーゼルIII最終化提案では、2025年7月1日を効力発生日とすることが提案されており、2028年7月1日に改定後の基準が段階的に実施されるまでの3年間の移行措置が含まれる。当社は、バーゼルIII最終化提案ならびに採択された場合に当社の自己資本要件および必要資本の枠組みに与える潜在的な影響の評価を引き続き行っている。

G-SIBサーチャージに係る提案

2023年7月27日、FRBは、当社に適用されるG-SIB資本サーチャージの枠組みの改定を提案した(「G-SIBサーチャージに係る提案」)。G-SIBサーチャージに係る提案には、G-SIB資本サーチャージの計算方法に対

する各種の技術的改定が含まれ、第2の方法によるG-SIB資本サーチャージの枠組みが0.5パーセンテージ・ポイント刻みから0.1パーセンテージ・ポイント刻みに改定される。G-SIBサーチャージに係る提案では、FRBが最終規則を採択した日から2暦四半期後を効力発生日とすることが提案されている。当社は、G-SIBサーチャージに係る提案ならびに採択された場合に当社の自己資本要件および必要資本の枠組みに与える潜在的な影響の評価を引き続き行っている。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし(但し、本書において特に記載されている場合を除く。)

5【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2023年上半期において、有価証券報告書に記載の当社の主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】(2023年6月30日現在)

種類	授權株式数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式(額面0.01ドル)	3,500,000,000株	2,038,893,979株	1,461,106,021株
優先株式(額面0.01ドル)	30,000,000株	1,227,382株	28,772,618株

②【発行済株式】(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 1株当たり額面0.01ドル	普通株式	2,038,893,979株	ニューヨーク証券取引所	—
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (A種優先株式)	44,000株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	—
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (C種優先株式)	519,882株	該当なし	注記(1)参照
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (E種優先株式)	34,500株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	—
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (F種優先株式)	34,000株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	—
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (I種優先株式)	40,000株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	—
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (K種優先株式)	40,000株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	—
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (L種優先株式)	20,000株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	—
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (M種優先株式)	400,000株	該当なし	—
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (N種優先株式)	3,000株	該当なし	—
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (O種優先株式)	52,000株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	—
記名式 1株当たり額面0.01ドル	優先株式 (P種優先株式)	40,000株	ニューヨーク証券取引所 (預託株式の形態による)	—
合計	—	2,040,121,361株	—	—

(1) C種優先株式は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(「MUFG」)によって保有されている。

配当

(単位：1株当たりデータ(単位：ドル)を除き、
百万ドル)

	2023年6月30日 終了四半期		2022年6月30日 終了四半期	
	1株当たり (1)	合計	1株当たり (1)	合計
優先株式の種類				
A	377	17	253	11
C	25	13	25	13
E	445	16	445	15
F	430	15	430	14
I	398	16	398	16
K	366	14	366	15
L	305	6	305	6
N(3)	2,051	6	—	—
O	266	14	266	14
P	406	16	—	—
優先株式合計		133		104
普通株式	0.775	1,292	0.700	1,221

(単位：1株当たりデータ(単位：ドル)を除き、
百万ドル)

	2023年6月30日 終了上半期		2022年6月30日 終了上半期	
	1株当たり (1)	合計	1株当たり (1)	合計
優先株式の種類				
A	720	32	494	22
C	50	26	50	26
E	891	31	891	30
F	859	29	859	29
I	797	32	797	32
K	731	29	731	30
L	609	12	609	12
M(2)	29	12	29	12
N(3)	4,701	14	2,650	8
O	531	28	531	27
P	813	32	—	—
優先株式合計		277		228
普通株式	1.550	2,597	1.400	2,473

- (1) 別段の記載がある場合を除き、普通株式および優先株式に係る配当は、四半期毎に支払われる。
(2) M種優先株式に係る配当は、2026年9月15日までは半期毎に、その後は四半期毎に支払われる。
(3) N種優先株式に係る配当は、2023年3月15日までは半期毎に、その後は四半期毎に支払われる。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済 優先株式 (単位：百万ドル)	発行済 優先株式総数 (単位：株)	発行済 普通株式 (単位：百万ドル)	発行済 普通株式総数 (単位：株)	追加払込済資本 (単位：百万ドル)	備考
2022年12月31日現在	8,750 (約1,283,888百万円)	1,227,382	20 (約2,935百万円)	2,038,893,979	29,339 (約4,304,911百万円)	
2023年上半期中					(94)	株式報酬に係る活動
2023年6月30日現在	8,750 (約1,283,888百万円)	1,227,382	20 (約2,935百万円)	2,038,893,979	29,245 (約4,291,119百万円)	

(4) 【大株主の状況】

2023年3月20日現在、当社普通株式の5パーセント超を実質的に所有すると当社が認識する大株主である機関投資家は、次のとおりである(1)。

以下の情報は、2023年プロクシー・ステートメントの抄訳である。

株主名	住所	株式数 (単位：千株)	流通株式総数に占める割合 (単位：パーセント)(2)
MUFG(3)	日本国東京	378,708,971	22.6
ステート・ストリート・コーポレーション(「ステート・ストリート」)(4)	マサチューセッツ州 ボストン	120,966,594	7.2
ザ・バンガード・グループ (「バンガード」)(5)	ペンシルベニア州 マルバーン	112,674,113	6.7
ブラックロック・インク(「ブラックロック」)(6)	ニューヨーク州 ニューヨーク	89,304,670	5.3

- (1) 米国法上、持株比率が5パーセント以下の株主は、その発行体に対して株式所有の届出を要しない。
- (2) 基準日である2023年3月20日現在の流通普通株式数に基づく割合、および以下の注記(3)ないし(6)に記載するSECの各報告書において報告される主要株主の実質的所有権。
- (3) MUFGが2022年8月8日に提出した2022年8月8日を基準日とするスケジュール13D/Aに基づく。スケジュール13D/Aにおいて、MUFGが378,708,971株に関して実質的所有権を有し、かかる株式に関し単独で議決権および処分権を有していた旨が開示されている。また、スケジュール13D/Aにおいて、上記の378,708,971株のうち1,623,804株について、2022年8月3日現在、MUFGの一定の関連会社が信託勘定の受託者または投資ファンド、その他の投資ビークルおよび運用勘定の運用会社として、受託者の資格においてのみ保有しており、かかる株式に関しMUFGが実質的所有権を放棄している旨が開示されている。
- (4) いずれも各種の受託者その他の資格で行為するステート・ストリートおよびステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーが2023年2月9日に提出した2022年12月31日を基準日とするスケジュール13G/Aに基づく。スケジュール13G/Aにおいて、(i)ステート・ストリートが、120,747,195株に関して処分権を共同保有し、かつ113,410,907株に関して議決権を共同保有していたこと、(ii)ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーが96,422,247株を実質所有し、96,413,342株に関して処分権を共同保有し、かつ92,076,628株に関して議決権を共同保有していたことが開示されている。
- (5) バンガードが2023年2月9日に提出した2022年12月30日を基準日とするスケジュール13G/Aに基づく。スケジュール13G/Aにおいて、バンガードが、0株に関して議決権を、107,189,825株に関して処分権を、それぞれ単独保有し、1,812,693株に関して議決権を、5,484,288株に関して処分権を、それぞれ共同保有していたことが開示されている。
- (6) ブラックロックが2023年2月7日に提出した2022年12月31日を基準日とするスケジュール13G/Aに基づく。スケジュール13G/Aにおいて、ブラックロックが、80,050,731株に関して議決権を、89,304,670株に関して処分権を、それぞれ単独保有していたことが開示されている。

2 【役員の状況】

有価証券報告書提出日後本半期報告書提出日までの期間において、当社の役員について有価証券報告書の記載内容に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (1) 当社は、アメリカ合衆国(以下「合衆国」又は「米国」という)の改正後1934年証券取引所法に基づき、合衆国証券取引委員会(「SEC」)に対して、毎年、年次報告書(様式10-K)を、四半期ごとに四半期報告書(様式10-Q)を提出している。
- (2) 本書記載の中間財務書類は、当社がSECに提出した2023年6月30日をもって終了した四半期に関する様式10-Qからの抜粋であり、合衆国規則S-Xの規定に基づき合衆国において一般に公正妥当と認められる会計・報告慣行に準拠している原文の財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号—以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定の適用を受けている。
- なお、当該中間財務書類は「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項の公認会計士または監査法人の監査証明の対象となっておらず、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。
- (3) 当社の原文の財務書類は、合衆国ドルにて作成表示されているが、日本文の財務書類には中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、主要な計数についての円換算額を併せて掲記している。ただし、日本円への換算は2023年9月1日現在の東京における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場1ドル=146.73円を用い、1億円未満の端数は四捨五入して表示している。
- (4) また、3で説明されている「日米会計慣行の相違」の部分は、中間財務諸表等規則第77条及び第78条の規定に基づく注記である。

なお、上記の円換算額ならびに「2 その他」および「3 日米会計慣行の相違」の記述事項は、SECに提出された財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

モルガン・スタンレー 連結損益計算書 (無監査)

(単位：1株当たりデータを除き百万)

	2023年6月30日をもって終了した 3か月間		2022年6月30日をもって終了した 3か月間		2023年6月30日をもって終了した 6か月間		2022年6月30日をもって終了した 6か月間	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
収益：								
投資銀行業務	\$ 1,155	1,695	\$ 1,150	1,687	\$ 2,485	3,646	\$ 2,908	4,267
トレーディング	3,802	5,579	3,597	5,278	8,279	12,148	7,580	11,122
投資	95	139	23	34	240	352	98	144
委託手数料	1,090	1,599	1,220	1,790	2,329	3,417	2,636	3,868
資産運用	4,817	7,068	4,912	7,207	9,545	14,005	10,031	14,718
その他	488	716	(52)	(76)	740	1,086	182	267
非金利収益合計	11,447	16,796	10,850	15,920	23,618	34,655	23,435	34,386
受取利息	12,048	17,678	3,612	5,300	22,918	33,628	6,262	9,188
支払利息	10,038	14,729	1,330	1,952	18,562	27,236	1,764	2,588
純利息	2,010	2,949	2,282	3,348	4,356	6,392	4,498	6,600
純収益	13,457	19,745	13,132	19,269	27,974	41,046	27,933	40,986
信用損失引当金繰入額	161	236	101	148	395	580	158	232
非金利費用：								
人件費	6,262	9,188	5,550	8,144	12,672	18,594	11,824	17,349
仲介、決済および取引手数料	875	1,284	878	1,288	1,756	2,577	1,760	2,582
情報処理および通信費	926	1,359	857	1,257	1,841	2,701	1,686	2,474
専門家役務報酬	767	1,125	757	1,111	1,477	2,167	1,462	2,145
事務所設備関連費用	471	691	430	631	911	1,337	857	1,257
マーケティングおよび事業開拓費	236	346	220	323	483	709	395	580
その他	947	1,390	1,020	1,497	1,867	2,739	1,884	2,764
非金利費用合計	10,484	15,383	9,712	14,250	21,007	30,824	19,868	29,152

	2023年6月30日をもって終了した 3か月間		2022年6月30日をもって終了した 3か月間		2023年6月30日をもって終了した 6か月間		2022年6月30日をもって終了した 6か月間	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
法人所得税計上前利益	2,812	4,126	3,319	4,870	6,572	9,643	7,907	11,602
法人所得税費用	591	867	783	1,149	1,318	1,934	1,656	2,430
純利益	\$ 2,221	3,259	\$ 2,536	3,721	\$ 5,254	7,709	\$ 6,251	9,172
非支配持分に帰属する純利益	39	57	41	60	92	135	90	132
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 2,182	3,202	\$ 2,495	3,661	\$ 5,162	7,574	\$ 6,161	9,040
優先株式配当	133	195	104	153	277	406	228	335
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益	\$ 2,049	3,006	\$ 2,391	3,508	\$ 4,885	7,168	\$ 5,933	8,705
普通株式1株当たり利益 (ドル/円)：								
基本的	\$ 1.25	183	\$ 1.40	205	\$ 2.98	437	\$ 3.45	506
希薄化後	\$ 1.24	182	\$ 1.39	204	\$ 2.95	433	\$ 3.41	500
平均流通普通株式数 (百万株)：								
基本的	1,635		1,704		1,640		1,718	
希薄化後	1,651		1,723		1,657		1,739	

連結財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー
連結包括利益計算書
(無監査)

(単位：百万ドル)

	2023年6月30日を もって終了した 3か月間		2022年6月30日を もって終了した 3か月間		2023年6月30日を もって終了した 6か月間		2022年6月30日を もって終了した 6か月間	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
純利益	\$ 2,221	3,259	\$ 2,536	3,721	\$ 5,254	7,709	\$ 6,251	9,172
その他の包括利益 (損失)、税引後：								
外貨換算調整額	(111)	(163)	(288)	(423)	(91)	(134)	(393)	(577)
売却可能有価証券に係 る未実現純利益(損失) の変動	(21)	(31)	(1,076)	(1,579)	491	720	(3,471)	(5,093)
年金およびその他	(1)	(1)	3	4	(2)	(3)	8	12
債務評価調整額純額の 変動	(531)	(779)	1,152	1,690	(546)	(801)	1,812	2,659
キャッシュ・フロー・ ヘッジの純変動	(20)	(29)	－	－	(13)	(19)	－	－
その他の包括利益(損失) 合計	\$ (684)	(1,004)	\$ (209)	(307)	\$ (161)	(236)	\$ (2,044)	(2,999)
包括利益	\$ 1,537	2,255	\$ 2,327	3,414	\$ 5,093	7,473	\$ 4,207	6,173
非支配持分に帰属する純 利益	39	57	41	60	92	135	90	132
非支配持分に帰属するそ の他の包括利益(損失)	(95)	(139)	(90)	(132)	(114)	(167)	(125)	(183)
モルガン・スタンレーに 帰属する包括利益	\$ 1,593	2,337	\$ 2,376	3,486	\$ 5,115	7,505	\$ 4,242	6,224

連結財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー
連結貸借対照表

(単位：株式データを除き百万ドル)

	(無監査) 2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
資産				
現金および現金同等物：	\$ 104,994	154,058	\$ 128,127	188,001
トレーディング資産、公正価値(123,705百万ドルおよび124,411百万ドルが各関係者に担保差入れされている。)	328,454	481,941	301,315	442,119
投資有価証券：				
売却可能、公正価値（84,401百万ドルおよび89,772百万ドルの償却原価）	79,567	116,749	84,297	123,689
満期保有（61,962百万ドルおよび65,006百万ドルの公正価値）	72,225	105,976	75,634	110,978
売戻条件付購入有価証券（9百万ドルおよび8百万ドルの公正価値を含む）	97,914	143,669	113,907	167,136
借入有価証券担保金	139,126	204,140	133,374	195,700
顧客債権およびその他の債権	75,964	111,462	78,540	115,242
ローン：				
投資目的保有（1,081百万ドルおよび839百万ドルの信用損失引当金控除後）	200,528	294,235	198,997	291,988
売却目的保有	15,284	22,426	14,788	21,698
のれん	16,652	24,433	16,652	24,433
無形資産（4,554百万ドルおよび4,253百万ドルの償却累計額控除後）	7,322	10,744	7,618	11,178
その他の資産	26,881	39,442	26,982	39,591
資産合計	<u>\$ 1,164,911</u>	<u>1,709,274</u>	<u>\$1,180,231</u>	<u>1,731,753</u>

	(無監査) 2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
負債				
預金 (5,981百万ドルおよび4,796百万ドルの公正価値を含む)	\$ 348,511	511,370	\$ 356,646	523,307
トレーディング負債、公正価値	147,043	215,756	154,438	226,607
買戻条件付売却有価証券 (1,129百万ドルおよび864百万ドルの公正価値を含む)	56,363	82,701	62,534	91,756
貸付有価証券担保金	13,369	19,616	15,679	23,006
その他の担保付金融取引 (5,538百万ドルおよび4,550百万ドルの公正価値を含む)	8,294	12,170	8,158	11,970
顧客債務およびその他の債務	216,820	318,140	216,134	317,133
その他の負債および未払費用	25,177	36,942	27,353	40,135
借入債務 (87,825百万ドルおよび78,720百万ドルの公正価値を含む)	247,973	363,851	238,058	349,303
負債合計	1,063,550	1,560,547	1,079,000	1,583,217
コミットメントおよび偶発債務(注記13参照)				
資本				
モルガン・スタンレーの株主持分：				
優先株式	8,750	12,839	8,750	12,839
普通株式、額面金額0.01ドル 授權株式数：3,500,000,000株 発行済株式数：2,038,893,979株 流通株式数：1,658,733,133株および 1,675,487,409株	20	29	20	29
払込剰余金	29,245	42,911	29,339	43,049
利益剰余金	97,151	142,550	94,862	139,191
従業員株式信託	5,258	7,715	4,881	7,162
その他の包括利益(損失)累計額	(6,300)	(9,244)	(6,253)	(9,175)
自己普通株式一取得原価、額面金額0.01ドル (380,160,846株および363,406,570株)	(28,480)	(41,789)	(26,577)	(38,996)
従業員株式信託に発行した普通株式	(5,258)	(7,715)	(4,881)	(7,162)
モルガン・スタンレーの株主持分合計	100,386	147,296	100,141	146,937
非支配持分	975	1,431	1,090	1,599
資本合計	101,361	148,727	101,231	148,536
負債および資本合計	\$1,164,911	1,709,274	\$1,180,231	1,731,753

連結財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー
連結資本変動計算書
(無監査)

(単位：百万ドル)

	2023年6月30日を もって終了した 3か月間		2022年6月30日を もって終了した 3か月間		2023年6月30日を もって終了した 6か月間		2022年6月30日を もって終了した 6か月間	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
優先株式								
期首残高および期末残高	\$ 8,750	12,839	\$ 7,750	11,372	\$ 8,750	12,839	\$ 7,750	11,372
普通株式								
期首および期末残高	20	29	20	29	20	29	20	29
払込剰余金								
期首残高	28,856	42,340	28,007	41,095	29,339	43,049	28,841	42,318
株式報奨による増減	389	571	386	566	(94)	(138)	(448)	(657)
その他の純増加(減少)	-	-	1	1	-	-	1	1
期末残高	29,245	42,911	28,394	41,663	29,245	42,911	28,394	41,663
利益剰余金								
期首残高	96,392	141,436	91,722	134,584	94,862	139,191	89,432	131,224
モルガン・スタンレーに 帰属する純利益	2,182	3,202	2,495	3,661	5,162	7,574	6,161	9,040
優先株式配当金 ¹	(133)	(195)	(104)	(153)	(277)	(406)	(228)	(335)
普通株式配当金 ¹	(1,292)	(1,896)	(1,221)	(1,792)	(2,597)	(3,811)	(2,473)	(3,629)
その他の純増加(減少)	2	3	(3)	(4)	1	1	(3)	(4)
期末残高	97,151	142,550	92,889	136,296	97,151	142,550	92,889	136,296
従業員株式信託								
期首残高	5,343	7,840	4,975	7,300	4,881	7,162	3,955	5,803
株式報奨による増減	(85)	(125)	(75)	(110)	377	553	945	1,387
期末残高	5,258	7,715	4,900	7,190	5,258	7,715	4,900	7,190
その他の包括利益(損失) 累計額								
期首残高	(5,711)	(8,380)	(4,902)	(7,193)	(6,253)	(9,175)	(3,102)	(4,552)
その他の包括利益(損失) 累計額の純変動額	(589)	(864)	(119)	(175)	(47)	(69)	(1,919)	(2,816)
期末残高	(6,300)	(9,244)	(5,021)	(7,367)	(6,300)	(9,244)	(5,021)	(7,367)
自己普通株式—取得原価								
期首残高	(27,481)	(40,323)	(19,696)	(28,900)	(26,577)	(38,996)	(17,500)	(25,678)
株式報奨による増減	98	144	97	142	1,402	2,057	1,582	2,321
普通株式の買戻しおよび 従業員源泉徴収税	(1,097)	(1,610)	(2,837)	(4,163)	(3,305)	(4,849)	(6,518)	(9,564)
期末残高	(28,480)	(41,789)	(22,436)	(32,920)	(28,480)	(41,789)	(22,436)	(32,920)

	2023年6月30日を もって終了した 3か月間		2022年6月30日を もって終了した 3か月間		2023年6月30日を もって終了した 6か月間		2022年6月30日を もって終了した 6か月間	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円	百万ドル	億円
従業員株式信託に発行し た普通株式								
期首残高	(5,343)	(7,840)	(4,975)	(7,300)	(4,881)	(7,162)	(3,955)	(5,803)
株式報奨による増減	85	125	75	110	(377)	(553)	(945)	(1,387)
期末残高	(5,258)	(7,715)	(4,900)	(7,190)	(5,258)	(7,715)	(4,900)	(7,190)
非支配持分								
期首残高	1,128	1,655	1,174	1,723	1,090	1,599	1,157	1,698
非支配持分に帰属する純 利益	39	57	41	60	92	135	90	132
非支配持分に帰属するそ の他の包括利益(損失)	(95)	(139)	(90)	(132)	(114)	(167)	(125)	(183)
累計額の純変動額								
その他の純増加(減少)	(97)	(142)	(59)	(87)	(93)	(136)	(56)	(82)
期末残高	975	1,431	1,066	1,564	975	1,431	1,066	1,564
資本合計	<u>\$101,361</u>	<u>148,727</u>	<u>\$102,662</u>	<u>150,636</u>	<u>\$101,361</u>	<u>148,727</u>	<u>\$102,662</u>	<u>150,636</u>

1. 各種類株式の1株当たり配当に関する情報については注記16を参照。

連結財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー
連結キャッシュ・フロー計算書
(無監査)

(単位：百万ドル)

	2023年6月30日を もって終了した 6か月間		2022年6月30日を もって終了した 6か月間	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益	\$ 5,254	7,709	\$ 6,251	9,172
純利益から営業活動により調達(使用)された純キャッシュ への調整項目：				
株式報酬費用	981	1,439	849	1,246
減価償却費および償却費	1,862	2,732	1,863	2,734
信用損失引当金繰入額	395	580	158	232
その他の営業活動に係る調整	116	170	356	522
資産および負債の増減：				
トレーディング資産(トレーディング負債控除後)	(31,849)	(46,732)	(15,183)	(22,278)
借入有価証券担保金	(5,752)	(8,440)	(8,795)	(12,905)
貸付有価証券担保金	(2,310)	(3,389)	1,486	2,180
顧客債権およびその他の債権ならびにその他の資産	3,032	4,449	13,193	19,358
顧客債務およびその他の債務ならびにその他の負債	(1,082)	(1,588)	11,719	17,195
売戻条件付購入有価証券	15,993	23,467	(736)	(1,080)
買戻条件付売却有価証券	(6,171)	(9,055)	3,991	5,856
営業活動により調達(使用)された純キャッシュ	(19,531)	(28,658)	15,152	22,233
投資活動によるキャッシュ・フロー				
収入(支出)額：				
その他の資産—建物、設備およびソフトウェア	(1,570)	(2,304)	(1,451)	(2,129)
ローンの純変動額	(1,654)	(2,427)	(18,525)	(27,182)
売却可能有価証券：				
購入	(6,413)	(9,410)	(18,623)	(27,326)
売却による収入	4,739	6,954	21,368	31,353
買入および満期償還による収入	6,890	10,110	8,444	12,390
満期保有有価証券：				
購入	—	—	(4,910)	(7,204)
買入および満期償還による収入	3,386	4,968	5,662	8,308
その他の投資活動	(178)	(261)	(334)	(490)
投資活動により調達(使用)された純キャッシュ	5,200	7,630	(8,369)	(12,280)

	2023年6月30日をもって終了した 6か月間		2022年6月30日をもって終了した 6か月間	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
純収入(支出)額：				
その他の担保付金融取引	(138)	(202)	(1,859)	(2,728)
預金	(8,134)	(11,935)	(7,807)	(11,455)
借入債務の発行による収入	40,061	58,782	39,773	58,359
支出額：				
借入債務の返済	(34,259)	(50,268)	(19,514)	(28,633)
普通株式の買戻しおよび従業員源泉徴収税	(3,294)	(4,833)	(6,518)	(9,564)
現金配当	(2,785)	(4,086)	(2,618)	(3,841)
その他の財務活動	(232)	(340)	(151)	(222)
財務活動により調達(使用)された純キャッシュ	(8,781)	(12,884)	1,306	1,916
現金および現金同等物に係る換算差額	(21)	(31)	(4,528)	(6,644)
現金および現金同等物の純増加(減少)	(23,133)	(33,943)	3,561	5,225
現金および現金同等物の期首残高	128,127	188,001	127,725	187,411
現金および現金同等物の期末残高	\$ 104,994	154,058	\$ 131,286	192,636

キャッシュ・フロー情報の補足開示

現金支払額：

利息	\$ 19,162	28,116	\$ 1,407	2,064
法人所得税（還付額控除後）	978	1,435	1,988	2,917

連結財務諸表の注記を参照。

[次へ](#)

モルガン・スタンレー
連結財務諸表の注記
(無監査)

1. 概説および表示の基礎

当社

モルガン・スタンレーは、法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務の各事業セグメントにおいて市場の重要な地位を占めるグローバル金融サービス企業である。モルガン・スタンレーは、その子会社および関連会社を通して、企業、政府、金融機関および個人を含む多数かつ多様な顧客層を対象として多岐にわたる商品およびサービスを提供している。文脈上、別意に解すべき場合を除き、「モルガン・スタンレー」または「当社」とは、モルガン・スタンレー（以下「親会社」という。）およびその連結子会社を意味する。本様式10-Q全体で使用される一定の用語および頭字語の定義については、「共通用語・頭字語集」を参照（訳者注：日本語訳においては、文脈に応じて非省略名称を表示している）。

当社の各事業セグメントの顧客ならびに主要な商品およびサービスの内容は以下のとおりである。

法人・機関投資家向け証券業務は、企業、政府、金融機関および超富裕顧客に対して多様な商品およびサービスを提供している。投資銀行業務のサービスは、債券、株式およびその他の商品の引受ならびに合併・買収、組織再編およびプロジェクト・ファイナンスに関するアドバイスを含む、資本調達および金融アドバイザリー・サービスにより構成されている。株式および債券事業には、販売、資金調達、プライム・ブローカレッジおよびマーケットメイク、アジアにおけるウェルス・マネジメント・サービスならびに一定の事業関連投資が含まれている。貸付業務には、企業向けローンおよび商業用不動産ローンの組成、有担保貸付枠の提供ならびに顧客に対する証券担保融資およびその他の融資が含まれている。その他の業務には調査が含まれている。

ウェルス・マネジメント業務は、個人投資家および中小企業・団体に対して、ファイナンシャル・アドバイザー主導型の仲介、保管、事務管理および投資アドバイザリー・サービス、自己主導型の仲介サービス、金融および財産プランニング・サービス、ストック・プランの管理を含む職場サービス、証券担保貸付、住宅用不動産ローンおよびその他の貸付商品、バンキングならびに退職制度のサービスを対象とする包括的で多様な金融サービスおよびソリューションを提供している。

投資運用業務は、あらゆる地域、資産クラスならびに公開および非公開市場におよぶ幅広い投資戦略および商品を、機関投資家および仲介業者のチャネルにわたる多様な顧客層に対して提供している。様々な投資ビークルを通じて提供される戦略および商品には、株式、債券、オルタナティブおよびソリューション、ならびに流動性およびオーバーレイ・サービスが含まれている。機関投資家顧客には、確定給付／確定拠出制度、財団、基金、政府機関、政府系投資ファンド、保険会社、第三者ファンドのスポンサーおよび企業が含まれている。個人顧客に対しては、通常、系列および非系列の販売業者を含む仲介業者を通じてサービスを提供している。

財務情報の基礎

財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に基づいて作成されている。当該会計原則は特定の金融商品の評価、のれんおよび無形資産の評価、訴訟および税金問題の帰結、繰延税金資産、信用損失引当金ならびにその他財務諸表や関連する開示事項に影響を与える事項について、当社が見積りを行い仮定を設けることを要求している。当社は、当社の財務諸表の作成に際して使用された見積りは、慎重かつ合理的であると考えている。実際の結果はこれらの見積りと大きく異なる可能性がある。

注記は、当社の財務諸表の不可欠な一部である。当社は、財務諸表に対する修正または財務諸表における開示を必要とする後発事象について本報告書の日付まで評価しており、財務諸表またはその注記において別段報告されている事項以外に、記録または開示すべき事象を識別していない。

添付の財務諸表は、2022年度様式10-Kに記載されている当社の財務諸表およびその注記と合わせて読む必要がある。2022年度様式10-Kに記載されている一部の脚注による開示は、米国GAAPに基づく期中報告においては要求されていないため、本財務諸表では要約または省略されている。財務諸表は、経営者が、期中期間の経営成績を適正に表示するために必要と判断した、正常で継続的な性質の調整をすべて反映している。期中期間の経営成績は必ずしも通期の経営成績を示唆するものではない。

連結

財務諸表は、当社、その完全子会社および一定の変動持分事業体（以下「VIE」という。）（注記14参照）を含む、当社が支配的財務持分を有するその他の事業体の勘定を含んでいる。連結会社間の残高および取引は消去されている。完全所有に至らない連結子会社における第三者の保有持分は非支配持分と呼ばれている。これらの子会社の純利益のうち非支配持分に帰属する部分は、損益計算書において非支配持分に帰属する純利益として表示されている。これらの子会社の株主持分のうち非支配持分に帰属する部分は、貸借対照表の資本合計の構成項目である非支配持分として表示されている。

当社の重要な米国内外の規制対象子会社およびVIEへの関与に関しては、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記1を参照。

2. 重要な会計方針

当社の重要な会計方針および過年度に適用された会計基準更新書の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記2を参照。

2023年6月30日をもって終了した6か月間において、適用された会計基準更新書以外には、当社の重要な会計方針への重要な更新は行っていない。

2023年度に適用された会計基準更新書

金融商品 - 信用損失

当社は、2023年1月1日に金融商品—信用損失に関する会計基準更新書を適用した。その適用に際し、当社の財政状態および経営成績への影響はなかった。

同会計基準更新書は、問題債権の再編に関する会計指針を削除するとともに、財政難にある債務者に対する金融債権の一定の変更（すなわち、元本支払免除、金利の減免、軽微でない支払遅延および期間延長）に関する新たな開示を要求している。同会計基準更新書は、また、償却原価で測定する金融債権の当期間における貸倒償却総額を組成年度別に開示することも要求している。新たな開示に関しては、注記9「ローン、貸付コミットメントおよび関連する信用損失引当金」を参照。

3. 現金および現金同等物

(百万ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
現金および銀行預け金	\$ 5,690	\$ 5,409
利付銀行預け金	99,304	122,718
現金および現金同等物合計	\$ 104,994	\$ 128,127
制限付預金	\$ 32,785	\$ 35,380

現金および現金同等物（制限付預金を含む）の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記2を参照。

4. 公正価値

経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定される資産および負債

(百万ドル)

	2023年6月30日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 ¹	合計
公正価値で測定する資産					
トレーディング資産：					
米国財務省証券および政府機関債	\$ 51,900	\$ 31,554	\$ -	\$ -	\$ 83,454
米国以外の国債	31,906	8,050	128	-	40,084
州および地方債	-	1,638	40	-	1,678
MABS	-	2,286	486	-	2,772
ローンおよび貸付コミットメント ²	-	6,064	2,400	-	8,464
社債およびその他の債券	-	30,505	2,223	-	32,728
株式 ³	104,831	934	166	-	105,931
デリバティブおよびその他の契約：					
金利契約	3,851	197,854	650	-	202,355
クレジット契約	-	9,710	403	-	10,113
外国為替契約	46	93,501	191	-	93,738
株式契約	2,118	50,969	367	-	53,454
コモディティおよびその他の契約	2,893	12,309	3,102	-	18,304
相殺 ¹	(6,794)	(288,327)	(1,030)	(38,909)	(335,060)
デリバティブおよびその他の契約合計	2,114	76,016	3,683	(38,909)	42,904
投資 ⁴	697	742	968	-	2,407
現物コモディティ	-	2,504	-	-	2,504
トレーディング資産合計	191,448	160,293	10,094	(38,909)	322,926
投資有価証券—売却可能	47,973	31,594	-	-	79,567
売戻条件付購入有価証券	-	9	-	-	9
公正価値で測定する資産合計	\$ 239,421	\$ 191,896	\$ 10,094	\$ (38,909)	\$ 402,502

(百万ドル)

2023年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 ¹	合計
公正価値で測定する負債					
預金	\$ -	\$ 5,945	\$ 36	\$ -	\$ 5,981
トレーディング負債：					
米国財務省証券および政府機関債	18,163	35	-	-	18,198
米国以外の国債	29,309	2,878	4	-	32,191
社債およびその他の債券	-	11,120	42	-	11,162
株式 ³	54,266	419	43	-	54,728
デリバティブおよびその他の契約：					
金利契約	3,067	191,901	601	-	195,569
クレジット契約	-	10,124	307	-	10,431
外国為替契約	40	88,388	163	-	88,591
株式契約	2,601	57,894	1,142	-	61,637
コモディティおよびその他の契約	3,496	11,481	1,686	-	16,663
相殺 ¹	(6,794)	(288,327)	(1,030)	(45,977)	(342,128)
デリバティブおよびその他の契約合計	2,410	71,461	2,869	(45,977)	30,763
トレーディング負債合計	104,148	85,913	2,958	(45,977)	147,042
買戻条件付売却有価証券	-	675	454	-	1,129
その他の担保付金融取引	-	5,448	90	-	5,538
借入債務	-	86,038	1,787	-	87,825
公正価値で測定する負債合計	\$ 104,148	\$ 184,019	\$ 5,325	\$ (45,977)	\$ 247,515

(百万ドル)

2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 ¹	合計
公正価値で測定する資産					
トレーディング資産：					
米国財務省証券および政府機関債	\$ 38,462	\$ 42,263	\$ 17	\$ -	\$ 80,742
米国以外の国債	24,644	4,769	169	-	29,582
州および地方債	-	1,503	145	-	1,648
MABS	-	1,774	416	-	2,190
ローンおよび貸付コミットメント ²	-	6,380	2,017	-	8,397
社債およびその他の債券	-	23,351	2,096	-	25,447
株式 ³	97,869	1,019	116	-	99,004
デリバティブおよびその他の契約：					
金利契約	4,481	166,392	517	-	171,390
クレジット契約	-	7,876	425	-	8,301
外国為替契約	49	115,766	183	-	115,998
株式契約	2,778	40,171	406	-	43,355
コモディティおよびその他の契約	5,609	21,152	3,701	-	30,462
相殺 ¹	(9,618)	(258,821)	(1,078)	(55,777)	(325,294)
デリバティブおよびその他の契約合計	3,299	92,536	4,154	(55,777)	44,212
投資 ⁴	652	685	923	-	2,260
現物コモディティ	-	2,379	-	-	2,379
トレーディング資産合計 ⁴	164,926	176,659	10,053	(55,777)	295,861
投資有価証券—売却可能	53,866	30,396	35	-	84,297
売戻条件付購入有価証券	-	8	-	-	8
公正価値で測定する資産合計	\$ 218,792	\$ 207,063	\$ 10,088	\$ (55,777)	\$ 380,166

(百万ドル)

2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺 ¹	合計
公正価値で測定する負債					
預金	\$ -	\$ 4,776	\$ 20	\$ -	\$ 4,796
トレーディング負債：					
米国財務省証券および政府機関債	20,776	228	-	-	21,004
米国以外の国債	23,235	2,688	3	-	25,926
社債およびその他の債券	-	8,786	29	-	8,815
株式 ³	59,998	518	42	-	60,558
デリバティブおよびその他の契約：					
金利契約	3,446	161,044	668	-	165,158
クレジット契約	-	7,987	315	-	8,302
外国為替契約	89	113,383	117	-	113,589
株式契約	3,266	46,923	1,142	-	51,331
コモディティおよびその他の契約	6,187	17,574	2,618	-	26,379
相殺 ¹	(9,618)	(258,821)	(1,078)	(57,107)	(326,624)
デリバティブおよびその他の契約合計	3,370	88,090	3,782	(57,107)	38,135
トレーディング負債合計	107,379	100,310	3,856	(57,107)	154,438
買戻条件付売却有価証券	-	352	512	-	864
その他の担保付金融取引	-	4,459	91	-	4,550
借入債務	-	77,133	1,587	-	78,720
公正価値で測定する負債合計	\$ 107,379	\$ 187,030	\$ 6,066	\$ (57,107)	\$ 243,368

MABS—モーゲージ担保証券および資産担保証券

1. 公正価値の複数の階層レベルにわたる同一取引相手先とのポジションに関しては、取引相手先の相殺および現金担保の相殺の双方が「相殺」の項目に含まれている。同一レベル内に分類された同一取引相手先とのポジションについては、当該レベル内で相殺されている。デリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細に関しては、注記6を参照。
2. 種類別の詳細な内訳については、下表の「ローンおよび貸付コミットメント（公正価値）の内訳」を参照。
3. 当社は、トレーディング目的で、多様な産業および様々な規模の事業体が発行した株式を保有または空売りしている。
4. 1株当たりNAVを用いて公正価値で測定される特定の投資は公正価値の階層に区分されず、この金額から除かれている。これらの投資の追加の開示については、本注記の「純資産価額の測定」を参照。

ローンおよび貸付コミットメント（公正価値）の内訳

(百万ドル)

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
有担保貸付枠	\$ -	\$ 6
商業用不動産ローン	917	528
住宅用不動産ローン	2,447	2,020
有価証券担保貸付およびその他のローン	5,100	5,843
合計	\$ 8,464	\$ 8,397

先物契約の未決済の公正価値 ¹

	(百万ドル)	
	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
顧客債権(債務)およびその他の債権(債務)、純額	\$ 1,492	\$ 1,219

1. これらの契約は、主に活発に取引が行われるレベル1において、取引所の相場価格に基づき評価されており、前掲の経常的な公正価値測定表からは除外されている。

当社の経常的に公正価値で測定される資産および負債の主要な区分に適用される評価手法の説明に関しては、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記5を参照。当四半期中に当社の評価手法における重要な変更はなかった。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産および負債のロールフォワード

(百万ドル)

	6月30日をもって終了した 3か月間		6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
米国財務省証券および米国政府機関債				
期首残高	\$ 1	\$ 8	\$ 17	\$ 2
購入	–	4	–	4
売却	(1)	(3)	(17)	(2)
正味振替	–	–	–	5
期末残高	\$ –	\$ 9	\$ –	\$ 9
未実現利益(損失)	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –
米国以外の国債				
期首残高	\$ 196	\$ 188	\$ 169	\$ 211
実現および未実現利益(損失)	3	–	6	–
購入	6	20	29	44
売却	(44)	(45)	(73)	(104)
正味振替	(33)	(2)	(3)	10
期末残高	\$ 128	\$ 161	\$ 128	\$ 161
未実現利益(損失)	\$ –	\$ –	\$ 4	\$ –
州および地方債				
期首残高	\$ 3	\$ –	\$ 145	\$ 13
実現および未実現利益(損失)	1	–	3	–
購入	45	–	50	–
売却	(100)	–	(130)	–
正味振替	91	29	(28)	16
期末残高	\$ 40	\$ 29	\$ 40	\$ 29
未実現利益(損失)	\$ 1	\$ –	\$ 3	\$ –
MABS				
期首残高	\$ 454	\$ 351	\$ 416	\$ 344
実現および未実現利益(損失)	7	(1)	15	(2)
購入	42	45	177	82
売却	(44)	(62)	(160)	(149)
正味振替	27	6	38	64
期末残高	\$ 486	\$ 339	\$ 486	\$ 339
未実現利益(損失)	\$ 7	\$ (2)	\$ 14	\$ (2)
ローンおよび貸付コミットメント				
期首残高	\$ 2,057	\$ 3,141	\$ 2,017	\$ 3,806
実現および未実現利益(損失)	(34)	11	(70)	37
購入および組成	656	367	924	677
売却	(256)	(382)	(290)	(618)
決済	(177)	(660)	(236)	(981)
正味振替	154	30	55	(414)
期末残高	\$ 2,400	\$ 2,507	\$ 2,400	\$ 2,507
未実現利益(損失)	\$ (57)	\$ 6	\$ (86)	\$ 21

(百万ドル)

	6月30日をもって終了した 3か月間		6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
社債およびその他の債券				
期首残高	\$ 2,243	\$ 1,753	\$ 2,096	\$ 1,973
実現および未実現利益(損失)	(43)	5	41	15
購入および組成	134	267	330	595
売却	(239)	(360)	(401)	(548)
決済	–	(16)	–	(130)
正味振替	128	464	157	208
期末残高	\$ 2,223	\$ 2,113	\$ 2,223	\$ 2,113
未実現利益(損失)	\$ (31)	\$ 7	\$ 77	\$ 11
株式				
期首残高	\$ 144	\$ 239	\$ 116	\$ 115
実現および未実現利益(損失)	(24)	–	(24)	(1)
購入	18	51	35	78
売却	(22)	(87)	(30)	(72)
正味振替	50	43	69	126
期末残高	\$ 166	\$ 246	\$ 166	\$ 246
未実現利益(損失)	\$ (21)	\$ –	\$ (17)	\$ –
投資				
期首残高	\$ 955	\$ 1,120	\$ 923	\$ 1,125
実現および未実現利益(損失)	(11)	(111)	8	(135)
購入	100	27	147	46
売却	(84)	(11)	(107)	(14)
正味振替	8	2	(3)	5
期末残高	\$ 968	\$ 1,027	\$ 968	\$ 1,027
未実現利益(損失)	\$ (16)	\$ (106)	\$ (2)	\$ (131)
投資有価証券—売却可能				
期首残高	\$ –	\$ –	\$ 35	\$ –
実現および未実現利益(損失)	–	(2)	1	(2)
正味振替	–	40	(36)	40
期末残高	\$ –	\$ 38	\$ –	\$ 38
未実現利益(損失)	\$ –	\$ (2)	\$ –	\$ (2)
デリバティブ(純額): 金利契約				
期首残高	\$ (217)	\$ 634	\$ (151)	\$ 708
実現および未実現利益(損失)	116	(275)	(174)	(533)
購入	2	2	8	–
発行	(6)	(3)	(4)	–
決済	32	(173)	282	(131)
正味振替	122	(287)	88	(146)
期末残高	\$ 49	\$ (102)	\$ 49	\$ (102)
未実現利益(損失)	\$ (30)	\$ (266)	\$ 8	\$ (372)

	(百万ドル)			
	6月30日をもって終了した 3か月間		6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
デリバティブ(純額)：クレジット契約				
期首残高	\$ 48	\$ 93	\$ 110	\$ 98
実現および未実現利益(損失)	40	(21)	7	232
購入	–	8	–	–
発行	–	(7)	–	(3)
決済	(6)	94	(19)	(168)
正味振替	14	23	(2)	31
期末残高	\$ 96	\$ 190	\$ 96	\$ 190
未実現利益(損失)	\$ 47	\$ (4)	\$ 11	\$ 224
デリバティブ(純額)：外国為替契約				
期首残高	\$ 66	\$ (33)	\$ 66	\$ 52
実現および未実現利益(損失)	18	124	(40)	(13)
購入	–	4	–	–
発行	–	–	(2)	–
決済	19	(148)	38	(46)
正味振替	(75)	(278)	(34)	(324)
期末残高	\$ 28	\$ (331)	\$ 28	\$ (331)
未実現利益(損失)	\$ 25	\$ 123	\$ (32)	\$ 7
デリバティブ(純額)：株式契約				
期首残高	\$ (777)	\$ (654)	\$ (736)	\$ (945)
実現および未実現利益(損失)	(100)	142	(50)	171
購入	57	28	99	28
発行	(208)	(69)	(320)	(52)
決済	68	167	97	290
正味振替	185	(144)	135	(22)
期末残高	\$ (775)	\$ (530)	\$ (775)	\$ (530)
未実現利益(損失)	\$ (102)	\$ 113	\$ (115)	\$ 289
デリバティブ(純額)：コモディティおよび その他の契約				
期首残高	\$ 1,599	\$ 1,434	\$ 1,083	\$ 1,529
実現および未実現利益(損失)	195	359	604	187
購入	1	10	36	10
発行	(7)	(21)	(27)	(26)
決済	(126)	(384)	(205)	(238)
正味振替	(246)	(54)	(75)	(118)
期末残高	\$ 1,416	\$ 1,344	\$ 1,416	\$ 1,344
未実現利益(損失)	\$ 39	\$ 219	\$ 287	\$ (174)
預金				
期首残高	\$ 29	\$ 26	\$ 20	\$ 67
発行	14	2	19	2
決済	–	(2)	–	(6)
正味振替	(7)	(7)	(3)	(44)
期末残高	\$ 36	\$ 19	\$ 36	\$ 19
未実現損失(利益)	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –

(百万ドル)

	6月30日をもって終了した 3か月間		6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
非デリバティブ・トレーディング負債				
期首残高	\$ 160	\$ 48	\$ 74	\$ 61
実現および未実現損失(利益)	—	—	(12)	(4)
購入	(82)	(43)	(127)	(48)
売却	24	37	120	29
正味振替	(13)	62	34	66
期末残高	\$ 89	\$ 104	\$ 89	\$ 104
未実現損失(利益)	\$ (1)	\$ —	\$ (12)	\$ (4)
買戻条件付売却有価証券				
期首残高	\$ 514	\$ 516	\$ 512	\$ 651
実現および未実現損失(利益)	(3)	(10)	7	(7)
発行	—	9	1	9
決済	—	(1)	(9)	(12)
正味振替	(57)	—	(57)	(127)
期末残高	\$ 454	\$ 514	\$ 454	\$ 514
未実現損失(利益)	\$ (4)	\$ (10)	\$ 7	\$ (7)
その他の担保付金融取引				
期首残高	\$ 115	\$ 120	\$ 91	\$ 403
実現および未実現損失(利益)	1	(4)	3	(6)
発行	2	4	43	31
決済	(28)	(8)	(47)	(313)
正味振替	—	—	—	(3)
期末残高	\$ 90	\$ 112	\$ 90	\$ 112
未実現損失(利益)	\$ 1	\$ (4)	\$ 3	\$ (6)
借入債務				
期首残高	\$ 1,649	\$ 2,399	\$ 1,587	\$ 2,157
実現および未実現損失(利益)	1	(312)	44	(476)
発行	257	158	512	308
決済	(52)	(183)	(181)	(215)
正味振替	(68)	263	(175)	551
期末残高	\$ 1,787	\$ 2,325	\$ 1,787	\$ 2,325
未実現損失(利益)	\$ (1)	\$ (306)	\$ 26	\$ (479)
未実現損失(利益)のうちOCIに計上された 部分—正味DVAの変動	11	(63)	22	(96)

レベル3の商品は、レベル1およびレベル2に分類される商品によりヘッジされている場合がある。上表に表示されているレベル3の区分の資産および負債に係る実現および未実現利益または損失は、当社がレベル1および／またはレベル2の区分に分類したヘッジ手段に関連する実現および未実現利益または損失を反映していない。

レベル3の区分内の資産および負債に係る当期中の未実現利益(損失)は、観察可能および観察不可能なインプットの両方に起因する期中の公正価値の変動を含む場合がある。実現および未実現利益(損失)合計は、主に損益計算書のトレーディング収益に含まれている。

さらに、上表では、VIEの連結は「購入」に含まれており、VIEの連結除外は「決済」に含まれている。

経常的および非経常的なレベル3の公正価値測定に使用された重要な観察不可能なインプット
評価手法および観察不可能なインプット

(インプットを除き百万ドル)

残高／範囲 (平均値 1)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
経常的に公正価値で測定される資産		
米国以外の国債	\$ 128	\$ 169
類似価格：債券の価格	61～114ポイント(90ポイント)	57～124ポイント(89ポイント)
州および地方債	\$ 40	\$ 145
類似価格：債券の価格	N/M	86～100ポイント(97ポイント)
MABS	\$ 486	\$ 416
類似価格：債券の価格	0～89ポイント(65ポイント)	0～95ポイント(68ポイント)
ローンおよび貸付コミットメント	\$ 2,400	\$ 2,017
信用取引貸付モデル：		
信用取引貸付金利	2%～4%(3%)	2%～4%(3%)
類似価格：ローンの価格	89～104ポイント(98ポイント)	87～105ポイント(99ポイント)
社債およびその他の債券	\$ 2,223	\$ 2,096
類似価格：債券の価格	51～138ポイント(89ポイント)	51～132ポイント(90ポイント)
割引キャッシュ・フロー：		
デフォルト時損失率	54%～84%(62%/54%)	54%～84%(62%/54%)
株式	\$ 166	\$ 116
類似価格：株価	100%	100%
投資	\$ 968	\$ 923
割引キャッシュ・フロー：		
加重平均資本コスト	15%～17%(16%)	15%～17%(16%)
出口倍率	9～17倍(14倍)	7～17倍(14倍)
マーケット・アプローチ：		
EBITDA倍率	21倍	7～21倍(11倍)
類似価格：株価	24%～100%(86%)	24%～100%(89%)
デリバティブおよびその他の契約(純額)		
金利契約	\$ 49	\$ (151)
オプション・モデル：		
金利ボラティリティ・スキュー	56%～187%(81%/84%)	105%～130%(113%/109%)
金利カーブの相関	56%～99%(82%/86%)	47%～100%(80%/84%)
債券ボラティリティ	1%～2%(1%/1%)	N/M
インフレーション・ボラティリティ	22%～70%(44%/38%)	22%～65%(43%/38%)
金利カーブ	N/M	4%～5%(5%/5%)

(インプットを除き百万ドル)

	残高／範囲 (平均値 1)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
クレジット契約	\$ 96	\$ 110
クレジット・デフォルト・スワップ・モデル：		
現物合成ベースス	7ポイント	7ポイント
債券の価格	0～92ポイント(48ポイント)	0～83ポイント(43ポイント)
信用スプレッド	10～453bps(98bps)	10～528bps(115bps)
資金調達スプレッド	18～590bps(58bps)	18～590bps(93bps)
外国為替契約 ²	\$ 28	\$ 66
オプション・モデル：		
金利カーブ	3%～7%(5%/6%)	-2%～38%(8%/4%)
外国為替ボラティリティ・スキュー	-1%～13%(3%/0%)	10%～10%(10%/10%)
偶発性確率	95%～95%(95%/95%)	95%～95%(95%/95%)
株式契約 ²	\$ (775)	\$ (736)
オプション・モデル：		
株式ボラティリティ	7%～94%(21%)	5%～96%(25%)
株式ボラティリティ・スキュー	-2%～0%(-1%)	-4%～0%(-1%)
株式との相関	9%～97%(67%)	10%～93%(71%)
外国為替との相関	-79%～65%(-27%)	-79%～65%(-26%)
金利との相関	10%～30%(14%)	10%～30%(-14%)
コモディティおよびその他の契約	\$ 1,416	\$ 1,083
オプション・モデル：		
先渡電力価格	\$1～\$332(\$35)/MWh	\$1～\$292(\$43)/MWh
コモディティのボラティリティ	12%～180%(35%)	12%～169%(34%)
クロス・コモディティの相関	57%～100%(94%)	70%～100%(94%)
経常的に公正価値で測定される負債		
買戻条件付売却有価証券	\$ 454	\$ 512
割引キャッシュ・フロー：		
資金調達スプレッド	81～129bps(100bps)	96～165bps(131bps)

(インプットを除き百万ドル)

	残高／範囲（平均値 1）	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
その他の担保付金融取引	\$ 90	\$ 91
類似価格：ローンの価格	23～100ポイント(78ポイント)	23～101ポイント(75ポイント)
借入債務	\$ 1,787	\$ 1,587
オプション・モデル：		
株式ボラティリティ	11%～71%(22%)	7%～86%(23%)
株式ボラティリティ・スキュー	-2%～0%(0%)	-2%～0%(0%)
株式との相関	41%～95%(77%)	39%～98%(86%)
株式－外国為替の相関	-60%～6%(-28%)	-50%～0%(-21%)
金利カーブとの相関	56%～92%(72%/71%)	N/M
金利ボラティリティ・スキュー	N/M	47%～136%(74%/59%)
割引キャッシュ・フロー：		
デフォルト時損失率	54%～84%(62%/54%)	54%～84%(62%/54%)
非経常的な公正価値測定		
ローン	\$ 5,177	\$ 6,610
企業向けローン・モデル：信用スプレッド	97～1236bps(808bps)	91～1276bps(776bps)
類似価格：ローンの価格	14～95ポイント(69ポイント)	36～80ポイント(65ポイント)
倉庫モデル：信用スプレッド	149～296bps(249bps)	110～319bps(245bps)

ポイント→ポイントは額面に対する百分率である。

「IR」は金利を表す。

「FX」は外国為替を表す。

1. 範囲および平均値に関して、最小値、最大値および平均値の間に重要な差異が存在しない場合は、単一の数値が開示されている。より適切な場合にインプットの単純平均値および中央値が示されている場合を除き、数値は加重平均値を表している。
2. 複数のリスクのあるデリバティブ契約（すなわち、ハイブリッド商品）が含まれている。

上表は、経常的および非経常的に公正価値で測定され、重要なレベル3の残高がある資産および負債の主な種類ごとの評価手法、重要な観察不可能なインプットならびに範囲および平均値に関する情報を示したものである。集約のレベルおよび商品の幅によって、金融商品在庫の全体にわたりインプットの範囲は広がり、不均一に分散する。さらに、金融サービス業界の企業の在庫に含まれる商品の種類は多岐にわたるため、観察不可能なインプットの範囲はこれらの企業ごとに異なる可能性がある。通常、ある一つの評価手法に起因する複数の重要な観察不可能なインプット間には、予測可能な相関関係はない。

当社の重要な観察不可能なインプットの内容およびこれらのインプットの価値の仮定上の変動の影響に関する定性的情報については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記5を参照。当四半期中において、当社の重要な観察不可能なインプットの内容に重要な変更はなかった。

純資産価額の測定

ファンド持分

(百万ドル)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	帳簿価額	コミットメント	帳簿価額	コミットメント
プライベート・エクイティ	\$ 2,533	\$ 564	\$ 2,622	\$ 638
不動産	2,797	260	2,642	239
ヘッジ 1	198	3	190	3
合計	\$ 5,528	\$ 827	\$ 5,454	\$ 880

1. ヘッジ・ファンドに対する投資は、当初期間のロックアップ条項またはゲート条項の対象となることがある。ロックアップ条項は、当初の一定期間中の投資家による当該ファンドからの資金の引出しを制限し、ゲート条項は、任意の償還日に請求できる償還金額を制限する。

上表の金額は、ファンドへの投資に対する当社のゼネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分の帳簿価額、ならびに関連する成功報酬の形式による実績収益を表している。帳簿価額は、保有持分に適用される分配条項を考慮して、ファンドのNAVに基づき測定されている。この同じ測定は、ファンドへの投資が持分法または公正価値のいずれにより会計処理される場合も適用される。

NAVに基づき測定されるプライベート・エクイティ・ファンド、不動産ファンドおよびヘッジ・ファンドに対する当社の投資の内容に関しては、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記5を参照。

過去に受領した実績報酬の分配額を返還する潜在的義務を含む、ゼネラル・パートナー保証に関する情報については注記13を参照。戻入れリスクがある未実現成功報酬に関する情報については注記19を参照。

非償還型ファンド（契約上の満期別）

(百万ドル)

	2023年6月30日現在の帳簿価額	
	プライベート・エクイティ	不動産
5年未満	\$ 1,176	\$ 996
5－10年	1,289	1,756
10年超	68	45
合計	\$ 2,533	\$ 2,797

非経常的な公正価値測定

非経常的に公正価値で測定される資産および負債

(百万ドル)

	2023年6月30日現在		
	公正価値		
	レベル2	レベル3 ¹	合計
資産			
ローン	\$ 4,447	\$ 5,177	\$ 9,624
その他の資産－その他の投資	－	2	2
その他の資産－使用権資産	11	－	11
合計	\$ 4,458	\$ 5,179	\$ 9,637
負債			
その他の負債および未払費用－貸付コミットメント	\$ 194	\$ 71	\$ 265
合計	\$ 194	\$ 71	\$ 265

(百万ドル)

	2022年12月31日現在		
	公正価値		
	レベル2	レベル3 ¹	合計
資産			
ローン	\$ 4,193	\$ 6,610	\$ 10,803
その他の資産－その他の投資	－	7	7
その他の資産－使用権資産	4	－	4
合計	\$ 4,197	\$ 6,617	\$ 10,814
負債			
その他の負債および未払費用－貸付コミットメント	\$ 275	\$ 153	\$ 428
合計	\$ 275	\$ 153	\$ 428

1. 重要なレベル3の残高に関して、非経常的な公正価値測定に使用された重要な観察不可能なインプットの詳細については、本注記の「経常的および非経常的なレベル3の公正価値測定に使用された重要な観察不可能なインプット」のセクションを参照。

非経常的な公正価値再測定による利益(損失) 1

	6月30日をもって終了した 3か月間		(百万ドル) 6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
資産				
ローン 2	\$ (87)	\$ (167)	\$ (116)	\$ (221)
その他の資産－その他の投資 3	(1)	(4)	(1)	(6)
その他の資産－建物、設備およびソフトウェア 4	(1)	(1)	(4)	(2)
その他の資産－使用権資産 5	(10)	(4)	(10)	(6)
合計	<u>\$ (99)</u>	<u>\$ (176)</u>	<u>\$ (131)</u>	<u>\$ (235)</u>
負債				
その他の負債および未払費用－貸付コミットメント 2	\$ 5	\$ (191)	\$ 30	\$ (210)
合計	<u>\$ 5</u>	<u>\$ (191)</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ (210)</u>

1. ローンおよびその他の資産－その他の投資に関する利益および損失は、その他の収益に分類されている。その他の項目に係る利益および損失は、当該項目を売却目的で保有する場合はその他の収益に計上され、それ以外の場合はその他の費用に計上されている。
2. ローンおよび貸付コミットメントの公正価値の非経常的な変動額（関連する経済的ヘッジの影響を除く）は、投資目的保有に分類されたものについては、基礎となる担保の価額に基づき算定されており、売却目的保有に分類されたものについては、最近実行された取引、市場相場価格、可能な場合には市場の観察可能なインプット（類似するローンまたは債券の価格、ならびに現物とデリバティブ商品間のあらゆるベースス差異を調整したCDSのスプレッド水準等）を組み込んだ評価モデルに基づき、また、このような取引および相場価格が観察不可能な場合にはデフォルト回収分析を使用して算定されている。
3. その他の資産－その他の投資に関連した損失は、割引キャッシュ・フロー・モデル、一定の類似会社の倍率を組み込んだ評価手法および最近実行された取引を含む手法を使用して決定された。
4. その他の資産－建物、設備およびソフトウェアに関連した損失には、通常、一定の資産の処分に関連した除却に加え、減損も含まれている。
5. その他の資産－使用権資産に関連した損失には、解約されたリース資産に関連した減損が含まれている。

公正価値で測定されない金融商品

(百万ドル)

	2023年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産：					
現金および現金同等物	\$ 104,994	\$ 104,994	\$ -	\$ -	\$ 104,994
投資有価証券—満期保有	72,225	25,127	35,806	1,029	61,962
売戻条件付購入有価証券	97,905	-	95,212	2,655	97,867
借入有価証券担保金	139,126	-	139,126	-	139,126
顧客債権およびその他の債権	70,301	-	66,104	3,893	69,997
ローン ¹	215,812	-	27,491	180,696	208,187
その他の資産	704	-	704	-	704
金融負債：					
預金	\$ 342,530	\$ -	\$ 342,206	\$ -	\$ 342,206
買戻条件付売却有価証券	55,234	-	55,191	-	55,191
貸付有価証券担保金	13,369	-	13,365	-	13,365
その他の担保付金融取引	2,756	-	2,756	-	2,756
顧客債務およびその他の債務	216,761	-	216,761	-	216,761
借入債務	160,148	-	160,345	4	160,349
	コミットメント の金額				
貸付コミットメント ²	\$ 145,143	\$ -	\$ 1,724	\$ 839	\$ 2,563

(百万ドル)

2022年12月31日現在

		公正価値			
	帳簿価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産：					
現金および現金同等物	\$ 128,127	\$ 128,127	\$ -	\$ -	\$ 128,127
投資有価証券—満期保有	75,634	26,754	37,218	1,034	65,006
売戻条件付購入有価証券	113,899	-	111,188	2,681	113,869
借入有価証券担保金	133,374	-	133,370	-	133,370
顧客債権およびその他の債権	73,248	-	69,268	3,664	72,932
ローン ¹	213,785	-	24,153	181,561	205,714
その他の資産	704	-	704	-	704
金融負債：					
預金	\$ 351,850	\$ -	\$ 351,721	\$ -	\$ 351,721
買戻条件付売却有価証券	61,670	-	61,620	-	61,620
貸付有価証券担保金	15,679	-	15,673	-	15,673
その他の担保付金融取引	3,608	-	3,608	-	3,608
顧客債務およびその他の債務	216,018	-	216,018	-	216,018
借入債務	159,338	-	157,780	4	157,784
	コミットメント の金額				
貸付コミットメント ²	\$ 136,241	\$ -	\$ 1,789	\$ 1,077	\$ 2,866

1. 金額は、非経常的に公正価値で測定されるローンを含んでいる。
2. 投資目的保有および売却目的保有として会計処理される貸付コミットメントを表している。貸付コミットメントの詳細については、注記13を参照。

上表からは、のれんおよび無形資産等のすべての非金融資産および負債、ならびに持分法投資および一定の債権等の一定の金融商品を除外している。

5. 公正価値オプション

当社は、選択された商品とそれに関連するリスク管理取引との間の測定基準の差異によって生じる損益計算書のボラティリティを緩和するため、または一定の会計モデルの適用の複雑性を排除するために、公正価値基準でリスク管理が行われている一定の適格商品に対して公正価値オプションを選択している。

経常的に公正価値で測定される借入債務

	2023年6月30日 現在	(百万ドル) 2022年12月31日 現在
リスク管理を担当するビジネス・ユニット		
株式	\$ 44,901	\$ 38,945
金利	28,097	26,077
コモディティ	11,274	10,717
信用	2,048	1,564
外国為替	1,505	1,417
合計	\$ 87,825	\$ 78,720

公正価値オプションに基づく借入債務による純収益

	6月30日をもって終了した3か月間		6月30日をもって終了した6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
トレーディング収益	\$ (513)	\$ 7,672	\$ (4,891)	\$ 12,327
支払利息	119	64	227	136
純収益 ¹	\$ (632)	\$ 7,608	\$ (5,118)	\$ 12,191

1. 金額は、関連する経済的ヘッジによる利益または損失を反映していない。

公正価値の変動による利益(損失)は、トレーディング収益に計上されており、主に参照価格もしくは指数、金利または為替レートの変動に起因している。

商品特有の信用リスクの変動による利益(損失)

	(百万ドル)			
	6月30日をもって終了した3か月間			
	2023年		2022年	
	トレーディング 収益	OCI	トレーディング 収益	OCI
ローンおよびその他の債権 ¹	\$ (61)	\$ -	\$ (15)	\$ -
貸付コミットメント	-	-	(1)	-
預金	-	(76)	-	21
借入債務	(3)	(625)	1	1,499

(百万ドル)

6月30日をもって終了した6か月間

	2023年		2022年	
	トレーディング 収益	OCI	トレーディング 収益	OCI
ローンおよびその他の債権 ¹	\$ (104)	\$ -	\$ 9	\$ -
貸付コミットメント	11	-	(1)	-
預金	-	17	-	14
借入債務	(9)	(742)	1	2,377

(百万ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
AOIに認識された税引前DVA利益(損失)累計額	\$ (1,182)	\$ (457)

1. ローンおよびその他の債権に特有の信用利益(損失)は、信用以外の損益部分を除外して決定された。

契約元本と公正価値の差額¹

(百万ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
ローンおよびその他の債権 ²	\$ 11,267	\$ 11,916
未収利息不計上ローン ²	8,487	9,128
借入債務 ³	4,291	5,203

- 金額は、公正価値を上回る（または下回る）契約元本を表している。
- ローンおよびその他の債権の元本と公正価値の差額の大部分は、額面を相当下回る金額で購入したディストレス債のポジションに関連するものである。
- 参照価格または指数の変動に基づき当初元本の返済額が変動する借入債務を除外している。

連結対象のVIEのノンリコース債、担保付金融取引として処理された金融資産の譲渡に関連する負債、担保差入れされたコモディティおよびその他の負債で当該負債に起因する個別資産を伴うものは、上表から除外されている。

未収利息不計上ローンの公正価値

(百万ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
未収利息不計上ローン	\$ 433	\$ 585
90日以上延滞の未収利息不計上ローン	61	116

6. デリバティブ商品およびヘッジ活動

デリバティブ契約の公正価値

(百万ドル)

	2023年6月30日現在			
	資産			合計
	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ	取引所売買 デリバティブ	
会計上のヘッジとして指定されている契約：				
金利契約	\$ 31	\$ -	\$ -	\$ 31
外国為替契約	189	43	-	232
合計	220	43	-	263
会計上のヘッジとして指定されていない 契約：				
ローンの経済的ヘッジ：				
クレジット契約	2	55	-	57
その他のデリバティブ：				
金利契約	135,418	65,667	1,239	202,324
クレジット契約	6,792	3,264	-	10,056
外国為替契約	90,937	2,515	54	93,506
株式契約	20,461	-	32,993	53,454
コモディティおよびその他の契約	14,994	-	3,310	18,304
合計	268,604	71,501	37,596	377,701
デリバティブ総額の合計	\$ 268,824	\$ 71,544	\$ 37,596	\$ 377,964
相殺される金額：				
取引相手先の相殺額	(192,033)	(69,786)	(35,352)	(297,171)
現金担保の相殺額	(36,648)	(1,241)	-	(37,889)
トレーディング資産における合計	\$ 40,143	\$ 517	\$ 2,244	\$ 42,904
相殺されない金額 ¹ ：				
金融商品による担保	(20,365)	-	-	(20,365)
純額	\$ 19,778	\$ 517	\$ 2,244	\$ 22,539
マスターネットティング契約または担保契約の対象となっていないか、 法的強制力がない可能性のある当該契約の対象となっている金額(純額)				\$ 4,021

(百万ドル)

2023年6月30日現在

	負債			
	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ	取引所売買 デリバティブ	合計
会計上のヘッジとして指定されている契約：				
金利契約	\$ 425	\$ -	\$ -	\$ 425
外国為替契約	101	40	-	141
合計	526	40	-	566
会計上のヘッジとして指定されていない 契約：				
ローンの経済的ヘッジ：				
クレジット契約	19	562	-	581
その他のデリバティブ：				
金利契約	128,890	65,366	888	195,144
クレジット契約	6,593	3,257	-	9,850
外国為替契約	85,470	2,921	59	88,450
株式契約	29,578	-	32,059	61,637
コモディティおよびその他の契約	12,706	-	3,957	16,663
合計	263,256	72,106	36,963	372,325
デリバティブ総額の合計	\$ 263,782	\$ 72,146	\$ 36,963	\$ 372,891
相殺される金額：				
取引相手先の相殺額	(192,033)	(69,786)	(35,352)	(297,171)
現金担保の相殺額	(42,666)	(2,291)	-	(44,957)
トレーディング負債における合計	\$ 29,083	\$ 69	\$ 1,611	\$ 30,763
相殺されない金額 ¹ ：				
金融商品による担保	(3,181)	(20)	(14)	(3,215)
純額	\$ 25,902	\$ 49	\$ 1,597	\$ 27,548
マスターネットティング契約または担保契約の対象となっていないか、 法的強制力がない可能性のある当該契約の対象となっている金額(純額)				\$ 4,911

(百万ドル)

2022年12月31日現在

	資産			
	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ	取引所売買 デリバティブ	合計
会計上のヘッジとして指定されている契約：				
金利契約	\$ 62	\$ 1	\$ -	\$ 63
外国為替契約	15	44	-	59
合計	77	45	-	122
会計上のヘッジとして指定されていない 契約：				
ローンの経済的ヘッジ：				
クレジット契約	2	59	-	61
その他のデリバティブ：				
金利契約	141,291	29,007	1,029	171,327
クレジット契約	5,888	2,352	-	8,240
外国為替契約	113,540	2,337	62	115,939
株式契約	16,505	-	26,850	43,355
コモディティおよびその他の契約	24,298	-	6,164	30,462
合計	301,524	33,755	34,105	369,384
デリバティブ総額の合計	\$ 301,601	\$ 33,800	\$ 34,105	\$ 369,506
相殺される金額：				
取引相手先の相殺額	(214,773)	(32,250)	(32,212)	(279,235)
現金担保の相殺額	(44,711)	(1,348)	-	(46,059)
トレーディング資産における合計	\$ 42,117	\$ 202	\$ 1,893	\$ 44,212
相殺されない金額 ¹ ：				
金融商品による担保	(19,406)	-	-	(19,406)
純額	\$ 22,711	\$ 202	\$ 1,893	\$ 24,806
マスターネットティング契約または担保契約の対象となっていないか、 法的強制力がない可能性のある当該契約の対象となっている金額(純額)				\$ 4,318

(百万ドル)

2022年12月31日現在

	負債			
	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ	取引所売買 デリバティブ	合計
会計上のヘッジとして指定されている契約：				
金利契約	\$ 457	\$ 4	\$ -	\$ 461
外国為替契約	550	101	-	651
合計	1,007	105	-	1,112
会計上のヘッジとして指定されていない 契約：				
ローンの経済的ヘッジ：				
クレジット契約	9	368	-	377
その他のデリバティブ：				
金利契約	135,661	28,581	455	164,697
クレジット契約	5,535	2,390	-	7,925
外国為替契約	110,322	2,512	104	112,938
株式契約	23,138	-	28,193	51,331
コモディティおよびその他の契約	19,631	-	6,748	26,379
合計	294,296	33,851	35,500	363,647
デリバティブ総額の合計	\$ 295,303	\$ 33,956	\$ 35,500	\$ 364,759
相殺される金額：				
取引相手先の相殺額	(214,773)	(32,250)	(32,212)	(279,235)
現金担保の相殺額	(45,884)	(1,505)	-	(47,389)
トレーディング負債における合計	\$ 34,646	\$ 201	\$ 3,288	\$ 38,135
相殺されない金額 ¹ ：				
金融商品による担保	(2,545)	-	(1,139)	(3,684)
純額	\$ 32,101	\$ 201	\$ 2,149	\$ 34,451
マスターネットティング契約または担保契約の対象となっていないか、 法的強制力がない可能性のある当該契約の対象となっている金額(純額)				\$ 6,430

1. 金額は、債務不履行の際に法的強制力があると当社が判断しているが、適用される相殺に関する会計指針に従ったその他一定の基準を満たさないマスターネットティング契約および担保契約に関連する。

上表から除かれている、会計上のヘッジとして指定されていない未決済の先物契約の公正価値に関する情報については、注記4を参照。

デリバティブ契約の想定元本

(十億ドル)

2023年6月30日現在				
資産				
	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ	取引所売買 デリバティブ	合計
会計上のヘッジとして指定されている契約：				
金利契約	\$ -	\$ 113	\$ -	\$ 113
外国為替契約	10	2	-	12
合計	10	115	-	125
会計上のヘッジとして指定されていない 契約：				
ローンの経済的ヘッジ：				
クレジット契約	-	1	-	1
その他のデリバティブ：				
金利契約	3,996	9,262	638	13,896
クレジット契約	202	131	-	333
外国為替契約	3,709	205	10	3,924
株式契約	526	-	422	948
コモディティおよびその他の契約	137	-	69	206
合計	8,570	9,599	1,139	19,308
デリバティブ総額の合計	\$ 8,580	\$ 9,714	\$ 1,139	\$ 19,433

(十億ドル)

2023年6月30日現在				
負債				
	二者間の店頭 デリバティブ	清算店頭 デリバティブ	取引所売買 デリバティブ	合計
会計上のヘッジとして指定されている契約：				
金利契約	\$ 2	\$ 220	\$ -	\$ 222
外国為替契約	5	2	-	7
合計	7	222	-	229
会計上のヘッジとして指定されていない 契約：				
ローンの経済的ヘッジ：				
クレジット契約	1	19	-	20
その他のデリバティブ：				
金利契約	4,000	9,048	383	13,431
クレジット契約	208	127	-	335
外国為替契約	3,697	159	24	3,880
株式契約	585	-	574	1,159
コモディティおよびその他の契約	100	-	82	182
合計	8,591	9,353	1,063	19,007
デリバティブ総額の合計	\$ 8,598	\$ 9,575	\$ 1,063	\$ 19,236

(十億ドル)

2022年12月31日現在

会計上のヘッジとして指定されている契約：

金利契約	\$ 2	\$ 62	\$ -	\$ 64
外国為替契約	2	2	-	4
合計	4	64	-	68

会計上のヘッジとして指定されていない
契約：

ローンの経済的ヘッジ：

クレジット契約	-	3	-	3
---------	---	---	---	---

その他のデリバティブ：

金利契約	3,404	7,609	614	11,627
クレジット契約	190	130	-	320
外国為替契約	3,477	126	15	3,618
株式契約	488	-	358	846
コモディティおよびその他の契約	141	-	59	200
合計	7,700	7,868	1,046	16,614

デリバティブ総額の合計

\$ 7,704	\$ 7,932	\$ 1,046	\$ 16,682
----------	----------	----------	-----------

(十億ドル)

2022年12月31日現在

会計上のヘッジとして指定されている契約：

金利契約	\$	3	\$	187	\$	—	\$	190
外国為替契約		12		2		—		14
合計		15		189		—		204

会計上のヘッジとして指定されていない
契約：

ローンの経済的ヘッジ：

クレジット契約	-	15	-	15
---------	---	----	---	----

その他のデリバティブ：

金利契約	3,436	7,761	497	11,694
クレジット契約	199	125	-	324
外国為替契約	3,516	123	35	3,674
株式契約	488	-	552	1,040
コモディティおよびその他の契約	101	-	79	180
合計	7,740	8,024	1,163	16,927

デリバティブ総額の合計

\$ 7,755	\$ 8,213	\$ 1,163	\$ 17,131
----------	----------	----------	-----------

デリバティブ契約の想定元本は、一般に、当社のエクスポージャーを過大に評価したものである。ほとんどの状況で、想定元本は、契約当事者間で支払うべき金額を計算する際の参照点としてのみ使用されている。さらに、想定元本は、法的強制力のあるネットティング契約またはリスク軽減取引による便益を反映していない。

当社のデリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記7を参照。

会計上のヘッジに係る利益(損失)

6月30日をもって終了した
3か月間(百万ドル)
6月30日をもって終了した
6か月間

	2023年	2022年	2023年	2022年
公正価値ヘッジー受取利息に認識：				
金利契約	\$ 569	\$ 396	\$ 198	\$ 1,191
投資有価証券ー売却可能	(565)	(373)	(184)	(1,124)
公正価値ヘッジー支払利息に認識：				
金利契約	\$ (2,349)	\$ (4,017)	\$ (64)	\$ (10,250)
預金	38	30	(16)	118
借入債務	2,316	3,972	75	10,127
純投資ヘッジー外国為替契約：				
OCIに認識	\$ 95	\$ 635	\$ 6	\$ 774
ヘッジの有効性テストから除外された フォワード・ポイントー受取利息に認識	63	(36)	106	(77)
キャッシュ・フロー・ヘッジー金利契約 ¹ ：				
OCIに認識	\$ (25)	\$ -	\$ (18)	\$ -
控除：AOCIから受取利息に組み替えられた実現 利益（損失）（税引前）	(2)	-	(3)	-
AOCIに含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジの 純変動額	(23)	-	(15)	-

1. 2023年6月30日に終了した当四半期において、予定取引で発生しなかったものはなかった。2023年6月30日現在、12か月以内にAOCIから組み替えられる予定のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連した純利益（損失）額は、約(14)百万ドルである。予想キャッシュ・フローをヘッジする期間は最長で2年である。

公正価値ヘッジーヘッジ対象

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
投資有価証券ー売却可能：		
現在または過去にヘッジ対象となっている償却原価	\$ 33,301	\$ 34,073
償却原価に含まれるベース調整額 ¹	\$ (1,629)	\$ (1,628)
預金：		
現在または過去にヘッジ対象となっている帳簿価額	\$ 8,333	\$ 3,735
帳簿価額に含まれるベース調整額 ¹	\$ (103)	\$ (119)
借入債務：		
現在または過去にヘッジ対象となっている帳簿価額	\$ 146,393	\$ 146,025
帳簿価額に含まれるベース調整額ー未決済のヘッジ	\$ (12,844)	\$ (12,748)
帳簿価額に含まれるベース調整額ー終了したヘッジ	\$ (682)	\$ (715)

1. ヘッジ会計のベース調整額は、主に未決済のヘッジに関連している。

ローンの経済的ヘッジに係る利益(損失)

	(百万ドル)			
	6月30日をもって終了した 3か月間		6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
その他の収益に認識：				
クレジット契約 ¹	\$ (84)	\$ 153	\$ (226)	\$ 204

1. 一定の投資目的保有ローンおよび売却目的保有ローンのヘッジに関連する金額。

正味デリバティブ負債および差入担保

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
信用リスクに関連した偶発的特徴を含む 正味デリバティブ負債	\$ 18,097	\$ 20,287
差入担保	12,244	12,268

上表は、信用リスクに関連した偶発的特徴を含む一定のデリバティブ契約で純負債ポジションにあるものの公正価値総額を示したものであり、当社はこれに対し、通常の事業の過程において担保を差し入れている。

潜在的な将来の格付引下時の追加担保および解約支払金

	(百万ドル)
	2023年6月30日現在
1段階引下げ	\$ 504
2段階引下げ	350
上記金額に含まれる格付引下げに係る双務契約 ¹	\$ 749

1. 金額は、一方の当事者の格付が引き下げられた場合に、その引き下げられた当事者が他方の当事者に担保を差し入れることを求める、当社と他の当事者との間に締結された契約を示している。当社は、相手先の格付引下げリスクを管理するために、これらの格付引下げに係る双務契約を使用している。

将来、信用格付が引き下げられた場合に、要求される可能性のある追加担保または解約支払金は、契約ごとに異なり、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクおよびS&Pグローバル・レーティングのいずれかまたは双方による格付に基づく場合がある。上表は、関連する格付の引下げ要因に基づき格付が1段階または2段階引き下げられた場合に、相手先または取引所および清算機関から要求される可能性のある、将来の潜在的な担保金額および解約支払金を示している。

売却したクレジット・プロテクションの潜在的な最大支払額／想定元本¹

(十億ドル)

2023年6月30日現在の残存期間					
	1年未満	1－3年	3－5年	5年超	合計
個別銘柄のCDS：					
投資適格	\$ 16	\$ 31	\$ 37	\$ 10	\$ 94
非投資適格	7	15	19	3	44
合計	\$ 23	\$ 46	\$ 56	\$ 13	\$ 138
指数およびバスケットのCDS：					
投資適格	\$ 3	\$ 9	\$ 11	\$ -	\$ 23
非投資適格	11	20	114	22	167
合計	\$ 14	\$ 29	\$ 125	\$ 22	\$ 190
売却したCDS合計	\$ 37	\$ 75	\$ 181	\$ 35	\$ 328
その他のクレジット契約	-	-	-	3	3
売却したクレジット・プロテクション合計	\$ 37	\$ 75	\$ 181	\$ 38	\$ 331
CDSプロテクションの売却で同一の プロテクションが購入されているもの					\$ 276

(十億ドル)

2022年12月31日現在の残存期間					
	1年未満	1－3年	3－5年	5年超	合計
個別銘柄のCDS：					
投資適格	\$ 12	\$ 29	\$ 29	\$ 9	\$ 79
非投資適格	5	13	16	2	36
合計	\$ 17	\$ 42	\$ 45	\$ 11	\$ 115
指数およびバスケットのCDS：					
投資適格	\$ 3	\$ 13	\$ 37	\$ 3	\$ 56
非投資適格	8	17	108	19	152
合計	\$ 11	\$ 30	\$ 145	\$ 22	\$ 208
売却したCDS合計	\$ 28	\$ 72	\$ 190	\$ 33	\$ 323
その他のクレジット契約	-	-	-	-	-
売却したクレジット・プロテクション合計	\$ 28	\$ 72	\$ 190	\$ 33	\$ 323
CDSプロテクションの売却で同一の プロテクションが購入されているもの					\$ 262

売却したクレジット・プロテクションの公正価値資産(負債) ¹

	(百万ドル)	
	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
個別銘柄のCDS：		
投資適格	\$ 1,446	\$ 762
非投資適格	(776)	(808)
合計	\$ 670	\$ (46)
指数およびバスケットのCDS：		
投資適格	\$ 1,008	\$ 859
非投資適格	(1,655)	(1,812)
合計	\$ (647)	\$ (953)
売却したCDS合計	\$ 23	\$ (999)
その他のクレジット契約	178	(1)
売却したクレジット・プロテクション合計	\$ 201	\$ (1,000)

1. 投資適格／非投資適格の決定は、参照債務の内部信用格付に基づいている。内部信用格付は、信用リスク管理部門の信用リスク評価、および信用リスクを管理するために使用される包括的与信限度フレームワークの基礎としての役割を果たしている。当社は、各債務者に関連する様々なリスク・パラメータを見積もるために定量的モデルおよび判断を使用している。

CDSに伴い購入したプロテクション

	(十億ドル)	
	想定元本	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
個別銘柄	\$ 166	\$ 140
指数およびバスケット	163	173
トランシェに分割した指数およびバスケット	32	26
合計	\$ 361	\$ 339

	(百万ドル)	
	公正価値資産(負債)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
個別銘柄	\$ (1,011)	\$ (33)
指数およびバスケット	1,171	1,248
トランシェに分割した指数およびバスケット	(651)	(217)
合計	\$ (491)	\$ 998

当社は主にクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）からなるクレジット・デリバティブを締結しており、これらの下で特定の参照事業体によって発行された一連の債券に係る債務不履行リスクに対するプロテクションを受け取るかまたは提供している。これらのデリバティブに関する当社の取引相手先の大多数は、銀行、ブローカー・ディーラー、保険会社およびその他の金融機関である。

上表の公正価値の金額は、現金担保または取引相手先の相殺前で表示されている。クレジット・デリバティブおよびその他のクレジット契約の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記7を参照。

7. 投資有価証券

売却可能有価証券および満期保有有価証券

(百万ドル)

	2023年6月30日現在			公正価値
	償却原価 ¹	未実現利益 総額	未実現損失 総額	
売却可能有価証券：				
米国財務省証券	\$ 49,615	\$ 34	\$ 1,676	\$ 47,973
米国政府機関債 ²	26,778	1	2,733	24,046
政府機関の商業用モーゲージ担保証券	5,859	2	467	5,394
州および地方債	1,099	43	9	1,133
FFELP学生ローン資産担保証券 ³	1,050	—	29	1,021
売却可能有価証券合計	84,401	80	4,914	79,567
満期保有有価証券：				
米国財務省証券	26,845	—	1,718	25,127
米国政府機関債 ²	42,494	—	8,225	34,269
政府機関の商業用モーゲージ担保証券	1,692	—	155	1,537
非政府機関の商業用モーゲージ担保証券	1,194	—	165	1,029
満期保有有価証券合計	72,225	—	10,263	61,962
投資有価証券合計	\$ 156,626	\$ 80	\$ 15,177	\$ 141,529

(百万ドル)

	2022年12月31日現在			
	償却原価 ¹	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値
売却可能有価証券：				
米国財務省証券	\$ 56,103	\$ 17	\$ 2,254	\$ 53,866
米国政府機関債 ²	23,926	1	2,753	21,174
政府機関の商業用モーゲージ担保証券	5,998	–	470	5,528
州および地方債	2,598	71	42	2,627
FFELP学生ローン資産担保証券 ³	1,147	–	45	1,102
売却可能有価証券合計	89,772	89	5,564	84,297
満期保有有価証券：				
米国財務省証券	28,599	–	1,845	26,754
米国政府機関債 ²	44,038	–	8,487	35,551
政府機関の商業用モーゲージ担保証券	1,819	–	152	1,667
非政府機関の商業用モーゲージ担保証券	1,178	–	144	1,034
満期保有有価証券合計	75,634	–	10,628	65,006
投資有価証券合計	\$ 165,406	\$ 89	\$ 16,192	\$ 149,303

1. 信用損失引当金控除後の金額である。
2. 米国政府機関債は、主に、政府機関のモーゲージ・パススルー・プール証券、モーゲージ担保債務証書（CMO）および政府機関が発行した債券から成る。
3. 基礎となるローンは、最終的に米国教育省による、未払の元本残高および利息の最低95%に対する保証を裏付けとしている。

未実現損失のポジションにある売却可能有価証券

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	公正価値	未実現損失総額	公正価値	未実現損失総額
米国財務省証券				
12か月未満	\$ 18,829	\$ 927	\$ 42,144	\$ 1,711
12か月以上	21,602	749	11,454	543
合計	40,431	1,676	53,598	2,254
米国政府機関債				
12か月未満	6,961	99	13,662	1,271
12か月以上	16,638	2,634	7,060	1,482
合計	23,599	2,733	20,722	2,753
政府機関の商業用モーゲージ担保証券				
12か月未満	4,207	227	5,343	448
12か月以上	1,111	240	185	22
合計	5,318	467	5,528	470
州および地方債				
12か月未満	120	—	2,106	40
12か月以上	393	9	65	2
合計	513	9	2,171	42
FFELP学生ローン資産担保証券				
12か月未満	162	4	627	23
12か月以上	859	25	476	22
合計	1,021	29	1,103	45
未実現損失のポジションにある売却可能有価証券合計				
12か月未満	30,279	1,257	63,882	3,493
12か月以上	40,603	3,657	19,240	2,071
合計	\$ 70,882	\$ 4,914	\$ 83,122	\$ 5,564

売却可能有価証券については、2022年度様式10-Kに記載されている注記2に記載する分析を実施した結果、当社は信用損失を有する未実現損失のポジションにある有価証券はないと考えており、当該有価証券の償却原価への回復を見込んでいる。また、当社は償却原価への回復前に当該有価証券を売却する意図はなく、当該有価証券の売却が必要となる可能性も低い。

2023年6月30日および2022年12月31日現在、未実現損失のポジションにある当該有価証券は主に投資適格である。

2023年6月30日および2022年12月31日現在の満期保有有価証券の正味帳簿価額は、主に非政府機関の商業用モーゲージ担保証券（以下「CMBS」という。）に関連する信用損失引当金それぞれ39百万ドルおよび34百万ドルを反映している。満期保有有価証券に使用された信用損失引当金の計上方法の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている注記2を参照。2023年6月30日および2022年12月31日現在、非政府機関のCMBSの満期保有有価証券は、主に未収利息計上とされ、投資適格であった。

VIEにより発行された有価証券（米国政府機関のモーゲージ担保証券、非政府機関のCMBSおよびFFELP学生ローン資産担保証券を含む）の詳細については注記14を参照。

契約上の満期別の投資有価証券

(百万ドル)
2023年6月30日現在

	償却原価 ¹	公正価値	年平均利回り 2、3
売却可能有価証券：			
米国財務省証券：			
1年以内満期	\$ 15,210	\$ 14,891	1.1%
1年超5年以内	33,721	32,397	1.4%
5年超10年以内	684	685	3.7%
合計	49,615	47,973	
米国政府機関債：			
1年以内満期	23	22	(0.3)%
1年超5年以内	479	443	1.5%
5年超10年以内	613	555	1.8%
10年超	25,663	23,026	3.4%
合計	26,778	24,046	
政府機関のCMBS：			
1年超5年以内	1,898	1,810	1.8%
5年超10年以内	2,725	2,579	2.1%
10年超	1,236	1,005	1.3%
合計	5,859	5,394	
州および地方債：			
1年以内満期	3	3	5.0%
1年超5年以内	24	24	2.4%
5年超10年以内	19	21	4.3%
10年超	1,053	1,085	3.9%
合計	1,099	1,133	
FFELP学生ローン資産担保証券：			
1年超5年以内	106	102	5.8%
5年超10年以内	109	105	5.7%
10年超	835	814	6.1%
合計	1,050	1,021	
売却可能有価証券合計	84,401	79,567	2.1%

(百万ドル)

2023年6月30日現在

	償却原価 ¹	公正価値	年平均利回り ²
満期保有有価証券：			
米国財務省証券：			
1年以内満期	7,806	7,650	1.9%
1年超5年以内	13,615	12,764	1.8%
5年超10年以内	3,865	3,533	2.4%
10年超	1,559	1,180	2.3%
合計	26,845	25,127	
米国政府機関債：			
1年超5年以内	7	7	1.8%
5年超10年以内	331	302	2.1%
10年超	42,156	33,960	1.8%
合計	42,494	34,269	
政府機関のCMBS：			
1年以内満期	329	326	1.0%
1年超5年以内	1,114	1,011	1.4%
5年超10年以内	119	98	1.4%
10年超	130	102	1.6%
合計	1,692	1,537	
非政府機関のCMBS：			
1年以内満期	192	185	4.0%
1年超5年以内	282	253	4.3%
5年超10年以内	686	561	3.7%
10年超	34	30	3.6%
合計	1,194	1,029	
満期保有有価証券合計	72,225	61,962	1.9%
投資有価証券合計	156,626	141,529	2.0%

1. 信用損失引当金控除後の金額である。
2. 年平均利回りは、各証券の償却原価に基づき加重した実効利回りを使用して算定されている。実効利回りは税引前で示されており、関連するヘッジ目的デリバティブの影響を除外している。
3. 2023年6月30日現在、関連するヘッジの金利スワップの未収利息計上分を含む年平均利回りは、契約上1年以内に満期を迎える売却可能有価証券については1.1%、すべての売却可能有価証券については2.9%であった。

売却可能有価証券の売却に係る実現利益(損失)総額

(百万ドル)

	6月30日をもって終了した 3か月間		6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
実現利益総額	\$ 7	\$ 24	\$ 51	\$ 150
実現(損失)総額	(17)	(6)	(20)	(88)
合計 ¹	\$ (10)	\$ 18	\$ 31	\$ 62

1. 実現利益および実現損失は、損益計算書のその他の収益に認識されている。

[次へ](#)

8. 担保付取引

一定の担保付取引の相殺

(百万ドル)

	2023年6月30日現在				
	総額	相殺額	貸借対照表に 表示された純額	相殺されない 金額 ¹	純額
資産					
売戻条件付購入有価証券	\$ 209,804	\$ (111,890)	\$ 97,914	\$ (94,398)	\$ 3,516
借入有価証券担保金	156,774	(17,648)	139,126	(135,147)	3,979
負債					
買戻条件付売却有価証券	\$ 168,253	\$ (111,890)	\$ 56,363	\$ (52,023)	\$ 4,340
貸付有価証券担保金	31,017	(17,648)	13,369	(13,261)	108

マスターネットティング契約の対象となっていないか、法的強制力がない可能性のある当該契約の対象となっている金額(純額)					
売戻条件付購入有価証券					\$ 2,837
借入有価証券担保金					768
買戻条件付売却有価証券					3,027
貸付有価証券担保金					102

(百万ドル)

	2022年12月31日現在				
	総額	相殺額	貸借対照表に 表示された純額	相殺されない 金額 ¹	純額
資産					
売戻条件付購入有価証券	\$ 240,355	\$ (126,448)	\$ 113,907	\$ (109,902)	\$ 4,005
借入有価証券担保金	145,340	(11,966)	133,374	(128,073)	5,301
負債					
買戻条件付売却有価証券	\$ 188,982	\$ (126,448)	\$ 62,534	\$ (57,395)	\$ 5,139
貸付有価証券担保金	27,645	(11,966)	15,679	(15,199)	480

マスターネットティング契約の対象となっていないか、法的強制力がない可能性のある当該契約の対象となっている金額(純額)					
売戻条件付購入有価証券					\$ 1,696
借入有価証券担保金					624
買戻条件付売却有価証券					3,861
貸付有価証券担保金					250

1. 金額は、債務不履行の際に法的強制力があると当社が判断しているが、適用される相殺に関する会計指針に従ったその他の一定の基準を満たさないマスターネットティング契約に関連する。

当社の担保付取引の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記2および注記9を参照。デリバティブの相殺に関する詳細については、注記6を参照。

担保付金融取引に関する残高総額(契約上の満期までの残存期間別)

(百万ドル)

2023年6月30日現在					
	翌日物および オープン物	30日未満	30日－90日	90日超	合計
買戻条件付売却有価証券	\$ 63,534	\$ 51,535	\$ 17,417	\$ 35,767	\$ 168,253
貸付有価証券担保金	18,844	39	932	11,202	31,017
相殺項目の開示に 含まれる合計	\$ 82,378	\$ 51,574	\$ 18,349	\$ 46,969	\$ 199,270
トレーディング負債－ 受入担保有価証券 返還債務	19,333	－	－	－	19,333
合計	\$ 101,711	\$ 51,574	\$ 18,349	\$ 46,969	\$ 218,603

(百万ドル)

2022年12月31日現在					
	翌日物および オープン物	30日未満	30日－90日	90日超	合計
買戻条件付売却有価証券	\$ 54,551	\$ 77,359	\$ 20,586	\$ 36,486	\$ 188,982
貸付有価証券担保金	15,150	882	1,984	9,629	27,645
相殺項目の開示に 含まれる合計	\$ 69,701	\$ 78,241	\$ 22,570	\$ 46,115	\$ 216,627
トレーディング負債－ 受入担保有価証券 返還債務	22,880	－	－	－	22,880
合計	\$ 92,581	\$ 78,241	\$ 22,570	\$ 46,115	\$ 239,507

担保付金融取引に関する残高総額(差入担保の種類別)

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
買戻条件付売却有価証券		
米国国債および政府機関債	\$ 47,604	\$ 57,761
米国以外の国債	87,987	98,839
株式	19,371	19,340
その他	13,291	13,042
合計	\$ 168,253	\$ 188,982
貸付有価証券担保金		
米国以外の国債	\$ 916	\$ 862
株式	29,461	26,289
その他	640	494
合計	\$ 31,017	\$ 27,645
相殺項目の開示に含まれる合計	\$ 199,270	\$ 216,627
トレーディング負債－受入担保有価証券返還債務		
株式	\$ 19,287	\$ 22,833
その他	46	47
合計	\$ 19,333	\$ 22,880
合計	\$ 218,603	\$ 239,507

貸付資産または担保差入資産で取引相手先が売却または再担保差入を行う権利が付されていないものの帳簿価額
(百万ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
トレーディング資産	\$ 30,663	\$ 34,524

当社は、当社所有の一定のトレーディング資産を、買戻条件付売却有価証券、有価証券貸付取引、その他の担保付金融取引およびデリバティブの担保として、また、顧客の空売りをカバーするために差し入れている。取引相手先は、当該担保の売却または再担保差入を行う権利を有している場合もあれば、有していない場合もある。

担保権者によって売却または再担保差入が可能である担保差入金融商品は、貸借対照表上トレーディング資産（各取引関係者に担保差入れされている）に分類されている。

売却または再担保差入を行う権利が付された受入担保の公正価値

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
売却または再担保差入を行う権利が付された受入担保	\$ 674,314	\$ 637,941
売却または再担保差入された担保 ¹	515,526	486,820

1. 当社の米国ブローカー・ディーラーを対象とする連邦規則を遵守するために使用される有価証券を含まない。

当社は、売戻条件付購入有価証券、有価証券借入取引、有価証券取引、デリバティブ取引、顧客に対する信用取引貸付金の貸付けおよび有価証券担保貸付に関連して有価証券の形態での担保を受け入れている。多くの場合、当社は、買戻条件付売却有価証券の担保とするため、有価証券貸付取引およびデリバティブ取引を行うため、またはショート・ポジションのカバーのため取引相手先に引き渡すために、当該担保の売却または再担保差入を行うことを認められている。

規制目的で分別された有価証券

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
分別された有価証券 ¹	\$ 22,938	\$ 32,254

1. 当社の米国ブローカー・ディーラーを対象とする連邦規則に基づき分別された有価証券は、貸借対照表上の売戻条件付購入有価証券およびトレーディング資産に含まれている。

顧客に対する信用取引貸付およびその他の貸付

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
信用取引貸付およびその他の貸付	\$ 41,975	\$ 38,524

当社は、顧客が適格有価証券の価額を担保に借入を行うことができる信用取引貸付契約を提供している。当該契約に基づく債権は、貸借対照表の顧客債権およびその他の債権に含まれている。これらの契約において、当社は、米国国債および政府機関債、米国以外の国債、社債およびその他の債券、ならびに株式を含む担保の受入を行っている。信用取引貸付金については、当社が管理する顧客所有の有価証券が担保となっている。当社は、必要とされる委託保証金の水準および設定された信用条件を日次で監視しており、当該ガイドラインに従って、必要であれば、顧客に追加担保の差入れ、またはポジションの縮小を求めている。

当社の信用取引貸付業務の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記9を参照。

また、上表の金額には、ウェルス・マネジメント事業セグメント内の非銀行事業体に係る目的に定めのない有価証券担保貸付が含まれている。

その他の担保付金融取引

当社は追加的な担保付負債を有している。その他の担保付金融取引の詳細については、注記12を参照。

9 ローン、貸付コミットメントおよび関連する信用損失引当金

ローンの種類別明細

	(百万ドル)		
	2023年6月30日現在		
	投資目的保有ローン	売却目的保有ローン	ローン合計
企業向け	\$ 6,835	\$ 11,226	\$ 18,061
担保付貸付枠	37,795	3,597	41,392

商業用不動産	8,674	436	9,110
住宅用不動産	57,215	24	57,239
有価証券担保貸付およびその他のローン	91,090	1	91,091
ローン合計	201,609	15,284	216,893
信用損失引当金	(1,081)		(1,081)
ローン合計、純額	\$ 200,528	\$ 15,284	\$ 215,812
米国外の借手に対するローン、純額			\$ 25,839

(百万ドル)

	2022年12月31日現在		
	投資目的保有ローン	売却目的保有ローン	ローン合計
企業向け	\$ 6,589	\$ 10,634	\$ 17,223
担保付貸付枠	35,606	3,176	38,782
商業用不動産	8,515	926	9,441
住宅用不動産	54,460	4	54,464
有価証券担保貸付およびその他のローン	94,666	48	94,714
ローン合計	199,836	14,788	214,624
信用損失引当金	(839)		(839)
ローン合計、純額	\$ 198,997	\$ 14,788	\$ 213,785
米国外の借手に対するローン、純額			\$ 23,651

当社の投資目的保有ローンおよび売却目的保有ローンのポートフォリオの詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記10を参照。

ローンの金利種類別明細

(百万ドル)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	固定金利	変動金利または調整可能金利	固定金利	変動金利または調整可能金利
企業向け	\$ -	\$ 18,061	\$ -	\$ 17,223
担保付貸付枠	-	41,392	-	38,782
商業用不動産	200	8,910	204	9,237
住宅用不動産	26,942	30,297	24,903	29,561
有価証券担保貸付およびその他のローン	22,778	68,313	24,077	70,637
ローン合計、信用損失引当金控除前	\$ 49,920	\$ 166,973	\$ 49,184	\$ 165,440

公正価値で保有するローンおよび貸付コミットメントの詳細については注記4を参照。将来の貸付に対する現在のコミットメントの詳細については注記13を参照。

引当金控除前の投資目的保有ローン（組成年度別）

(百万ドル)

	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	企業向け					
	投資適格	非投資適格	合計	投資適格	非投資適格	合計
リボルビング	\$ 2,621	\$ 3,708	\$ 6,329	\$ 2,554	\$ 3,456	\$ 6,010
2023年	8	－	8			
2022年	－	169	169	6	107	113
2021年	15	103	118	－	139	139
2020年	－	59	59	－	58	58
2019年	－	152	152	－	154	154
2018年以前	－	－	－	115	－	115
合計	\$ 2,644	\$ 4,191	\$ 6,835	\$ 2,675	\$ 3,914	\$ 6,589

(百万ドル)

	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	担保付貸付枠					
	投資適格	非投資適格	合計	投資適格	非投資適格	合計
リボルビング	\$ 11,300	\$ 19,419	\$ 30,719	\$ 9,445	\$ 21,243	\$ 30,688
2023年	1,548	551	2,099			
2022年	1,092	1,725	2,817	1,135	1,336	2,471
2021年	264	202	466	254	208	462
2020年	－	87	87	－	98	98
2019年	60	379	439	60	486	546
2018年以前	207	961	1,168	215	1,126	1,341
合計	\$ 14,471	\$ 23,324	\$ 37,795	\$ 11,109	\$ 24,497	\$ 35,606

(百万ドル)

	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	商業用不動産					
	投資適格	非投資適格	合計	投資適格	非投資適格	合計
リボルビング	\$ -	\$ 175	\$ 175	\$ -	\$ 204	\$ 204
2023年	-	526	526			
2022年	368	2,068	2,436	379	2,201	2,580
2021年	227	1,660	1,887	239	1,609	1,848
2020年	-	748	748	-	728	728
2019年	399	1,294	1,693	659	1,152	1,811
2018年以前	104	1,105	1,209	211	1,133	1,344
合計	\$ 1,098	\$ 7,576	\$ 8,674	\$ 1,488	\$ 7,027	\$ 8,515

(百万ドル)

2023年6月30日現在

	住宅用不動産					合計
	FICOスコア別			融資比率別		
	740以上	680－739	679以下	80%以下	80%超	
リボルビング	\$ 88	\$ 30	\$ 5	\$ 123	\$ -	\$ 123
2023年	3,604	735	115	3,963	491	4,454
2022年	11,195	2,472	396	12,945	1,118	14,063
2021年	11,350	2,431	252	13,088	945	14,033
2020年	7,098	1,474	106	8,235	443	8,678
2019年	4,065	912	134	4,799	312	5,111
2018年以前	8,054	2,357	342	9,913	840	10,753
合計	\$ 45,454	\$ 10,411	\$ 1,350	\$ 53,066	\$ 4,149	\$ 57,215

(百万ドル)

2022年12月31日現在

	住宅用不動産					合計
	FICOスコア別			融資比率別		
	740以上	680－739	679以下	80%以下	80%超	
リボルビング	\$ 90	\$ 29	\$ 5	\$ 124	\$ -	\$ 124
2022年	11,481	2,533	411	13,276	1,149	14,425
2021年	11,604	2,492	257	13,378	975	14,353
2020年	7,292	1,501	115	8,452	456	8,908
2019年	4,208	946	137	4,968	323	5,291
2018年	1,635	447	52	1,965	169	2,134
2017年以前	6,853	2,072	300	8,492	733	9,225
合計	\$ 43,163	\$ 10,020	\$ 1,277	\$ 50,655	\$ 3,805	\$ 54,460

(百万ドル)

2023年6月30日現在

	有価証券 担保貸付 ¹	その他 ²		合計
		投資適格	非投資適格	
リボルビング	\$ 73,229	\$ 5,689	\$ 1,077	\$ 79,995
2023年	647	318	262	1,227
2022年	1,537	909	701	3,147
2021年	644	428	340	1,412
2020年	-	517	387	904
2019年	14	922	557	1,493
2018年以前	202	1,588	1,122	2,912
合計	\$ 76,273	\$ 10,371	\$ 4,446	\$ 91,090

(百万ドル)

	2022年12月31日現在		
	有価証券 担保貸付 ¹	その他 ²	
		投資適格	非投資適格
リボルビング	\$ 77,115	\$ 5,760	\$ 1,480
2022年	1,425	1,572	269
2021年	725	525	223
2020年	—	580	418
2019年	16	913	644
2018年	202	268	304
2017年以前	—	1,581	646
合計	\$ 79,483	\$ 11,199	\$ 3,984

- 有価証券担保ローンには、担保維持条項が付されており、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在、当該ローンの大部分は担保超過となっている。有価証券担保ローンに係る信用損失引当金の計上方法の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記2を参照。
- その他のローンは、主に、ウェルス・マネジメント事業セグメントの個別設計型貸付事業において組成される一定のローンを含んでいる。

引当金控除前の投資目的保有の延滞ローン¹

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
企業向け	\$ 46	\$ 112
担保付貸付枠	—	85
住宅用不動産	139	158
有価証券担保貸付およびその他のローン	2	1
合計	\$ 187	\$ 356

- これらの金額の大部分は90日超延滞となっている。

引当金控除前の投資目的保有の未収利息不計上ローン

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
企業向け	\$ 121	\$ 71
担保付貸付枠	8	94
商業用不動産	348	209
住宅用不動産	113	118
有価証券担保貸付およびその他のローン	58	10
合計 ¹	\$ 648	\$ 502
信用損失引当金を設定していない未収利息不計上 ローン	\$ 135	\$ 117

- 2023年6月30日現在および2022年12月31日現在、90日以上延滞となっているすべての投資目的保有ローンを含む。

投資目的保有ローンに使用された、信用度の指標を含むCECLモデルに基づき算定された信用損失引当金の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記2を参照。

当社は借手の財政難に関連する経済的または法的理由により、一定のローンの条件を変更する場合があります、これらの変更には金利の減免、元本支払免除、期間延長および軽微でない支払遅延またはこれらの変更の組み合わせが含まれる。条件変更後のローンは、通常、信用損失引当金の計算に当たり、個別に評価される。2023年6月30日現在、当年度上半期において条件が変更された投資目的保有ローンで、その後債務不履行または延滞となったものはない。

条件変更後の投資目的保有ローン

2023年6月30日をもって終了した3か月間に条件変更されたもの¹

(百万ドル)

2023年6月30日現在

	償却原価	ローン合計に対する割合 ²
	期間延長	
企業向け	\$ 2	-%
担保付貸付枠	83	0.2%
商業用不動産	21	0.2%
有価証券担保貸付およびその他のローン	30	-%
合計	\$ 136	
	組み合わせ—複数の条件変更 ³	
商業用不動産	\$ 40	0.5%

2023年6月30日をもって終了した6か月間に条件変更されたもの¹

(百万ドル)

	2023年6月30日現在	
	償却原価	ローン合計に対する割合 ²
	期間延長	
企業向け	\$ 23	0.3%
担保付貸付枠	83	0.2%
商業用不動産	21	0.2%
住宅用不動産	1	-%
有価証券担保貸付およびその他のローン	30	-%
合計	\$ 158	
	軽微でない支払遅延	
商業用不動産	\$ 67	0.8%
	組み合わせ—複数の条件変更 ³	
商業用不動産	\$ 40	0.5%

1. 2023年6月30日現在、当四半期および当年度上半期に当社が債権の条件を変更した借手に対する貸付コミットメントは、それぞれ74百万ドルおよび661百万ドルである。
2. 「ローン合計に対する割合」は、ローンの種類毎の投資目的保有ローン合計に対する条件変更後のローンの割合を表している。
3. 「組み合わせ—複数の条件変更」には、期間延長および軽微でない支払遅延があるローンが含まれる。

条件変更後の投資目的保有ローンへの財務上の影響

2023年6月30日をもって終了した3か月間に条件変更されたもの¹

	2023年6月30日現在
	期間延長
企業向け	条件変更されたローンの期間を4年3か月延長
担保付貸付枠	条件変更されたローンの期間を3か月延長
商業用不動産	条件変更されたローンの期間を1か月延長
有価証券担保貸付およびその他のローン	条件変更されたローンの期間を2年2か月延長
	組み合わせ—複数の条件変更 ³
商業用不動産	条件変更されたローンの6か月の期間延長および6か月の軽微でない支払遅延

2023年6月30日をもって終了した6か月間に条件変更されたもの¹

(百万ドル)

	2023年6月30日現在
	期間延長
企業向け	条件変更されたローンの期間を加重平均で1年2か月延長
担保付貸付枠	条件変更されたローンの期間を3か月延長
商業用不動産	条件変更されたローンの期間を4か月延長
住宅用不動産	条件変更されたローンの期間を4か月延長
有価証券担保貸付およびその他のローン	条件変更されたローンの期間を2年2か月延長
	軽微でない支払遅延
商業用不動産	条件変更されたローンの借手に対し8か月の支払猶予期間の付与
	組み合わせ—複数の条件変更 ³
商業用不動産	条件変更されたローンの7か月の期間延長および6か月の軽微でない支払遅延

1. 「ローン合計に対する割合」は、ローンの種類毎の投資目的保有ローン合計に対する条件変更後のローンの割合を表している。

問題債権の再編

(百万ドル)

2022年12月31日現在

信用損失引当金控除前ローン	\$ 29
貸付コミットメント	-

問題債権の再編には、貸出金利、担保の要求、その他のローン制限条項の変更および返済期間の延長が含まれていた。TDRの指針に係る詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記2を参照。2023年1月1日より、当社に適用されるTDRに関する会計指針は削除された。詳細については、本財務諸表の注記2を参照。

償却総額（組成年度別）

(百万ドル)

2023年6月30日をもって終了した3か月間

	企業向け	担保付 貸付枠	商業用 不動産	住宅用 不動産	有価証券担保 貸付および その他	合計
リボルビング	\$ 29	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 29
2020年	-	-	-	-	1	1
合計	\$ 29	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ 30

(百万ドル)

2023年6月30日をもって終了した6か月間

	企業向け	担保付 貸付枠	商業用 不動産	住宅用 不動産	有価証券担保 貸付および その他	合計
リボルビング	\$ 30	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 30
2020年	-	-	-	-	2	2
2019年	-	-	29	-	-	29
2018年以前	-	-	40	-	-	40
合計	\$ 30	\$ -	\$ 69	\$ -	\$ 2	\$ 101

信用損失引当金繰入額

(百万ドル)

6月30日をもって終了した
3か月間6月30日をもって終了した
6か月間

	2023年	2022年	2023年	2022年
ローン	\$ 138	\$ 92	\$ 339	\$ 131
貸付コミットメント	23	9	56	27

信用損失引当金のロールフォワードおよび配分—ローン

(百万ドル)

	企業向け	担保付 貸付枠	商業用 不動産	住宅用 不動産	有価証券担保 貸付および その他	合計
2022年12月31日現在	\$ 235	\$ 153	\$ 275	\$ 87	\$ 89	\$ 839
償却総額	(30)	-	(69)	-	(2)	(101)
引当金繰入(戻入)額	50	3	178	25	83	339
その他	2	-	1	-	1	4
2023年6月30日現在	\$ 257	\$ 156	\$ 385	\$ 112	\$ 171	\$ 1,081
ローン合計に対する ローンの割合 ¹	4%	19%	4%	28%	45%	100%
	企業向け	担保付 貸付枠	商業用 不動産	住宅用 不動産	有価証券担保 貸付および その他	合計

2021年12月31日現在	\$ 165	\$ 163	\$ 206	\$ 60	\$ 60	\$ 654
償却総額	–	(3)	(7)	–	(7)	(17)
回収額	4	–	–	–	–	4
回収額(償却額)の 純額	4	(3)	(7)	–	(7)	(13)
引当金繰入(戻入)額	47	8	36	24	16	131
その他	(4)	(1)	(6)	–	1	(10)
2022年6月30日現在	\$ 212	\$ 167	\$ 229	\$ 84	\$ 70	\$ 762
ローン合計に対する ローンの割合 ¹	3%	17%	4%	26%	50%	100%

1. 「ローン合計に対するローンの割合」は、投資目的保有ローン合計に対するローンの種類毎の投資目的保有ローンの割合を表している。

信用損失引当金のロールフォワードー貸付コミットメント

(百万ドル)

	企業向け	担保付 貸付枠	商業用 不動産	住宅用 不動産	有価証券担保 貸付および その他	合計
2022年12月31日現在	\$ 411	\$ 51	\$ 15	\$ 4	\$ 23	\$ 504
引当金繰入(戻入)額	35	10	7	1	3	56
その他	2	-	-	-	-	2
2023年6月30日現在	\$ 448	\$ 61	\$ 22	\$ 5	\$ 26	\$ 562

	企業向け	担保付 貸付枠	商業用 不動産	住宅用 不動産	有価証券担保 貸付および その他	合計
2021年12月31日現在	\$ 356	\$ 41	\$ 20	\$ 1	\$ 26	\$ 444
引当金繰入(戻入)額	24	7	(2)	1	(3)	27
その他	(7)	-	-	-	-	(7)
2022年6月30日現在	\$ 373	\$ 48	\$ 18	\$ 2	\$ 23	\$ 464

当年度上半期において、ローンおよび貸付コミットメントに係る信用損失引当金は、主に、オフィス・セクターをはじめとする商業用不動産貸付の信用悪化、一定のローン・ポートフォリオの小幅な増加およびマクロ経済見通しの悪化に関連して増加した。

2023年6月30日現在の当社の信用損失引当金モデルで使用している基本シナリオは、コンセンサス経済予測、先物レートならびに内部で開発および検証されたモデルを組み合わせて使用して作成されており、2023年の経済成長の鈍化とその後2024年の緩やかな回復を前提としている。当社の貸付ポートフォリオの性質を考慮すると、感応度の最も高いモデルのインプットは、米国の国内総生産（以下「GDP」という。）である。当社のローンの詳細および当社の引当金の計上方法については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記2および10を参照。

主要な信用に関する比率

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
ローンに係る信用損失引当金の投資目的保有ローン合計に対する割合	0.5%	0.4%
投資目的保有の未収利息不計上ローンの投資目的保有ローン合計に対する割合 ¹	0.3%	0.3%
ローンに係る信用損失引当金の投資目的保有の未収利息不計上ローンに対する割合	166.8%	167.1%

1. これらのローンは、90日以上延滞しているか、元本または利息の支払に疑義があるため、未収利息不計上としている。

従業員貸付金

(百万ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
当社の現職の従業員 ¹	\$ 4,237	\$ 4,023
当社の元従業員 ²	99	97
従業員貸付金	\$ 4,336	\$ 4,120
信用損失引当金	(137)	(139)
従業員貸付金、信用損失引当金控除後	\$ 4,199	\$ 3,981
加重平均残存返済期間(年)	5.9	5.8

1. 当該ローンは、主に正常なものである。
2. 当該ローンは、主に90日以上延滞している。

従業員貸付金は、主に一定のウェルス・マネジメント業務のファイナンシャル・アドバイザーの採用のために設けられた制度に関連して付与されており、これらの貸付金は全額遡及型で、通常は定期返済条件が付され、当社による雇用の終了時に全額の返済が求められる。これらの貸付金は、貸借対照表において顧客債権およびその他の債権に計上されている。信用度の指標を含む、従業員貸付金に係るCECL引当金モデルの詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記2を参照。

持分法投資

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
投資	\$ 1,870	\$ 1,927

	(百万ドル)			
	6月30日をもって終了した 3か月間		6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
利益(損失)	\$ 61	\$ 17	\$ 86	\$ 23

特定のファンド持分に対する投資以外の持分法投資は、上記のように要約され、貸借対照表のその他の資産に含まれており、関連する利益または損失は損益計算書のその他の収益に含まれている。ゼネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分、ならびに関連する成功報酬から成る、当社の特定のファンド持分の帳簿価額については、注記4の「純資産価額の測定－ファンド持分」を参照。

日本における合弁証券会社

	(百万ドル)			
	6月30日をもって終了した 3か月間		6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
MUMSSに対する投資からの利益(損失)	\$ 63	\$ 14	\$ 92	\$ 18

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」という。）および株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という。）とのその他の関係の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記12を参照。

11 預金

預金

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
貯蓄および要求払預金	\$ 286,050	\$ 319,948
定期預金	62,461	36,698
合計	\$ 348,511	\$ 356,646
FDICの保証の対象となる預金	\$ 270,042	\$ 260,420
FDICの保証の対象とならない預金	\$ 78,469	\$ 96,226

定期預金の満期

	(百万ドル)
	2023年6月30日現在
2023年	\$ 18,234
2024年	25,185
2025年	8,321
2026年	4,040
2027年	3,187
それ以降	3,494
合計	\$ 62,461

12 借入債務およびその他の担保付金融取引

借入債務

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
当初満期が1年以内	\$ 4,153	\$ 4,191
当初満期が1年超		
優先債	\$ 231,706	\$ 221,667

劣後債	12,114	12,200
合計	\$ 243,820	\$ 233,867
借入債務合計	\$ 247,973	\$ 238,058
加重平均表示満期(年) ¹	6.8	6.7

1. 当初満期が1年超の借入債務のみを含めている。

その他の担保付金融取引

(百万ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
当初満期：		
1年以内	\$ 1,235	\$ 944
1年超	7,059	7,214
合計	\$ 8,294	\$ 8,158
担保付金融取引として会計処理される資産の譲渡	\$ 1,936	\$ 1,119

その他の担保付金融取引には、担保付社債に関連する負債、売却ではなく金融取引として会計処理される金融資産の譲渡、および当社が主たる受益者に該当する連結VIEが含まれる。これらの負債は、通常トレーディング資産として会計処理される関連資産のキャッシュ・フローから支払われる。VIEおよび証券化業務に関連するその他の担保付金融取引の詳細については、注記14を参照。

売却に関する会計上の基準に適合しない資産の譲渡については、当社は引き続き貸借対照表に当該資産を計上し、また関連する負債を認識する。

13 コミットメント、保証および偶発債務

コミットメント

(百万ドル)

	2023年6月30日現在の残存期間				合計
	1年未満	1－3年	3－5年	5年超	
貸付：					
企業向け	\$ 15,330	\$ 31,443	\$ 56,269	\$ 1,286	\$ 104,328
担保付貸付枠	8,043	7,352	3,488	1,790	20,673
商業用および住宅用不動産	160	271	16	339	786
有価証券担保貸付およびその他	14,527	4,824	323	429	20,103
フォワード・スタート担保付金融取引債権 ¹	61,949	－	－	－	61,949
中央清算機関	300	－	－	8,464	8,764
引受	394	－	－	－	394
投資業務	1,739	194	110	289	2,332
信用状およびその他の財務保証	106	35	－	10	151
合計	\$ 102,548	\$ 44,119	\$ 60,206	\$ 12,607	\$ 219,480
第三者への参加による貸付コミットメント					\$ 7,464

1. フォワード・スタート担保付金融取引債券は、通常3営業日以内に決済される。

これらの商品に関連するコミットメントは未使用のまま満了する可能性があるため、表示された金額は実際に将来必要とされる資金提供額を必ずしも反映しているわけではない。

これらのコミットメントの詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記15を参照。

保証

(百万ドル)

2023年6月30日現在

	義務に係る潜在的最大支払額／債務の想定元本(残存期間別)				帳簿価額 資産 (負債)
	1年未満	1－3年	3－5年	5年超	
非クレジット・デリバティブ ¹	\$ 1,310,340	\$ 1,228,197	\$ 321,208	\$ 694,877	\$ (56,713)
発行済スタンドバイ信用状 およびその他の財務保証 ²	1,435	701	1,459	2,800	(16)
市場価額保証	1	－	－	－	－
流動性枠	2,324	－	－	－	－
ホール・ローン売却の保証	－	58	29	23,079	－
証券化の事実表明および保証 ³	－	－	－	78,650	(3)
ゼネラル・パートナー保証	366	20	136	41	(89)
顧客清算保証	237	－	－	－	－

1. 保証についての会計上の定義を満たすデリバティブ契約の帳簿価額は、総額ベースで表示されている。デリバティブ契約の詳細については注記6を参照。
2. これらの金額には、想定元本および担保／求償権の合計が7億ドルとなる第三者に対する一定の発行済スタンドバイ信用状が、当該契約に基づく当社の義務の性質のために含まれている。2023年6月30日現在、発行済スタンドバイ信用状およびその他の財務保証の帳簿価額には、信用損失引当金79百万ドルが含まれていた。
3. 商業用および住宅用モーゲージの証券化に関連している。

当社は、被保証人の資産、負債または株式に関連して、対象となる指標（金利や外国為替、証券やコモディティの価格、指数または所定の事象の発生もしくは未発生）の変動に基づき、当社に対して被保証人への支払を偶発的に求める、契約および補償契約を含む一定の保証の取決めに基づく義務を負っている。また、保証には、他の事業体による契約の不履行に基づき偶発的に当社に対して被保証人への支払を求める契約、および他者の債務の間接的な保証も含まれている。

当社の保証に関する義務の性質および関連事業活動の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記15を参照。

その他の保証および補償

通常の営業過程において、当社は、各種の取引に関する保証および補償を供与している。通常これらの供与は標準的な契約条件による。補償、取引所／決済機関の会員保証および合併・買収の保証に関連するこれらの保証および補償の一部については、2022年度様式10-Kの財務諸表の注記15に記載されている。

さらに当社は、通常の営業過程において、一定の子会社の債務および／または一定のトレーディング債務（デリバティブ、外国為替契約および現物コモディティの決済に関連する債務を含む）を保証している。これらの保証は通常、事業体または商品に特有のものであり、投資家またはトレーディングの取引相手先によって要求される。これらの保証の対象となっている当社の子会社の業務（関連する債務またはトレーディング債務を含む。）は、財務諸表に含まれている。

金融子会社

親会社は、完全所有金融子会社であるモルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシーが発行した有価証券を全額無条件に保証している。親会社のその他の子会社は、当該有価証券を保証していない。

偶発事象

訴訟

以下に記載する事項に加えて、当社は随時、通常の営業過程において、グローバルな総合金融サービス機関としての活動に関連して発生する仲裁、集団訴訟およびその他の訴訟を含む、さまざまな法的措置において被告とされている。実際に提起されたか、または提起される恐れのある一部の法的措置には、多額の補償的・懲罰的損害賠償の請求や不特定額の損害賠償の請求も含まれる。訴訟によっては、当該訴訟で主たる被告の立場にあったはずの事業体が破綻もしくは財政難に陥っている場合もある。これらの訴訟には、反トラスト法に基づく請求、各種虚偽請求取締法に基づく請求、当社のセールス・トレーディング事業から生じる事案および資本市場における当社の業務等が含まれる。

また、当社は随時、当社の事業、特に販売、トレーディング、資金取引、プライム・ブローカレッジ、マーケットメイク業務、投資銀行業務のアドバイザー・サービス、資本市場における業務、当社が出資、引受けまたは販売を行う金融商品または募集、ウェルス・マネジメントおよび投資運用サービス、ならびに会計および営業上の事項を対象として、政府および自主規制機関が行う他の精査、調査および手続（公式・非公式のもの）に関与しており、これらのうちの一定のものが結果として不利益な決定、和解、罰金、制裁金、差止め、当社が一定の事業を行う能力の制限、またはその他の救済措置をもたらす可能性がある。

当社は以下に重大な損害の発生の可能性が合理的に見込まれ、かつ場合によっては損害額を合理的に見積ることが可能と当社が考えるすべての個々の法的手続きまたは調査を識別したが、申し立てられていない請求、あるいは潜在的損失の発生の蓋然性や可能性があり、合理的に見積可能との判断に至っていない請求から重大な損失が発生しないという保証はない。

しかしながら多くの手続きおよび調査において、損失発生の蓋然性が高いかどうかはもとより可能性があるかどうかの判断や損失額の見積りは、本来的に困難である。加えて、損失が発生する可能性があるとしても、あるいは損失エクスポージャーが従前に認識した偶発損失に対する計上済負債を超過するとしても、特に事実の記録が作成途中であるか異議申立の対象となっている手続きおよび調査の場合や原告または政府系企業が多額または不特定額の損害賠償、原状回復、不当利得返還または制裁金を請求している場合には、見込まれる損失の規模または損失の範囲を合理的に見積ることは必ずしも可能ではない。法的手続きおよび調査についての損失もしくは追加的損失または損失の範囲もしくは追加的な損失の範囲を合理的に見積ることが可能となるには、それに先立って、長期に及ぶ可能性のある重要事実の証拠開示手続きおよび決定、クラスの設定上の争点の確定、ならびに損害賠償金およびその他の救済の算定などのプロセスを経て、また当該手続きまたは調査に関連する新規または未解決の法律問題の検討などにより、多くの問題を解決する必要があると考えられる。

当社は係属中の各事案において、場合に応じて責任および／または損害賠償金額について異議を申し立てている。入手可能な情報により財務諸表日現在で負債が発生している蓋然性が高いことが示され、かつ当該損失金額を当社が合理的に見積ることができる場合には、当社は損失見積額を損益を通じて発生計上している。

(百万ドル)

	6月30日をもって終了した 3か月間		6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
訴訟費用	\$ 45	\$ 262	\$ 196	\$ 346

当社を含むグローバル金融サービス会社に影響を及ぼす政府の調査および民事訴訟に対する現在の環境に鑑み、当社の訴訟費用は各期で今後変動する可能性がある。

その他の一部の法的手続きおよび調査において、当社は、場合によっては、合理的に発生可能性のある損失、追加的損失、損失の範囲または追加的損失の範囲で、計上済金額（該当がある場合）を超過する金額を見積ることが可能であるが、法律顧問と協議の上、現時点で知る限りにおいて、当該損失は以下のパラグラフに言及した事項を除いて、当社の財政状態に対して重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

税金

オランダ税務当局（以下「オランダ当局」という。）は、訴訟番号15/3637および訴訟番号15/4353の案件において、当社が過去に2007～2012課税年度の法人税債務と相殺した源泉徴収税控除約124百万ユーロ（約135百万ドル）（これに未払利息を加算）に関して、オランダの裁判所に異議を申し立てている。オランダ当局は、とりわけ、当社の子会社は当該日において源泉徴収税の対象となる一定の有価証券の法的所有権を有していなかったという根拠により、当社が源泉徴収税控除を受ける権利を有しなかったと主張している。オランダ当局は、当社がオランダ当局に対して特定の情報を提供すること、および適切に帳簿・記録を保存することを怠ったとの主張も行っている。2018年4月26日、アムステルダム地方裁判所は、係争対象である課税年度の一部について、オランダ当局の申立てを却下する決定を下した。2020年5月12日、アムステルダム控訴裁判所は、案件名を訴訟番号18/00318および訴訟番号18/00319に変更した本件につきオランダ当局の上訴を認めた。2020年6月22日、当社は、アムステルダム控訴裁判所の判決に対し、オランダ最高裁判所への上訴を申し立てた。2021年1月29日、オランダ最高裁判所の法務官は、当社の上訴に係る勧告的意見を表明したが、当該意見は当社の上訴に係る主要な根拠を否認した。2021年2月11日、当社およびオランダ当局はそれぞれ当該意見に対して回答を行った。2021年6月22日、オランダ刑事当局は、2007～2012年度の当社の子会社の税務申告書の正確性および帳簿・記録の維

持に関して、オランダ当局が申し立てた民事請求に関する当社の調査に関連して様々な書類を請求した。オランダ刑事当局は追加の情報を要請しており、当社は、オランダ刑事当局により進行中の調査について、引き続きこれらの要請に応じている。

その他の一部の法的手続きおよび調査について、当社は、合理的に損失発生の可能性や蓋然性があると考えているが、合理的に当該損失、追加的損失、損失の範囲または追加的損失の範囲で、計上済金額（該当がある場合）を超過する金額を見積ることが可能でないものの、法律顧問と協議の上、現時点で知る限りにおいて、当該損失は以下のパラグラフに言及した事項を除いて、当社の財政状態に対して重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

ブロック・トレードに関する案件

当社は、当社のブロック・トレード事業、一部の関連するセールス・トレーディング慣行および適用される統制の様々な側面についての調査（以下「本調査」という。）に関連して、米国証券取引委員会の法執行部およびニューヨーク州南部地区連邦検事局から情報提供要請を受け、これに応じている。本調査は、当社および／またはその従業員が、近く予定されているブロック取引に関する情報を、連邦証券法令に違反して共有および／または利用したかを焦点としている。当社は、引き続き本調査に協力し、解決の可能性に関する協議を行っている。かかる協議および継続的な取組みがいずれかの案件の解決につながるという保証はない。また、当社は、当社および／もしくはその従業員の活動に起因するとされる株価の下落または当社および／もしくはその従業員が適用される法令を遵守しなかったこと等により、損害または不利益を被ったと主張するブロック取引の参加者等が提起したか、または提起する可能性のある請求に起因する民事責任を負う可能性がある。さらに、当社は、本調査に関する帳簿および記録の閲覧を求めるデラウェア州一般会社法第220条に基づく株主からの要求を受け、これに応じている。

以下の案件を含むその他の一部の法的手続きおよび調査について、当社は発生蓋然性がある損失を見積ることが可能であるが、法律顧問と協議の上、現時点で知る限りにおいて、計上済金額を超過する追加的損失は、当社の財政状態に対して重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

反トラストに関する案件

2017年8月、当社は、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において「アイオワ州公務員退職制度ほか対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションほか」と題する反トラスト集団訴訟を意図した訴訟の被告とされた。原告らは、とりわけ、当社およびその他複数の被告金融機関が、有価証券貸借取引の取引所ベースの電子プラットフォームの整備を妨害しようとした疑いに関して米国反トラスト法およびニューヨーク州法に違反した等と主張している。当該集団訴訟は、被告らと株券貸借取引を行った借入者および貸出者の認定を意図したクラスを代表として提起された。訴訟においては、とりわけ、原告らのクラスの認定および三倍損害賠償が求められている。2018年9月27日、裁判所は、被告らによる訴状却下申立てを否認した。原告らのクラス認定の申立ては、地方裁判所により治安判事に付託され、同判事は、2022年6月30日、地方裁判所にクラス認定を行うよう報告および勧告を行った。2023年5月20日、当社は、同訴訟の和解について原則的に合意に達した。

14 変動持分事業体および証券化業務

業務種類別の連結VIEの資産および負債

	(百万ドル)			
	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	VIEの資産	VIEの負債	VIEの資産	VIEの負債
MABS ¹	\$ 466	\$ 156	\$ 1,153	\$ 520
投資ビークル ²	883	504	638	272
MTOB	484	451	371	322
その他	527	201	519	199
合計	\$ 2,360	\$ 1,312	\$ 2,681	\$ 1,313

MTOB—テンダー・オプション地方債

- 金額には、住宅用モーゲージ・ローン、商業用モーゲージ・ローン、および消費者資産または商業資産等のローンまたは有価証券の形態のその他の種類の資産を裏付けとした取引が含まれる。資産の価額は、負債および所有持分の公正価値の方がより観察可能であるため、当該VIEの負債および当社が所有する当該VIEに対する持分の公正価値に基づき算定している。
- 金額には、投資ファンドおよびCLOが含まれている。

貸借対照表項目別の連結VIEの資産および負債

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
資産		
現金および現金同等物	\$ 181	\$ 142
トレーディング資産、公正価値	1,574	2,066
投資有価証券	396	255
売戻条件付購入有価証券	200	200
顧客債権およびその他の債権	7	16
その他の資産	2	2
合計	\$ 2,360	\$ 2,681
負債		
その他の担保付金融取引	\$ 1,180	\$ 1,185
その他の負債および未払費用	128	124
借入債務	4	4
合計	\$ 1,312	\$ 1,313
非支配持分	\$ 76	\$ 71

連結VIEの資産および負債は、内部取引消去後で上表に示されている。通常、連結VIEが保有する資産の大部分は、当社が一方的に除外することはできず、かつ、当社にとって利用可能ではない。一方、連結VIEが発行する関連負債は、当社に対する求償権を有していない。しかし、一定の連結VIEにおいては、当社は、資産を除外する一方的な権利を有しているか、またはトータル・リターン・スワップ等のデリバティブ、保証またはその他の関与形態を通じて追加の求償権を付与することもある。

通常、連結VIEの損失に対する当社のエクスポージャーは、財務諸表に認識されたVIEの純資産に吸収されることとなる損失から、変動持分を保有する第三者により吸収された金額を控除した額に制限される。

非連結VIE

	(百万ドル)				
	2023年6月30日現在				
	MABS ¹	CDO	MTOB	OSF	その他 ²
VIEの資産（未払元本残高）	\$ 137,116	\$ 2,093	\$ 3,343	\$ 2,748	\$ 50,750

最大損失エクスポージャー 3

債券および出資持分	\$ 18,229	\$ 122	\$ -	\$ 1,835	\$ 11,411
デリバティブおよびその他の契約	-	-	2,324	-	4,291
コミットメント、保証およびその他	2,345	-	-	-	1,122
合計	<u>\$ 20,574</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 2,324</u>	<u>\$ 1,835</u>	<u>\$ 16,824</u>

変動持分の帳簿価額—資産

債券および出資持分	\$ 18,229	\$ 122	\$ -	\$ 1,625	\$ 11,411
デリバティブおよびその他の契約	-	-	2	-	1,708
合計	<u>\$ 18,229</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 1,625</u>	<u>\$ 13,119</u>

追加的なVIEの所有資産 4

					\$ 14,472
--	--	--	--	--	-----------

変動持分の帳簿価額—負債

デリバティブおよびその他の契約	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ -	\$ 340
-----------------	------	------	------	------	--------

(百万ドル)

2022年12月31日現在

	MABS 1	CDO	MTOB	OSF	その他 2
VIEの資産（未払元本残高）	\$ 123,601	\$ 3,162	\$ 4,632	\$ 2,403	\$ 50,178

最大損失エクスポージャー 3

債券および出資持分	\$ 13,104	\$ 274	\$ -	\$ 1,694	\$ 11,596
デリバティブおよびその他の契約	-	-	3,200	-	5,211
コミットメント、保証およびその他	674	-	-	-	1,410
合計	<u>\$ 13,778</u>	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 3,200</u>	<u>\$ 1,694</u>	<u>\$ 18,217</u>

変動持分の帳簿価額—資産

債券および出資持分	\$ 13,104	\$ 274	\$ -	\$ 1,577	\$ 11,596
デリバティブおよびその他の契約	-	-	3	-	1,564
合計	<u>\$ 13,104</u>	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 1,577</u>	<u>\$ 13,160</u>

追加的なVIEの所有資産 4

					\$ 13,708
--	--	--	--	--	-----------

変動持分の帳簿価額—負債

デリバティブおよびその他の契約	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ -	\$ 281
-----------------	------	------	------	------	--------

1. 金額には、住宅用モーゲージ・ローン、商業用モーゲージ・ローン、および消費者資産または商業資産等のローンまたは有価証券の形態のその他の種類の資産を裏付けとした取引が含まれる。
2. 「その他」には主に商業用不動産および投資ファンドに対するエクスポージャーが含まれる。
3. デリバティブに関連する最大エクスポージャーの数値化に想定元本が利用されている場合、これらの金額は当社が計上した公正価値の変動を反映していない。
4. 追加的なVIEの所有資産は、最大損失エクスポージャーが所定の基準値を下回る非連結VIE（主に証券化SPEが発行した持分）に対するエクスポージャー合計額の帳簿価額を表している。当社の最大損失エクスポージャーは、通常、所有資産の公正価値に等しい。これらの資産は、主にトレーディング資産および投資有価証券に含められ、公正価値で測定されている（注記4を参照）。当社はこれらの取引に対して、契約上の枠、保証または類似するデリバティブを通じた追加の支援を行っていない。

上表には、当社がスポンサーとなっているVIEに加え、非関連当事者がスポンサーとなっているVIEも含まれる。これらのVIEとの当社の関与の例としては、流通市場における当社のマーケットメイク業務や、投資有価証券ポートフォリオに保有する有価証券（注記7参照）がある。

当社の最大損失エクスポージャーは、VIEに対する当社の変動持分の性質に応じて決定され、一定の流動性枠／その他の信用補完、トータル・リターン・スワップおよび売建プット・オプションの想定元本、ならびに一定のその他のデリバティブおよび当社がVIEに対して行った投資の公正価値に制限される。

上表に含まれる当社の最大損失エクスポージャーは、ヘッジの相殺の便益および特定の損失エクスポージャーに直接対応するためにVIEまたはVIEの当事者との取引の一部として保有する担保の額に関連した減額を含めていない。

VIEが発行した負債は、通常当社に対する求償権のないものである。

モーゲージおよび資産担保証券化資産の内訳

(百万ドル)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	未払元本残高	債券および 出資持分	未払元本残高	債券および 出資持分
住宅用モーゲージ	\$ 16,018	\$ 2,515	\$ 20,428	\$ 2,570
商業用モーゲージ	69,407	5,174	67,540	4,236
米国政府機関モーゲージ担保債務証券	47,439	7,340	32,567	4,729
その他の消費者または商業用ローン	4,252	3,200	3,066	1,569
合計	<u>\$ 137,116</u>	<u>\$ 18,229</u>	<u>\$ 123,601</u>	<u>\$ 13,104</u>

継続的関与を伴う資産の譲渡

(百万ドル)

2023年6月30日現在				
	RML	CML	米国政府機関 CMO	CLNおよび その他 ¹
SPE資産（未払元本残高） ^{2、3}	\$ 4,083	\$ 73,870	\$ 7,087	\$ 10,669
留保持分				
投資適格	\$ 136	\$ 847	\$ 373	\$ -
非投資適格	88	577	3	51
合計	\$ 224	\$ 1,424	\$ 376	\$ 51
流通市場で購入した持分 ³				
投資適格	\$ 43	\$ 37	\$ 12	\$ -
非投資適格	6	16	-	-
合計	\$ 49	\$ 53	\$ 12	\$ -
デリバティブ資産	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,111
デリバティブ負債	-	-	-	326

(百万ドル)

2022年12月31日現在				
	RML	CML	米国政府機関 CMO	CLNおよび その他 ¹
SPE資産（未払元本残高） ^{2、3}	\$ 3,732	\$ 73,069	\$ 6,448	\$ 10,928
留保持分				
投資適格	\$ 137	\$ 927	\$ 367	\$ -
非投資適格	26	465	11	44
合計	\$ 163	\$ 1,392	\$ 378	\$ 44
流通市場で購入した持分 ³				
投資適格	\$ 82	\$ 51	\$ 10	\$ -
非投資適格	35	23	-	-
合計	\$ 117	\$ 74	\$ 10	\$ -
デリバティブ資産	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,114
デリバティブ負債	-	-	-	201

(百万ドル)

2023年6月30日現在の公正価値

	レベル2	レベル3	合計
留保持分			
投資適格	\$ 508	\$ 12	\$ 520
非投資適格	16	62	78
合計	\$ 524	\$ 74	\$ 598
流通市場で購入した持分 ³			
投資適格	\$ 86	\$ 6	\$ 92
非投資適格	15	7	22
合計	\$ 101	\$ 13	\$ 114
デリバティブ資産	\$ 1,111	\$ -	\$ 1,111
デリバティブ負債	326	-	326

(百万ドル)

2022年12月31日現在の公正価値

	レベル2	レベル3	合計
留保持分			
投資適格	\$ 489	\$ -	\$ 489
非投資適格	25	16	41
合計	\$ 514	\$ 16	\$ 530
流通市場で購入した持分 ³			
投資適格	\$ 140	\$ 3	\$ 143
非投資適格	42	16	58
合計	\$ 182	\$ 19	\$ 201
デリバティブ資産	\$ 1,114	\$ -	\$ 1,114
デリバティブ負債	153	48	201

RML—住宅用モーゲージ・ローン

CML—商業用モーゲージ・ローン

1. 金額は、非関連第三者が管理するCLO取引を含む。
2. 金額は、非関連譲渡人が譲渡した資産を含む。
3. 譲渡の一環として当社が留保持分を保有する取引に係る金額のみが含まれている。

上表には、当社が自己取引として行うSPEとの取引で、継続的関与を伴う金融資産の譲渡であり、売却として処理するものが含まれている。当該譲渡資産は証券化前の公正価値で計上され、公正価値の変動額は損益計算書に認識される。当社は、これらの証券化ビークルが発行した受益権の引受人になることがあり、これにより投資銀行業務収益を認識している。当社は、証券化の1以上のトランシェとしての証券化金融資産に対する持分を留保することがある。一定の留保持分は公正価値で貸借対照表に計上され、公正価値の変動額は損益計算書に認識される。これらの持分の公正価値は、2022年度様式10-Kの注記2および本財務諸表の注記4に記載する当社の資産および負債の主要な区分に適用される評価手法と同一の評価手法を用いて測定される。さらに、適用される指針で認められているように、当社の継続的関与がデリバティブのみである一定の資産の譲渡は、下記の「留保エクスポージャーを伴う売却した資産」の表のみに報告されている。

新規証券化取引およびローンの売却からの収入

(百万ドル)

	6月30日をもって終了した 3か月間		6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
新規取引 ¹	\$ 3,605	\$ 6,217	\$ 6,126	\$ 14,477
留保持分	1,077	1,431	2,652	3,053

CLOのSPEに対する企業向けローンの
 売却 1、2

-	12	-	16
---	----	---	----

1. 新規取引およびCLOの事業体に対する企業向けローンの売却に係る売却時の純利益は、全表示期間において重要ではなかった。
2. 資本関係のない企業がスポンサーである。

当社は、当社がスポンサーとなっている証券化取引において譲渡される一定の資産に関して事実表明および保証を提供しているか、当該事実表明および保証についての責任を負うことに合意している（注記13参照）。

留保エクスポージャーを伴う売却した資産

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
資産の売却による現金収入総額 ¹	\$ 49,195	\$ 49,059
公正価値：		
売却した資産	\$ 50,939	\$ 47,281
貸借対照表に認識されたデリバティブ資産	1,832	116
貸借対照表に認識されたデリバティブ負債	88	1,893

1. 売却時に認識が中止された資産の帳簿価額は、現金収入総額に近似している。

当社は、有価証券（主に株式）を売却すると同時に当該証券の購入者との間に店頭デリバティブの双務契約を締結する取引を行っており、これによって、当社は、売却した証券に対するエクスポージャーを留保している。

当社のVIE、VIEの決定および構造ならびに証券化業務については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記16を参照。

15 規制上の要求

規制自己資本の枠組みおよび規制所要自己資本

当社の規制自己資本の枠組みについては、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記17を参照。

当社は、自己資本規制に基づき、リスク・ベースおよびレバレッジ・ベースの最低自己資本比率を維持することを求められている。規制自己資本およびRWAの計算の概要は以下の通りである。

リスク・ベースの規制自己資本 リスク・ベースの所要自己資本比率は、普通株式等Tier 1自己資本、Tier 1自己資本および総自己資本（Tier 2自己資本を含む。）に、それぞれRWAに対する比率として適用され、規制上の最低所要比率に当社の所要自己資本バッファを加えた比率から構成される。所要自己資本では、これらの比率の算定において、一定の自己資本に対する調整および自己資本からの控除を要求している。2023年6月30日および2022年12月31日現在、実際の比率と所要比率との差異は、標準的手法に基づく方が小さかった。

CECL適用による影響の繰延 2020年1月1日より、当社は、CECL適用による当社のリスク・ベースおよびレバレッジ・ベースの自己資本金額および比率、ならびにRWA、調整後平均資産および補完的レバレッジ・エクスポージャーの計算に対する影響を、5年間の移行期間にわたって繰り延べることを選択した。これらの繰延べの影響額は、2022年1月1日から年25%ずつ段階的に適用されており、2023年1月1日から50%が適用される。繰延べの影響額は、2025年1月1日からは完全に適用される予定である。

所要自己資本バッファ

	2023年6月30日および 2022年12月31日現在	
	標準的手法	先進的手法
自己資本バッファ:		
自己資本保全バッファ	–	2.5%
ストレス自己資本バッファ（「SCB」）	5.8%	N/A
G-SIB自己資本サーチャージ	3.0%	3.0%
景気変動抑制的自己資本バッファ ¹	0.0%	0%
所要自己資本バッファ	8.8%	5.5%

1. 景気変動抑制的自己資本バッファの設定上限は2.5%であるが、現在は連邦準備制度理事会によりゼロに設定されている。

所要自己資本バッファは、資本の分配（配当金の支払いおよび株式の買戻しを含む）や、業務執行役員に対して裁量ベースの賞与の支払いを行う能力について制限を受けることを回避するために、当社がリスク・ベースの最低所要自己資本を超えて維持しなければならない普通株式等Tier 1自己資本の金額を表している。信用リスクおよび市場リスクのRWAを計算する際の標準的手法（以下「標準的手法」という。）に基づいて計算した当社の所要自己資本バッファは、当社のストレス資本バッファ、G-SIB資本サーチャージおよび景気変動抑制的資本バッファの合計に相当し、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクのRWAを計算する際に適用される先進的手法（以下「先進的手法」という。）に基づいて計算した当社の所要自己資本バッファは、当社の自己資本保全バッファ（2.5%）、G-SIB資本サーチャージおよび景気変動抑制的資本バッファに相当する。

リスク・ベース規制自己資本所要比率

	規制上の最低所要比率	2023年6月30日および2022年12月31日現在	
		標準的手法	先進的手法
所要比率 ¹ :			
普通株式等Tier 1自己資本比率	4.5%	13.3%	10.0%
Tier 1自己資本比率	6.0%	14.8%	11.5%
総自己資本比率	8.0%	16.8%	13.5%

1. 所要比率は、規制上の最低比率に所要自己資本バッファを加えた比率を表している。

当社の規制自己資本および自己資本比率

	所要比率 ¹	2023年6月30日 現在	(百万ドル) 2022年12月31日 現在
リスク・ベース自己資本：			
普通株式等Tier 1自己資本		\$ 69,884	\$ 68,670
Tier 1自己資本		78,429	77,191
総自己資本		89,586	86,575
総RWA		449,815	447,849
普通株式等Tier 1自己資本比率	13.3%	15.5%	15.3%
Tier 1自己資本比率	14.8%	17.4%	17.2%
総自己資本比率	16.8%	19.9%	19.3%
	所要比率 ¹	2023年6月30日 現在	(百万ドル) 2022年12月31日 現在
レバレッジ・ベース自己資本：			
調整後平均資産 ²		\$ 1,163,153	\$ 1,150,772
Tier 1レバレッジ比率	4.0%	6.7%	6.7%
補完的レバレッジ・エクスポージャー ³		\$ 1,418,662	\$ 1,399,403
補完的レバレッジ比率	5.0%	5.5%	5.5%

1. 所要比率には、表示日現在で適用されるバッファが含まれている。
2. 調整後平均資産は、Tier 1レバレッジ比率の分母を表し、各貸借対照表日をもって終了した各四半期のオンバランス連結資産の平均日次残高から、算入が認められないのれん、無形資産、対象ファンドに対する投資、確定給付年金の制度資産、証券化により売却した資産の税引後売却益、当社自身の資本性金融商品に対する投資、一定の定義された税金資産およびその他の資本控除項目を差し引いた金額からなる。
3. 補完的レバレッジ・エクスポージャーは、Tier 1レバレッジ比率で使用される「調整後平均資産」とその他の調整額の合計であり、その他の調整額は、主に(i)デリバティブに係る潜在的な将来のエクスポージャーおよび売却したクレジット・プロテクションの実質想定元本から購入した適格なクレジット・プロテクションを相殺したもの、(ii)レボ形式の取引に係る取引相手先の信用リスク、および(iii)オフ・バランスシートのエクスポージャーの信用相当額である。

米国銀行子会社の規制自己資本および自己資本比率

通貨監督庁は、米国銀行子会社に係る所要自己資本を設定し、その所要自己資本についての遵守状況を評価している。米国銀行子会社に係る規制所要自己資本は、当社の規制所要自己資本と同様の方法で計算されるが、G-SIB自己資本サーチャージおよびストレス自己資本バッファに係る要求事項は、米国銀行子会社に対しては適用されない。

通貨監督庁の規制自己資本の枠組みは、早期是正措置基準を含んでおり、これには所定の最低規制自己資本比率に基づく「自己資本充実」早期是正措置基準が含まれている。当社が金融持株会社としての資格を維持するには、当社の米国銀行子会社は、通貨監督庁の早期是正措置基準に従い、自己資本の充実した状態を維持しなければならない。さらに、当社の米国銀行子会社が最低所要自己資本を満たすことが出来なかった場合、規制当局による一定の強制および裁量措置がとられる可能性があり、その場合には、米国銀行子会社および当社の財務諸表に直接的に重要な影響を与える可能性がある。

2023年6月30日および2022年12月31日現在、MSBNAおよびMSPBNAのリスク・ベース自己資本比率は標準的手法の規定に基づいている。2020年1月1日より、MSBNAおよびMSPBNAは、CECL適用によるリスク・ベースの自己資本金額および比率、ならびにRWA、調整後平均資産および補完的レバレッジ・エクスポージャーの計算に対する影響を5年間の移行期間にわたって繰り延べることを選択した。これらの繰延べの影響額は、2022年1月1日か

ら年25%ずつ段階的に適用されており、2023年1月1日から50%が適用される。繰延べの影響額は、2025年1月1日からは完全に適用される予定である。

MSBNAの規制自己資本

	自己資本 充実の所要 水準	所要比率 ¹	2023年6月30日現在		(百万ドル) 2022年12月31日現在	
			金額	比率	金額	比率
リスク・ベース自己資本：						
普通株式等Tier 1自己資本	6.5%	7.0%	\$ 20,526	20.0%	\$ 20,043	20.5%
Tier 1自己資本	8.0%	8.5%	20,526	20.0%	20,043	20.5%
総自己資本	10.0%	10.5%	21,338	20.8%	20,694	21.1%
レバレッジ・ベース自己 資本：						
Tier 1レバレッジ	5.0%	4.0%	\$ 20,526	10.0%	\$ 20,043	10.1%
補完的レバレッジ比率	6.0%	3.0%	20,526	7.9%	20,043	8.1%

MSPBNAの規制自己資本

	自己資本 充実の所要 水準	所要比率 ¹	2023年6月30日現在		(百万ドル) 2022年12月31日現在	
			金額	比率	金額	比率
リスク・ベース自己資本：						
普通株式等Tier 1自己資本	6.5%	7.0%	\$ 15,502	26.4%	\$ 15,546	27.5%
Tier 1自己資本	8.0%	8.5%	15,502	26.4%	15,546	27.5%
総自己資本	10.0%	10.5%	15,766	26.9%	15,695	27.8%
レバレッジ・ベース自己 資本：						
Tier 1レバレッジ	5.0%	4.0%	\$ 15,502	7.8%	\$ 15,546	7.6%
補完的レバレッジ比率	6.0%	3.0%	15,502	7.5%	15,546	7.4%

1. 所要比率には、表示日現在で適用されるバッファが含まれている。これらのバッファを維持できない場合、資本の分配（配当金の支払を含む）を行う能力について制限を受ける。

さらに、MSBNAは、有価証券関連スワップ・ディーラーとしてSECに条件付きで登録されており、また、スワップ・ディーラーとしてCFTCに暫定的に登録されている。しかし、MSBNAは銀行として健全性規制の対象となっていることから、その所要自己資本は引き続き通貨監督庁によって決定される。

その他の規制所要自己資本

MS&Co.の規制自己資本

	(百万ドル)	
	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
自己資本	\$ 17,449	\$ 17,224
余剰自己資本	13,027	12,861

MS&Co.は、ブローカー・ディーラーおよび先物取次業者として、それぞれSECおよびCFTCに登録されており、また、スワップ・ディーラーとしてCFTCに暫定的に登録されている。

代替的自己資本が適用されるブローカー・ディーラーとして、また、1934年証券取引所法（以下「証券取引所法」という。）規則15c3-1の付属書Eに従い、MS&Co.は最低所要自己資本および暫定的所要自己資本の規制を受けており、その規制所要自己資本を上回る自己資本をもって業務を行っている。先物取次業者および暫定登録スワップ・ディーラーとして、MS&Co.はCFTCの所要自己資本の規制を受けている。さらに、MS&Co.は暫定的自己資本が一定の水準を下回った場合、SECに通知しなければならない。2023年6月30日および2022年12月31日現在、MS&Co.の自己資本は所要額を超過しており、かつ、暫定的自己資本は最低所要額および通知対象所要額を超過していた。

その他の規制対象子会社

一部の子会社も、様々な規制所要自己資本の対象となっている。それらの子会社には以下が含まれ、各社は、2023年6月30日および2022年12月31日現在、それぞれの規制所要自己資本を上回る自己資本をもって業務を行っていた。

- ・ MSSB
- ・ MSIP
- ・ MSESE
- ・ MSMS
- ・ MSCS
- ・ MSCG
- ・ イー・トレード・セキュリティーズ・エルエルシー

MSESEは、2023年1月1日から、単体で自己資本規制の対象となっている。それ以前は、MSEHSEグループの連結レベルで自己資本規制が満たされていた。

追加情報については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記17を参照。

16 資本合計

優先株式

種類	流通株式数(百万株)		(1株当たりデータを除き百万)	
	帳簿価額(百万ドル)			
	2023年 6月30日現在	1株当たり 優先残余財産 分配額(ドル)	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
A	44,000	\$ 25,000	\$ 1,100	\$ 1,100
C ¹	519,882	1,000	408	408
E	34,500	25,000	862	862
F	34,000	25,000	850	850
I	40,000	25,000	1,000	1,000
K	40,000	25,000	1,000	1,000
L	20,000	25,000	500	500
M	400,000	1,000	430	430
N	3,000	100,000	300	300
O	52,000	25,000	1,300	1,300
P	40,000	25,000	1,000	1,000
合計			\$ 8,750	\$ 8,750
授權株式数				30,000,000

1. C種優先株式は、MUFGが保有している。

A種優先株式からP種優先株式の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記18を参照。当社の優先株式は残余財産の分配に際して普通株式に対する優先権を有している。当社の優先株式は、自己資本規制（注記15参照）に基づくTier 1自己資本として適格であり、当該資本に含まれている。

株式買戻し

	6月30日をもって終了した 3か月間		(百万ドル) 6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	\$ 1,000	\$ 2,738	\$ 2,500	\$ 5,610
当社の株式買戻し承認に基づく 普通株式の買戻し				

2023年6月30日、当社は、200億ドルを上限とする流通普通株式に係る複数年度にわたる買戻しプログラムを取締役会が再承認した旨を公表した。当該買戻しプログラムは2023年第3四半期より開始し、期限の定めがなく、状況に応じて随時実行される。株式買戻しに関する詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記18を参照。

基本的小および希薄化後EPSに係る流通普通株式数

	(百万株)			
	6月30日をもって終了した 3か月間		6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
加重平均流通普通株式数、基本的	1,635	1,704	1,640	1,718
希薄化効果を有するRSUおよびPSUの影響	16	19	17	20
加重平均流通普通株式数および普通株式同等証券数、希薄化後	1,651	1,723	1,657	1,739
希薄化効果を有さない普通株式同等証券の加重平均数(希薄化後EPSの計算から除外)	5	8	4	7

配当金

	2023年6月30日をもって 終了した3か月間		2022年6月30日をもって 終了した3か月間	
	1株当たり ¹ (ドル)	合計 (百万ドル)	1株当たり ¹ (ドル)	合計 (百万ドル)
優先株式の種類				
A	\$ 377	\$ 17	\$ 253	\$ 11
C	25	13	25	13
E	445	16	445	15
F	430	15	430	14
I	398	16	398	16
K	366	14	366	15
L	305	6	305	6
N ³	2,051	6	—	—
O	266	14	266	14
P	406	16	—	—
優先株式合計		\$ 133		\$ 104
普通株式	\$ 0.775	\$ 1,292	\$ 0.700	\$ 1,221

	2023年6月30日をもって 終了した6か月間		2022年6月30日をもって 終了した6か月間	
	1株当たり ¹ (ドル)	合計 (百万ドル)	1株当たり ¹ (ドル)	合計 (百万ドル)
優先株式の種類				
A	\$ 720	\$ 32	\$ 494	\$ 22
C	50	26	50	26
E	891	31	891	30
F	859	29	859	29
I	797	32	797	32
K	731	29	731	30
L	609	12	609	12
M ²	29	12	29	12
N ³	4,701	14	2,650	8
O	531	28	531	27
P	813	32	—	—
優先株式合計		\$ 277		\$ 228
普通株式	\$ 1,550	\$ 2,597	\$ 1,400	\$ 2,473

1. 普通株式および優先株式に係る配当は、別途記載のない限り、四半期毎に支払われる。
2. M種優先株式に係る配当は、2026年9月15日までは半期毎に、その後は四半期毎に支払われる。
3. N種優先株式に係る配当は、2023年3月15日までは半期毎に支払われていたが、その後は四半期毎に支払われる。

その他の包括利益(損失)累計額 1

(百万ドル)

	外貨換算 調整累計額	売却可能 有価証券	年金および その他	DVA	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	合計
2023年3月31日	\$ (1,172)	\$ (3,680)	\$ (509)	\$ (353)	\$ 3	\$ (5,711)
当期間OCI	(27)	(21)	(1)	(520)	(20)	(589)
2023年6月30日	<u>\$ (1,199)</u>	<u>\$ (3,701)</u>	<u>\$ (510)</u>	<u>\$ (873)</u>	<u>\$ (17)</u>	<u>\$ (6,300)</u>
2022年3月31日	\$ (1,050)	\$ (2,150)	\$ (546)	\$ (1,156)	\$ -	\$ (4,902)
当期間OCI	(176)	(1,076)	3	1,130	-	(119)
2022年6月30日	<u>\$ (1,226)</u>	<u>\$ (3,226)</u>	<u>\$ (543)</u>	<u>\$ (26)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ (5,021)</u>
2022年12月31日	\$ (1,204)	\$ (4,192)	\$ (508)	\$ (345)	\$ (4)	\$ (6,253)
当期間OCI	5	491	(2)	(528)	(13)	(47)
2023年6月30日	<u>\$ (1,199)</u>	<u>\$ (3,701)</u>	<u>\$ (510)</u>	<u>\$ (873)</u>	<u>\$ (17)</u>	<u>\$ (6,300)</u>
2021年12月31日	\$ (1,002)	\$ 245	\$ (551)	\$ (1,794)	\$ -	\$ (3,102)
当期間OCI	(224)	(3,471)	8	1,768	-	(1,919)
2022年6月30日	<u>\$ (1,226)</u>	<u>\$ (3,226)</u>	<u>\$ (543)</u>	<u>\$ (26)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ (5,021)</u>

1. 税金および非支配持分控除後の金額である。

OCIの期間ごとの変動の内訳

(百万ドル)

	2023年6月30日をもって終了した3か月間				
	税引前利益 (損失)	法人所得税 ベネフィット (費用)	税引後利益 (損失)	非支配 持分	純額
外貨換算調整累計額					
OCIの変動	\$ (88)	\$ (23)	\$ (111)	\$ (84)	\$ (27)
利益への組替	—	—	—	—	—
OCI純額	<u>\$ (88)</u>	<u>\$ (23)</u>	<u>\$ (111)</u>	<u>\$ (84)</u>	<u>\$ (27)</u>
売却可能有価証券の未実現損益の変動					
OCIの変動	\$ (38)	\$ 10	\$ (28)	\$ —	\$ (28)
利益への組替	10	(3)	7	—	7
OCI純額	<u>\$ (28)</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ (21)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ (21)</u>
年金およびその他					
OCIの変動	\$ (1)	\$ —	\$ (1)	\$ —	\$ (1)
利益への組替	—	—	—	—	—
OCI純額	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ (1)</u>
正味DVAの変動					
OCIの変動	\$ (704)	\$ 171	\$ (533)	\$ (11)	\$ (522)
利益への組替	3	(1)	2	—	2
OCI純額	<u>\$ (701)</u>	<u>\$ 170</u>	<u>\$ (531)</u>	<u>\$ (11)</u>	<u>\$ (520)</u>
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバ ティブの公正価値の変動					
OCIの変動	\$ (25)	\$ 4	\$ (21)	\$ —	\$ (21)
利益への組替	2	(1)	1	—	1
OCI純額	<u>\$ (23)</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ (20)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ (20)</u>

(百万ドル)

	2022年6月30日をもって終了した3か月間				
	税引前利益 (損失)	法人所得税 ベネフィット (費用)	税引後利益 (損失)	非支配 持分	純額
外貨換算調整累計額					
OCIの変動	\$ (134)	\$ (213)	\$ (347)	\$ (112)	\$ (235)
利益への組替	—	59	59	—	59
OCI純額	<u>\$ (134)</u>	<u>\$ (154)</u>	<u>\$ (288)</u>	<u>\$ (112)</u>	<u>\$ (176)</u>
売却可能有価証券の未実現損益の変動					
OCIの変動	\$ (1,387)	\$ 325	\$ (1,062)	\$ —	\$ (1,062)
利益への組替	(18)	4	(14)	—	(14)
OCI純額	<u>\$ (1,405)</u>	<u>\$ 329</u>	<u>\$ (1,076)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ (1,076)</u>
年金およびその他					
OCIの変動	\$ (2)	\$ —	\$ (2)	\$ —	\$ (2)
利益への組替	6	(1)	5	—	5
OCI純額	<u>\$ 4</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 3</u>
正味DVAの変動					
OCIの変動	\$ 1,521	\$ (368)	\$ 1,153	\$ 22	\$ 1,131
利益への組替	(1)	—	(1)	—	(1)
OCI純額	<u>\$ 1,520</u>	<u>\$ (368)</u>	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 1,130</u>

(百万ドル)

2023年6月30日をもって終了した6か月間

	税引前利益 (損失)	法人所得税 ベネフィット (費用)	税引後利益 (損失)	非支配 持分	純額
外貨換算調整累計額					
OCIの変動	\$ (98)	\$ 7	\$ (91)	\$ (96)	\$ 5
利益への組替	-	-	-	-	-
OCI純額	\$ (98)	\$ 7	\$ (91)	\$ (96)	\$ 5
売却可能有価証券の未実現損益の変動					
OCIの変動	\$ 672	\$ (157)	\$ 515	\$ -	\$ 515
利益への組替	(31)	7	(24)	-	(24)
OCI純額	\$ 641	\$ (150)	\$ 491	\$ -	\$ 491
年金およびその他					
OCIの変動	\$ (1)	\$ -	\$ (1)	\$ -	\$ (1)
利益への組替	(1)	-	(1)	-	(1)
OCI純額	\$ (2)	\$ -	\$ (2)	\$ -	\$ (2)
正味DVAの変動					
OCIの変動	\$ (734)	\$ 181	\$ (553)	\$ (18)	\$ (535)
利益への組替	9	(2)	7	-	7
OCI純額	\$ (725)	\$ 179	\$ (546)	\$ (18)	\$ (528)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバ ティブの公正価値の変動					
OCIの変動	\$ (18)	\$ 3	\$ (15)	\$ -	\$ (15)
利益への組替	3	(1)	2	-	2
OCI純額	\$ (15)	\$ 2	\$ (13)	\$ -	\$ (13)

(百万ドル)

2022年6月30日をもって終了した6か月間

	税引前利益 (損失)	法人所得税 ベネフィット (費用)	税引後利益 (損失)	非支配 持分	純額
外貨換算調整累計額					
OCIの変動	\$ (194)	\$ (258)	\$ (452)	\$ (169)	\$ (283)
利益への組替	-	59	59	-	59
OCI純額	\$ (194)	\$ (199)	\$ (393)	\$ (169)	\$ (224)
売却可能有価証券の未実現損益の変動					
OCIの変動	\$ (4,471)	\$ 1,047	\$ (3,424)	\$ -	\$ (3,424)
利益への組替	(62)	15	(47)	-	(47)
OCI純額	\$ (4,533)	\$ 1,062	\$ (3,471)	\$ -	\$ (3,471)
年金およびその他					
OCIの変動	\$ (2)	\$ -	\$ (2)	\$ -	\$ (2)
利益への組替	11	(1)	10	-	10
OCI純額	\$ 9	\$ (1)	\$ 8	\$ -	\$ 8
正味DVAの変動					
OCIの変動	\$ 2,392	\$ (579)	\$ 1,813	\$ 44	\$ 1,769
利益への組替	(1)	-	(1)	-	(1)
OCI純額	\$ 2,391	\$ (579)	\$ 1,812	\$ 44	\$ 1,768

17 受取利息および支払利息

	(百万ドル)			
	6月30日をもって 終了した3か月間		6月30日をもって 終了した6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
受取利息				
投資有価証券	\$ 850	\$ 741	\$ 1,868	\$ 1,518
ローン	3,045	1,402	5,855	2,559
売戻条件付購入有価証券 ¹	1,829	193	3,306	206
借入有価証券担保金 ²	1,370	(70)	2,541	(287)
トレーディング資産(トレーディング負債 控除後)	934	562	1,851	1,087
顧客債権およびその他 ³	4,020	784	7,497	1,179
受取利息合計	\$ 12,048	\$ 3,612	\$ 22,918	\$ 6,262
支払利息				
預金	\$ 1,946	\$ 135	\$ 3,521	\$ 209
借入債務	2,770	934	5,274	1,619
買戻条件付売却有価証券 ⁴	1,452	174	2,669	222
貸付有価証券担保金 ⁵	203	111	367	205
顧客債務およびその他 ⁶	3,667	(24)	6,731	(491)
支払利息合計	\$ 10,038	\$ 1,330	\$ 18,562	\$ 1,764
純利息	\$ 2,010	\$ 2,282	\$ 4,356	\$ 4,498

1. 売戻条件付購入有価証券に係る利息支払額を含む。
2. 借入有価証券担保金に係る支払手数料を含む。
3. 現金および現金同等物に係る利息を含む。
4. 買戻条件付売却有価証券に係る利息受取額を含む。
5. 貸付有価証券担保金に係る受取手数料を含む。
6. 証拠金または有価証券貸付契約のいずれかに基づき実施される空売り取引に関連したエクイティ・ファイナンスの顧客からの受取手数料を含む。

受取利息および支払利息は、商品の性質および関連する市場の慣行に応じて、損益計算書上で分類されている。商品の公正価値の構成要素として利息が含まれている場合、利息はトレーディング収益または投資収益に含まれている。そうでない場合には、受取利息または支払利息に含まれている。

未収および未払利息

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
顧客債権およびその他の債権	\$ 4,026	\$ 4,139
顧客債務およびその他の債務	4,173	4,273

18 法人所得税

当社は、IRSならびに日本および英国等の一定の国々、ならびにニューヨーク州等の当社が重要な業務活動を行っている州および地方自治体における他の税務当局の調査を定期的に受けている。

当社は、これらの税務調査の解決に関して、解決した期間の当社の損益計算書および実効税率に重要な影響を及ぼす可能性があるが、年次財務諸表に対しては重要な影響を及ぼさないと考えている。

今後12か月以内に未認識税金ベネフィットの残高に重要な変動が生じうる合理的な可能性がある。しかし現時点においては、未認識税金ベネフィットの総額に見込まれる変動や、今後12か月にわたる当社の実効税率への影響を合理的に見積もることは不可能である。

19 セグメント、地域および収益に関する情報

事業セグメント別主要財務情報

(百万ドル)

	2023年6月30日をもって終了した3か月間				
	法人・機関投資家向け証券	ウェルス・マネジメント	投資運用	セグメント間消去	合計
投資銀行業務	\$ 1,075	\$ 109	\$ -	\$ (29)	\$ 1,155
トレーディング	3,594	208	(10)	10	3,802
投資	23	22	50	-	95
委託手数料 ¹	605	552	-	(67)	1,090
資産運用 ^{1, 2}	150	3,452	1,268	(53)	4,817
その他	325	161	5	(3)	488
非金利収益合計	5,772	4,504	1,313	(142)	11,447
受取利息	8,816	3,700	29	(497)	12,048
支払利息	8,934	1,544	61	(501)	10,038
純利息	(118)	2,156	(32)	4	2,010
純収益	\$ 5,654	\$ 6,660	\$ 1,281	\$ (138)	\$ 13,457
信用損失引当金繰入額	\$ 97	\$ 64	\$ -	\$ -	\$ 161
人件費	2,215	3,503	544	-	6,262
人件費以外の費用	2,365	1,412	567	(122)	4,222
非金利費用合計	\$ 4,580	\$ 4,915	\$ 1,111	\$ (122)	\$ 10,484
法人所得税計上前利益	\$ 977	\$ 1,681	\$ 170	\$ (16)	\$ 2,812
法人所得税費用	176	373	46	(4)	591
純利益	801	1,308	124	(12)	2,221
非支配持分に帰属する純利益	42	-	(3)	-	39
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 759	\$ 1,308	\$ 127	\$ (12)	\$ 2,182

(百万ドル)

2022年6月30日をもって終了した3か月間

	法人・機関投資家向け証券	ウェルス・マネジメント	投資運用	セグメント間消去	合計
投資銀行業務	\$ 1,072	\$ 97	\$ -	\$ (19)	\$ 1,150
トレーディング	3,976	(409)	15	15	3,597
投資	(95)	15	103	-	23
委託手数料 ¹	688	603	-	(71)	1,220
資産運用 ^{1、2}	155	3,510	1,304	(57)	4,912
その他	(223)	173	1	(3)	(52)
非金利収益合計	5,573	3,989	1,423	(135)	10,850
受取利息	1,846	1,945	9	(188)	3,612
支払利息	1,300	198	21	(189)	1,330
純利息	546	1,747	(12)	1	2,282
純収益	\$ 6,119	\$ 5,736	\$ 1,411	\$ (134)	\$ 13,132
信用損失引当金繰入額	\$ 82	\$ 19	\$ -	\$ -	\$ 101
人件費	2,050	2,895	605	-	5,550
人件費以外の費用	2,433	1,301	557	(129)	4,162
非金利費用合計	\$ 4,483	\$ 4,196	\$ 1,162	\$ (129)	\$ 9,712
法人所得税計上前利益	\$ 1,554	\$ 1,521	\$ 249	\$ (5)	\$ 3,319
法人所得税費用	395	331	58	(1)	783
純利益	1,159	1,190	191	(4)	2,536
非支配持分に帰属する純利益	38	-	3	-	41
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 1,121	\$ 1,190	\$ 188	\$ (4)	\$ 2,495

(百万ドル)

2023年6月30日をもって終了した6か月間

	法人・機関投資家向け証券	ウェルス・マネジメント	投資運用	セグメント間消去	合計
投資銀行業務	\$ 2,322	\$ 213	\$ -	\$ (50)	\$ 2,485
トレーディング	7,851	435	(26)	19	8,279
投資	51	38	151	-	240
委託手数料 ¹	1,319	1,142	-	(132)	2,329
資産運用 ^{1、2}	298	6,834	2,516	(103)	9,545
その他	505	243	(1)	(7)	740
非金利収益合計	12,346	8,905	2,640	(273)	23,618
受取利息	16,574	7,327	58	(1,041)	22,918
支払利息	16,469	3,013	128	(1,048)	18,562
純利息	105	4,314	(70)	7	4,356
純収益	\$ 12,451	\$ 13,219	\$ 2,570	\$ (266)	\$ 27,974
信用損失引当金繰入額	\$ 286	\$ 109	\$ -	\$ -	\$ 395
人件費	4,580	6,980	1,112	-	12,672
人件費以外の費用	4,716	2,737	1,122	(240)	8,335
非金利費用合計	\$ 9,296	\$ 9,717	\$ 2,234	\$ (240)	\$ 21,007
法人所得税計上前利益	\$ 2,869	\$ 3,393	\$ 336	\$ (26)	\$ 6,572
法人所得税費用	539	709	76	(6)	1,318
純利益	2,330	2,684	260	(20)	5,254
非支配持分に帰属する純利益	93	-	(1)	-	92
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 2,237	\$ 2,684	\$ 261	\$ (20)	\$ 5,162

(百万ドル)

2022年6月30日をもって終了した6か月間					
	法人・機関投資家向け証券	ウェルズ・マネジメント	投資運用	セグメント間消去	合計
投資銀行業務	\$ 2,706	\$ 240	\$ -	\$ (38)	\$ 2,908
トレーディング	8,181	(640)	6	33	7,580
投資	4	27	67	-	98
委託手数料 ¹	1,462	1,326	-	(152)	2,636
資産運用 ^{1、2}	302	7,136	2,692	(99)	10,031
その他	(106)	295	(1)	(6)	182
非金利収益合計	12,549	8,384	2,764	(262)	23,435
受取利息	2,908	3,582	16	(244)	6,262
支払利息	1,681	295	34	(246)	1,764
純利息	1,227	3,287	(18)	2	4,498
純収益	\$ 13,776	\$ 11,671	\$ 2,746	\$ (260)	\$ 27,933
信用損失引当金繰入額	\$ 126	\$ 32	\$ -	\$ -	\$ 158
人件費	4,654	6,020	1,150	-	11,824
人件費以外の費用	4,655	2,525	1,119	(255)	8,044
非金利費用合計	\$ 9,309	\$ 8,545	\$ 2,269	\$ (255)	\$ 19,868
法人所得税計上前利益	\$ 4,341	\$ 3,094	\$ 477	\$ (5)	\$ 7,907
法人所得税費用	930	632	95	(1)	1,656
純利益	3,411	2,462	382	(4)	6,251
非支配持分に帰属する純利益	99	-	(9)	-	90
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 3,312	\$ 2,462	\$ 391	\$ (4)	\$ 6,161

1. 収益の実質的全額は、顧客との契約から生じたものである。
2. 過去の期間に履行されたサービスに関連する可能性のある一定の手数料が含まれている。

当社の事業セグメントの詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記23を参照。

投資銀行業務収益の内訳

	(百万ドル)			
	6月30日をもって終了した3か月間		6月30日をもって終了した6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
法人・機関投資家向け証券業務—アドバイザー	\$ 455	\$ 598	\$ 1,093	\$ 1,542
法人・機関投資家向け証券業務—引受	620	474	1,229	1,164
顧客との契約から生じた全社投資銀行業務収益	92%	88%	91%	89%

商品種類別トレーディング収益

	6月30日をもって終了した 3か月間		(百万ドル) 6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
金利契約	\$ 1,209	\$ 469	\$ 2,577	\$ 860
外国為替契約	126	475	388	1,123
株式契約 ¹	2,403	1,990	4,615	3,997
コモディティおよびその他の契約	335	484	874	1,009
クレジット契約	(271)	179	(175)	591
合計	\$ 3,802	\$ 3,597	\$ 8,279	\$ 7,580

1. 配当収益は、株式契約に含まれている。

上表は、損益計算書のトレーディング収益に含まれている、デリバティブおよびデリバティブ以外の金融商品による実現損益および未実現損益（主に、当社のトレーディング資産／負債に関連している）の要約である。当社は通常、マーケットメイク業務やこれに関わるリスク管理戦略との関連で、様々な商品種類にわたる金融商品を利用している。上表に表示するトレーディング収益は、当社が事業活動を管理する方法を示したものではなく、規制報告目的でトレーディング収益を表示する場合と類似する方法で表示されている。

投資運用業務の投資収益—成功報酬の正味未実現累積額

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
取り消されるリスクのある実績報酬の正味未実現累積額	\$ 772	\$ 819

未実現成功報酬の形式による実績報酬の正味累積額に対する当社帰属分（これに対して、当社は報酬を支払う義務を負っていない。）は、一定のファンドの運用収益が所定の運用実績目標を下回る場合に引き消されるリスクがある。以前受け取った実績報酬の分配額を返還する潜在的義務を含む、ゼネラル・パートナー保証に関する情報については注記13を参照。

投資運用業務の資産運用収益—権利放棄による報酬の減額

	6月30日をもって終了した 3か月間		(百万ドル) 6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
報酬の権利放棄	\$ 28	\$ 41	\$ 46	\$ 165

当社は、1940年投資会社法の規則2a-7の要求事項に準拠する一定の登録済マネー・マーケット・ファンドから得る投資運用事業セグメントの報酬の一部につき権利放棄している。

特定のその他の権利放棄報酬

上記とは別に、上級役員を含む当社の従業員は、主に顧客投資向けに当社が資金提供を行う特定のファンドに、他の投資家と同様の条件で参加することが可能であり、当社はその従業員に適用される報酬および費用を放棄または軽減することができる。

その他の費用—取引税

	6月30日をもって終了した 3か月間	(百万ドル) 6月30日をもって終了した 6か月間
--	-----------------------	---------------------------------

	2023年	2022年	2023年	2022年
取引税	\$ 247	\$ 228	\$ 461	\$ 486

取引税は証券取引税および印紙税からなり、一定の市場において認可された証券取引所に上場する有価証券の売買に対して課税される。これらの税金は主にアジアおよびEMEAにおける株式のトレーディングに対して課税される。同様の取引税は、一定の国々における上場デリバティブ商品のトレーディングに対して課税される。

地域別純収益

	6月30日をもって終了した 3か月間		(百万ドル) 6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
米州	\$ 10,394	\$ 9,662	\$ 21,185	\$ 20,126
EMEA	1,500	1,678	3,237	3,989
アジア	1,563	1,792	3,552	3,818
合計	\$ 13,457	\$ 13,132	\$ 27,974	\$ 27,933

当社の地域別純収益の詳細については、2022年度様式10-Kに記載されている財務諸表の注記23を参照。

過去のサービスにより認識した収益

	6月30日をもって終了した 3か月間		(百万ドル) 6月30日をもって終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
非金利収益	\$ 469	\$ 613	\$ 1,060	\$ 1,551

上表には、サービスの一部またはすべてが過去の期間に履行された顧客との契約により認識した収益が含まれている。これらの収益には、主に投資銀行業務のアドバイザリー手数料が含まれている。

顧客との契約から生じた債権

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
顧客債権およびその他の債権	\$ 2,264	\$ 2,577

貸借対照表の顧客債権およびその他の債権に含まれている顧客との契約から生じた債権は、当社が収益を計上し、かつ契約に基づき顧客に請求する権利を有することとなった時点で発生する。

事業セグメント別資産

	(百万ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
法人・機関投資家向け証券	\$ 784,785	\$ 789,837
ウェルス・マネジメント	362,627	373,305
投資運用	17,499	17,089
合計 ¹	\$1,164,911	\$1,180,231

1. 親会社の資産はすべて各事業セグメントに配分されている。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

前掲の連結財務諸表の注記を参照されたい。

(2) 訴訟

以下は、第1四半期様式10-Qおよび第2四半期様式10-Qの抄訳であり、有価証券報告書の記載事項に関するその後の進展について述べている。

第1四半期様式10-Q

以下は、第1四半期様式10-Qからの抜粋である。

以下は、2022年様式10-Kにおいて従前報告された一定の事項以降に生じた進展である。

ブロック・トレードに関する事件

当社は、現在、米国証券取引委員会の法執行部およびニューヨーク州南部地区連邦検事局による当社のブロック・トレード事業、一部の関連するセールス・トレーディング慣行および適用ある統制の様々な側面についての調査の解決の可能性に関する協議に参加している。かかる協議および継続的な取組みがいずれかの事件の解決につながるとの保証はない。

住宅モーゲージおよび信用危機に関する事件

2023年3月1日、「清算手続中のアイケービー・インターナショナル・エスアーほか対モルガン・スタンレーほか」の裁判所は、当社による略式判決を求める申立ての一部を認容し、一部を否認して、本件において争点となっている、不実表示とされる範囲を限定した。2023年3月、両当事者はかかる決定を不服として上訴した。

2023年3月3日、「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC1の受託者としてのドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク」の当事者らは、本訴訟の和解に係る契約を締結した。

2023年3月3日、「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC3の受託者としての資格のみにおけるドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの合併承継会社であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」の当事者らは、本訴訟の和解に係る契約を締結した。

欧州に関する事件

オランダの税務事件に関連して、オランダ刑事当局は追加の情報を要請し、当社は、オランダ刑事当局による進行中の調査について、引き続きかかる要請に応じている。

その他

2023年3月10日、「フランク・ファンズ・トラストの1シリーズであるキャメロット・イベント・ドリブン・ファンド対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシーほか」の原告は、バイアコムおよびバイアコムの個人被告に関する却下を不服として上訴申立書を提出した。

第2四半期様式10-Q

以下は、第2四半期様式10-Qからの抜粋である。

以下は、2022年様式10-Kおよび第1四半期様式10-Qにおいて従前報告された一定の事項以降に生じた進展である。

住宅モーゲージおよび信用危機に関する事件

2023年5月9日、「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC1の受託者としてのドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク」の当事者らは、自発的取下げに係る合意書を提出した。

2023年5月9日、「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC3の受託者としての資格のみにおけるドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの合併承継会社であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」の当事者らは、自発的取下げに係る合意書を提出した。

反トラストに関する事件

2023年5月20日、当社は、「アイオワ州職員退職年金基金ほか対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションほか」の訴訟を和解することで原則合意に達した。

欧州に関する事件

2023年5月24日、英国競争・市場庁は、当社が2009年から2012年の間に英国債および英国債のアセット・スワップに関連して、競争機微情報を共有したことにより英国競争法に違反したという暫定調査結果を記載した異議告知書を発出した。当社は、かかる暫定調査結果に異議を申し立てている。また、2023年6月16日、当社は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において「オクラホマ州消防士退職年金基金対ドイチェバンク・アクチエンゲゼルシャフトほか」と題する反トラスト集団訴訟を意図した訴訟の被告とされた。原告らは、とりわけ、当社およびその他複数の被告金融機関が、2009年から2013年の間に米国で取引された英国債の価格を操作しようとした疑いに関して米国の反トラスト法に違反した等と主張している。

3【日米会計慣行の相違】

本書に記載されている財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されている。したがって、本邦において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した場合は異なった処理がされている点がある。それらの重要な相違点は以下の通りである。

(1) 財務諸表の様式

米国では、証券会社の貸借対照表は流動・非流動の区分を行わないが、本邦では、この区分が行われる。また米国では、営業損益計算の区分がある区分損益計算書は通常採用されていない。

(2) 非継続事業

米国では、企業の特定の一部で売却されたり売却目的保有に分類されたものは財務諸表において非継続事業として報告される。指針は非継続事業を、処分されたかまたは売却目的保有に分類された構成単位または構成単位グループの処分であって、企業の営業および財務成績に重要な影響を与える（または与えることが予想される）戦略の変更を示すものと定義している。処分されたかまたは売却目的保有に分類された個々に重要性のある構成単位が非継続事業の定義を満たさない場合は開示が要求される。

本邦ではこのような非継続事業の報告は要求されない。

(3) 満期買戻取引および買戻金融取引

米国では、満期買戻取引は、他の買戻契約の会計処理と整合するように、担保付借入として会計処理することが要求される。また、同一の取引相手との間でレポ契約と同時に履行される金融資産の譲渡（買戻金融取引）を区別して会計処理することが要求され、その結果、レポ契約は担保付借入として会計処理される。

本邦では、現先取引及び現金担保付債券貸借取引を金融取引（資金取引）として処理することや、財務構成要素アプローチにより金融資産の消滅の認識を行うことが定められており、一般的な買戻契約の会計処理は米国の会計指針によるものと概ね相違しないが、満期買戻取引および買戻金融取引について明示的に規定する会計基準はない。

(4) 一定のレポ契約およびリバース・レポ契約の金額の相殺

米国では、レポ契約およびリバース・レポ契約が同一の契約相手先との間に締結された契約であること、これらの契約の決済日が同一であることが契約締結時に明示されていること、および他の一定の条件が充足されている場合には、これらのレポ契約に基づく債務として認識される金額とリバース・レポ契約に基づく債権として認識される金額を相殺することができる。

本邦では、レポ契約に基づく債務として認識される金額とリバース・レポ契約に基づく債権として認識される金額を相殺することを認める会計基準はなく、これらの契約は通常はその総額で表示される。

(5) 資産と負債の相殺に関する開示

米国では、デリバティブ、レポ契約および有価証券貸付取引のうち、財務諸表で相殺されているか強制力のあるマスターネットティング契約または類似契約の対象となるものについての開示が求められている。

本邦では、そのような開示は求められていない。

(6) 企業結合およびのれん

米国では、共同支配企業の形成および共通支配下の企業、事業または非営利企業間の結合を含む一定の取引以外の企業結合は、すべて取得法により会計処理される。取得法では、限られた例外を除いて、被取得企業における取得資産、引受負債および非支配持分を取得日に認識し、同日の公正価値で測定する。取得法は、取得日現在で取得企業が保有する被取得企業に対する持分が100%未満である企業結合の場合であっても、全部のれん方式を適用することを規定している。のれんは減損処理の検討対象となり、償却を行わない。

本邦では、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法（取得法に類似する方法）により会計処理される。ただし、本邦では全部のれん方式を適用することは認められず、

親会社持分に対応するのれんのみが計上される。のれんは20年以内で償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(7) のれんの減損

米国では、当社は、年に一度、また一定の事象または状況が存在する場合には期中においても、のれんの減損についてテストを行っている。当社は、通常事業セグメントのレベルまたは1つ下位のレベルである報告単位レベルで減損をテストしている。当社は、年に一度のテストおよび期中のテストの両方において、(a)定量的な減損テストを実施する方法、または、(b)最初に定性的評価を実施して報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えているか否かを判断し、50%を超えていると判断した場合に定量的なテストを実施する方法のいずれかを選択することができる。

定量的な減損テストの実施に際して、当社はのれんを含む報告単位の公正価値と帳簿価額を比較する。報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る場合、のれんの減損損失は、公正価値に対する帳簿価額の超過額と等しく、報告単位に配分されたのれんの帳簿価額が上限となる。

報告単位の見積公正価値は、各報告単位に対して市場参加者が用いるであろうと当社が考える評価手法に基づいて導出される。見積公正価値は、一般に、割引キャッシュ・フロー法または一定の比較企業の株価純資産倍率および株価収益倍率を織り込んだ方法を用いて決定される。

本邦においては、のれんの減損の兆候がある場合には、減損処理を行うかどうかの判定を、のれんが帰属する事業に関連する複数の資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行う。その際に、のれんを含まない各資産グループにおいて算定された減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、割引前将来キャッシュ・フローの総額とを比較する。減損損失を認識すべきであると判定されたのれんを含む、より大きな単位については、のれんを含まない各資産グループにおいて算定された減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額を、より大きな単位の回収可能価額まで減額する。

のれんの帳簿価額を当該のれんが帰属する事業に関連する資産グループに合理的な基準で配分することができる場合には、のれんの帳簿価額を各資産グループに配分したうえで減損損失を認識するかどうかを判定することができる。減損損失を認識すべきと判定された場合には、各資産グループの帳簿価額にのれんの帳簿価額を配分した額を加えた金額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とする。

定性的評価に基づき、公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断しない場合には、定量的なれんの減損テストの実施を不要とする選択肢の定めはない。回収可能価額は、資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額と定められている。

(8) 変動持分事業体

米国では、リミテッド・パートナーシップ以外の事業体は、次の場合には変動持分事業体(以下「VIE」という。)に該当する。すなわち、リスクを負担する持分投資の総額が事業体はその活動の資金調達を追加支援なしで行うことを可能とする程に十分ではなく、かつ、そのリスクを負担する持分投資の保有者がグループとして、(a) 議決権または類似の権利を通じて事業体の経済的業績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を有さない、(b) 事業体の期待損失を負担する義務を負わない、(c) 事業体の期待残余利益を享受する権利を有しない、(d) 持分投資者の議決権がその経済的持分に比例しておらず、事業体の活動が不均衡に僅少な議決権持分を持つ投資者に関係しているか当該投資者のために行われている場合である。リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーが実質的な解任権または参加権のいずれかを有していない場合にはVIEに該当する。当社がVIEの経済的業績に最も重要な影響を与える意思決定を行う能力を有し、かつ、VIEにとって潜在的に重要な損失を負担する義務または便益を受ける権利を有する場合には、当社はVIEを連結することが求められる。ただし、マネー・マーケット・ファンド、投資会社または会計目的上投資会社として適格な事業体である一定のVIEはその範囲から除外される。

本邦では、一般に、実質的に支配される事業体は連結しなければならないが、VIEの連結についての特定の基準はない。ただし、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、その目的に従って事業が遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定される。子会社に該当しないものと推定された特別目的会社（開示対象特別目的会社）に関しては、当該会社の概要、当該会社を利用した取引の概要や当該会社との取引金額等を開示することが求められる。また、連結の範囲に含めた特別目的会社のノンリコース債務については、連結貸借対照表上に他の項目と区別して記載するか、注記することが求められている。

(9) 負債と資本の区別

米国では、負債と資本の両方の特徴を有する特定の金融商品に関して、その発行者による分類および測定方法が定められている。強制的に償還される金融商品等の一定の金融商品は負債に分類される。

本邦では、転換社債型新株予約権付社債については、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債の部と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。ただし、負債と資本の両方の特徴を有する特定の金融商品に関して、その発行者による分類および測定方法について包括的に定める会計基準はなく、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(10) 非支配持分

米国では、完全所有に至らない連結子会社における第三者の保有持分は非支配持分と呼ばれている。これらの子会社の純利益のうち非支配持分に帰属する部分は連結損益計算書において非支配持分に帰属する純利益として表示される。これらの子会社の株主持分のうち非支配持分に帰属する部分は、連結貸借対照表において資本合計の構成項目である非支配持分として表示される。

本邦では、非支配株主に帰属する当期純利益（損失）は、連結損益計算書において当期純利益（損失）に含めて表示されるが、非支配株主持分は、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において、純資産のうちの株主資本以外の項目として表示される。

(11) 在外支店の外貨換算

米国では、在外支店の財務諸表は機能通貨を使って作成され、通常、資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中加重平均レートで報告通貨に換算される。

本邦では機能通貨の概念がない。在外支店の取引は本店での取引と同じように取引日のレートにより報告通貨に換算される。

(12) デリバティブとヘッジ会計

米国では、デリバティブは時価評価される。取引が公正価値ヘッジとして認められる場合には、ヘッジ取引としてのデリバティブとヘッジ対象項目のヘッジされたリスクに対応する損益は当期の損益として計上される。取引がキャッシュ・フロー・ヘッジとして認められる場合には、ヘッジ取引としてのデリバティブの損益はその他の包括利益として計上され、ヘッジ対象としての予定取引が損益に計上される期間に応じて損益に振り替えられる。在外営業活動体に対する純投資の経済的なヘッジとして指定され、有効なヘッジ手段のデリバティブに係る損益は、その他の包括利益の累積換算差額に計上される。

金利リスクの公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象について、当社の会計方針では、約定表面金利キャッシュ・フローのうちの指標金利部分のみを含むものに限定し、ヘッジ対象の契約期間のうちの一部をヘッジすることを認めるものとしている。当該会計方針はまた、在外営業活動体に対する純投資ヘッジの直物レートでの再評価による利益または損失の全額を、その他の包括利益累計額に報告することを要求している。

本邦においても、デリバティブは時価評価されるが、ヘッジ取引のうち一定の要件を充たすものについては、原則としてヘッジ手段としてのデリバティブの損益を繰り延べる繰延ヘッジ会計が採用され、繰延ヘッジに係る損益はその他の包括利益として計上され、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において

繰り延べられる。但し、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」及び関連する実務指針において、米国と概ね同様の会計処理を適用できることが定められている。ヘッジ指定は、ヘッジ対象の金額の一定割合又はヘッジ対象の保有期間の一部の期間のみを対象として行うこともできる。

(13) 組込デリバティブの区分処理

米国では、組込デリバティブは関連する会計指針により、以下の要件をすべて満たす場合にのみ、主契約と区分処理することが求められる。

- ① 組込デリバティブの経済的性格及びリスクが主契約の経済的性格及びリスクと明確かつ密接に関連していないこと
- ② 複合金融商品について他の一般に認められた会計原則により公正価値での再測定および公正価値変動額の損益認識が要求されていないこと
- ③ 組込デリバティブと同一条件の独立した商品が、会計指針に基づくデリバティブであること

証券化された金融資産の受益持分に組み込まれたクレジット・デリバティブの会計指針により、一つの金融商品が他の金融商品に劣後する形のみで組成された組込クレジット・デリバティブを除いて、組込クレジット・デリバティブに係る適用除外は廃止されており、損益を通じて公正価値で会計処理されていない一定の受益持分については、区分処理および個別認識を行うことが必要となる場合がある。

本邦では、複合金融商品（払込資本を増加させる新株予約権付社債以外）に組み込まれたデリバティブは、次のすべての要件を満たした場合、組込対象である金融資産又は金融負債とは区分して時価評価し、評価差額を当期の損益として処理する。なお、組込デリバティブの対象である現物の金融資産又は金融負債は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って処理する。

- ① 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があること
- ② 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと
- ③ 当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと

(14) 公正価値オプション

米国では、金融資産および金融負債の公正価値オプションに関する会計指針において、企業が一定の金融資産および負債に係る当初およびその後の測定に公正価値を取消不能の形で選択し、公正価値の変動額をその発生時に損益に認識することを認める、公正価値オプションの選択肢が提供されている。この指針は、資産または負債の当初認識時または当該商品の会計処理の新たな基礎を生じさせる事象に際し、金融商品ごとに公正価値オプションを選択することを認めている。

本邦では、上記のような公正価値オプションを提供する会計基準はない。金融資産および金融負債の貸借対照表価額はその種類別に企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に定める方法に基づいて決定される。

(15) 債券発行コストの表示

米国では、債券発行コストを、債券の割引発行と同様に、該当債券の帳簿価額から直接控除する形で貸借対照表に表示することが要求される。

本邦では、社債発行費は、原則として支出時に費用（営業外費用）として処理するが、社債発行費を繰延資産に計上することもできる。この場合には、社債の償還までの期間にわたり利息法（または継続適用を条件として定額法）により償却をしなければならない。

(16) 金融商品の信用損失

当社は、「金融商品－信用損失」を適用している。本会計基準編纂書は、金融資産の残存期間にわたり予想される信用損失（契約当初または購入時に計上）を、現在予想信用損失（「CECL」）モデルで見積もることを要求しており、これにより、償却原価で測定される一定の金融資産に係る減損モデルに影響を及ぼしている。CECLは、投資目的保有ローン、満期保有目的債券、および従業員ローン等の償却原価で計上されるその他の債権に対して従前に適用されていた発生損失モデルに代わるものである。

信用損失引当金の算定において経営者が検討する要素には、支払状況、担保の公正価値ならびに元本および利息の予想支払額に加え、過去の事象、現在の状況および合理的かつ裏付け可能な予測に関する内部および外部の情報が含まれる。当社は、米国の国内総生産（GDP）、株式市場指数および失業率、商業用不動産ならびに住宅価格に関する指数等の、一定のマクロ経済変数に関する仮定を含む3つの予測を用いている。当社の合理的かつ裏付け可能な予測期間である13四半期の終了後は、過去の平均値へと段階的に回帰する。

信用損失引当金は、キャッシュ・フローの回収可能性の評価に関する利用可能なすべての情報を考慮して、複数の金融商品について類似のリスク特性が存在する場合には、集合ベースで測定される。集合的に評価される金融商品について、当社は通常、デフォルト確率/デフォルト時損失率モデルを適用する。当該モデルでは、信用損失引当金はデフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーの積として計算される。これらのパラメータは、シナリオ・ベースの統計的モデルを用いて、資産の各集合グループに関して予測されている。

当社が金融商品に関する元本および利息の全額を期限到来時に全額回収できない可能性が高い場合を含む、金融商品が他の金融商品と類似するリスク特性を有していない場合には、信用損失引当金は個別に測定される。個別に評価される金融商品については、当社は通常、割引キャッシュ・フロー法を適用している。

ローンが担保依存型である場合（すなわち、ローンの返済が実質的に基礎となる担保の売却または運用によって提供される見込みであり、かつ、借手が財政難に直面している場合。）、当社は、信用損失引当金の測定に、担保の公正価値を考慮したアプローチの使用を選択することもある。

さらに当社は、金融商品の裏付けとなる担保の金額を、当該担保の公正価値の変動を反映して継続的に調整および増額することを借手が要求されており、かつ、そうすることが合理的に予想される場合には、担保の公正価値を使用して信用損失引当金を測定するアプローチの使用を選択することができる。

信用損失引当金の計算においては、信用度の指標が考慮され、さらに、経済状況や景気動向、ポートフォリオの性質および規模、貸出条件、延滞ローンの規模および延滞の程度等の定性的および環境的要因も考慮される。

当社は、一定のポートフォリオについては、予想信用損失を僅少またはゼロと判断している。これには、例えば、借入有価証券、売戻条件付購入有価証券、および担保の取決めが遵守されているその他の一定のポートフォリオ等の貸付取引および金融取引がある。

本会計基準編纂書では、売却可能有価証券に係る減損を、公正価値が償却原価を下回り、かつ、信用損失が存在する場合には引当金を通じて、また、償却原価の回復前に当該有価証券の売却が見込まれる場合には償却原価の永久的な減額を通じて、損益に認識することを要求している。

本邦では、償却原価で測定する債権に係る貸倒引当金については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）に、金融機関では債務者を5段階（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先）に区分した上で当該債務者区分と担保保全の状態に応じて

債権を4段階に分類し、債権の区分ごとに過去の貸倒実績率等合理的な基準、財務内容評価法、キャッシュ・フロー見積法などの方法に従い貸倒見積高を算定する。

また、満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は信用損失部分と信用損失以外の部分に区分することなく当期の損失として処理しなければならない。

(17) 確定給付年金およびその他の退職後給付制度

米国では、確定給付年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理に関する指針により、確定給付および退職後給付制度の積立超過または積立不足の状況を、連結財務諸表において資産または負債として認識することが要求されるとともに、かつ、積立状況の変動を変動が生じる年度に包括利益を通じて認識することが要求される。また、同指針により、事業年度末現在において確定給付および退職後給付制度の資産・債務を測定することが要求されている。当社は、ほとんどの制度について、未認識純損益が予測給付債務または制度資産の時価関連価額のいずれか大きい方の10%を超える場合には、当該未認識純損益を現加入者の平均的な将来の勤務期間にわたり、年金および退職後給付費用の構成項目として償却している（回廊アプローチ）。米国適格制度の未認識純損益は加入者の平均余命を使用して償却されている。

これらの年金制度は通常、各制度で規定された従業員の適格勤務年数や報酬レベルに基づく年金給付を負債計上している（給付算定式基準）。

本邦においても、確定給付型年金制度に関する現行の会計基準において、積立状況を示す額を連結財務諸表上にそのまま負債（退職給付に係る負債）又は資産（退職給付に係る資産）として計上し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上でその他の包括利益累計額に認識するとともに、その後の期間に組替調整を行うことが求められており、米国の会計指針と実質的に相違していない。

ただし、回廊アプローチの適用は認められず、一方で割引率を含めた基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等、計算基礎の決定にあたって合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）が定められている。

また、本邦では、退職給付見込額の期間帰属方法として、期間定額基準と給付算定式基準を選択適用することとされている。

(18) 株式報酬

当社は、株式報酬に関する報酬費用を公正価値で測定している。当社は、付与日現在の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）で測定した当社普通株式の付与日現在の公正価値に基づき、制限株式ユニット（株価以外の業績条件が付された業績連動型株式ユニットを含む）の公正価値を決定している。転換前の配当受領権がない制限株式ユニットの公正価値は、転換予定日前に対象株式に対する支払が見込まれる配当の現在価値をVWAPから差し引いて測定される。株価条件を含む業績連動型株式ユニットは、モンテカルロ評価モデルを使用して評価される。

報酬費用は、報奨の各権利確定部分に関連する権利確定期間にわたり認識される。業績条件が付された報奨に関する報酬費用は、各報告日現在の業績条件の推定結果に基づき認識される。株価条件が付された報奨に関する報酬費用は、株価条件が達成される可能性にかかわらず認識され、株価条件が達成されない場合も戻入されない。当社は失効に関する会計処理をその発生時に行っている。

株式報酬には通常、返還および取消規定が含まれている。特定の状況下では、当社は報奨の全部または一部の返還および取消の裁量が与えられている。これらの報奨の報酬費用は、転換、行使または失効までは必要に応じて当社の普通株式の公正価値または関連するモデルの評価額の変動について調整される。

本邦では、従業員等に付与するストック・オプションおよび会社法に基づき取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する会計処理が定められている。

従業員等に付与するストック・オプションに関しては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用を認識することが要求され、米国の株式報酬に関する会計指針と実質的に相違していない。ただし、本邦では、ストック・オプションの失効の認識に関しては、権利確定日以前はストック・オプション数の算定およびその見直しに当たり、付与されたストック・オプション数から、権利不確定による失効の見積数を控除して算定し、権利確定日後は権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上することが求められる。会社法に基づき取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識や測定は、ストック・オプションに関する会計基準の定めに従うこととされる。

(19) リース

当社は、「リース」会計基準編纂書を適用して、期間1年超のリースを使用権資産として、対応する負債と共に貸借対照表に認識している。

当該指針において容認されているように、当社は移行に際して、既存の契約がリースであるかどうか、またはリースを含むかどうか、また、既存のリースに係るリースの分類および当初直接コストについて、再評価しないことを選択した。さらに、当社は、既存の地役権については引き続きサービス契約として会計処理している。

新規リース開始日において、使用権資産およびリース負債は、共用部分の固定維持費およびその他固定資産税や保険料等の固定費等の非リース構成部分を含む、リース期間にわたる将来の最低リース料支払額の現在価値に基づいて当初認識される。

リースの現在価値の算定に使用する割引率は、各リースの期間および支払通貨に基づいて算定された当社の追加借入利率である。当社が延長オプションまたは解約オプションを行使することが合理的に確実である場合には、リース期間には当該オプションが反映されている。オペレーティング・リースの使用権資産は、また、該当する場合は前払リース料および発生した当初直接コストを含み、リース・インセンティブを控除する場合がある。これらのリースについては、使用権資産が減損または除去された場合を除き、そのリース期間にわたってリース費用を定額ベースで認識する。

本邦では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」およびその適用指針に従い、借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分する。ファイナンス・リース取引については、リース資産およびリース債務を、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により計上する。リース料総額の現在価値の算定に当たっては、リース物件の維持管理に伴う固定資産税、保険料等の諸費用および通常の保守等の役務提供相当額は、原則としてリース料総額から控除する。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。また、少額リース資産および短期のリース取引についても、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(20) 保証

米国では、一定の保証については、保証人が引受けるその保証債務に係る負債を公正価値で計上することが要求される。一定の保証契約については、追加の開示も求められる。

本邦では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で計上することは求められない。このような保証に係る負債は、支払の可能性が高く、金額の見積りが可能である場合に債務保証損失引当金として計上される。

(21) 法人所得税の不確実性

米国では、法人所得税の不確実性に関する会計指針において、企業の財務諸表に認識される法人所得税の不確実性に関する会計処理を明確化し、税務申告書において取られたか、または取られると見込まれる税務ポジションの、財務諸表上の認識および測定に関する認識の閾値および測定属性を規定している。これはまた、認

識の中止、分類、利息およびペナルティ（加算税）、中間会計期間の会計処理、開示ならびに移行に関する指針を規定している。不確実な税務ポジションは、2段階のプロセスに基づき計上される。このプロセスにより、(1)当社は税務ポジションの技術的利点に基づき、当該ポジションが維持される可能性が50%を超えるか否かを判断し、(2)可能性が50%を超えるという認識の閾値を満たす税務ポジションに関しては、当社は、関連する税務当局との間の最終的な解決時に実現する可能性が50%を超える税金ベネフィットの最大金額を認識する。未認識の税金ベネフィットに関連する利息および加算税は法人所得税費用として分類される。

本邦では、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等については、誤謬に該当する場合を除き、それぞれ以下のように計上することが求められており、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

- 更正等により追加で徴収される可能性が高く、当該追徴税額を合理的に見積ることができる場合には、原則として、当該追徴税額を損益に計上する。なお、更正等による追徴に伴う延滞税、加算税、延滞金及び加算金については、当該追徴税額に含めて処理する。
- 更正等により還付されることが確実に見込まれ、当該還付税額を合理的に見積ることができる場合には、当該還付税額を損益に計上する。
- 更正等により追徴税額を納付したが、当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合において、還付されることが確実に見込まれ、当該還付税額を合理的に見積ることができる場合には、当該還付税額を損益に計上する。

更正等による追徴税額及び還付税額は、法人税、地方法人税、住民税及び事業税（所得割）を表示した科目の次に、その内容を示す科目をもって表示する。

(22) 1株当たり当期純利益

米国では、株式に基づく支払取引において付与された商品が参加型証券であるか否かの判断に関する会計指針において、配当金または配当金相当額に対する一定の失効しない権利(支払いの有無に関わらず)を含む権利未確定の株式に基づく報酬において付与された商品は、参加型証券とされ、2種方式により1株当たり当期純利益の算定および開示が求められる。

本邦では、株式に基づく支払取引について2種方式による1株当たり当期純利益の算定および開示を求める上記のような会計基準はない。

(23) その他の包括利益累計額から組み替えられた金額の報告

米国では、その他の包括利益累計額から組み替えられる金額が、米国の一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき全額を純利益に組み替えることが要求されている場合に、その他の包括利益累計額からの重要な組替の影響を純利益における各勘定科目別に報告することが求められている。

本邦では、当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間にその他の包括利益に含まれていた部分を、組替調整額として、その他の包括利益の内訳項目ごとに注記することが求められているが、重要な組替の影響を勘定科目ごとに開示することは求められていない。

(24) キャッシュ・フロー計算書—制限付預金

米国では、キャッシュ・フロー計算書上、制限付預金および制限付現金同等物と考えられる金額を企業の現金および現金同等物に含めること、またこれらの金額の調整をキャッシュ・フロー計算書に表示することが要求される。制限付預金は引出または使途に制限が課された現金であり、引出制限付銀行預け金、拘束性預金として保有される制限付預金および連邦規則その他規制の遵守のために分別された現金が含まれている。

本邦における現金および現金同等物の範囲は米国の会計指針に定める範囲と大きく異ならないが、その範囲に制限付預金および制限付現金同等物と考えられる金額を含めることを求める会計基準、その他同金額に関する上記の米国のような会計基準はない。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、最近 5 年間および最近 6 ヶ月間において 2 紙以上の日本の日刊新聞紙に掲載されているため本項の記載は省略する。

第8【提出会社の参考情報】

2023年の開始日(2023年1月1日)以降、本半期報告書提出日までの間に、当社は下記の書類を関東財務局長に提出した。

- (1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書および添付書類(2023年1月18日提出)
- (2) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2023年1月18日提出)
- (3) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2023年1月26日提出)
- (4) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2023年2月7日提出)
- (5) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2023年2月7日提出)
- (6) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2023年3月7日提出)
- (7) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2023年3月7日提出)
- (8) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2023年3月7日提出)
- (9) 2022年9月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2023年3月7日提出)
- (10) 2022年9月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2023年3月7日提出)
- (11) 2022年9月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2023年3月28日提出)
- (12) 2022年9月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2023年3月28日提出)
- (13) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書および添付書類(2023年4月13日提出)
- (14) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2023年4月13日提出)
- (15) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2023年5月1日提出)
- (16) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2023年5月11日提出)
- (17) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2023年5月26日提出)
- (18) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2023年5月26日提出)
- (19) 有価証券報告書および添付書類(2023年6月29日提出)
- (20) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2023年6月29日提出)
- (21) 2022年9月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2023年7月3日提出)
- (22) 2022年9月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2023年7月3日提出)
- (23) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書および添付書類(2023年7月26日提出)
- (24) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2023年7月26日提出)
- (25) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2023年8月4日提出)
- (26) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2023年8月25日提出)
- (27) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2023年8月25日提出)
- (28) 2022年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2023年8月25日提出)
- (29) 2022年9月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2023年9月20日提出)
- (30) 2022年9月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2023年9月20日提出)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。